

平成 29 年度

西尾市決算審査意見書

一般会計・特別会計  
公営企業会計

西尾市監査委員

# 総 目 次

一般会計及び特別会計歳入歳出決算審査意見 .....	1
公営企業会計決算審査意見 .....	111

(注) 文中及び各表中の比率等の用法は、次のとおりである。

- |           |       |  |
|-----------|-------|--|
| (1) 比率    | ----- | 原則として、小数点第2位を四捨五入した。                   |
| (2) 「0.0」 | ----- | 該当数値はあるが単位未満のもの                        |
| (3) 「-」   | ----- | 比較不能のもの又は該当数値のないもの                     |
| (4) 「△」   | ----- | 負数                                     |
| (5) 「P」   | ----- | ポイント。比率又は指数について、年度間比較を行った場合の単純差引数値をいう。 |
| (6) 構成比率  | ----- | 合計が100となるよう一部調整した。                     |

西 監 第 5 9 号  
平成30年 8 月10日

西尾市長 中 村 健 様

西尾市監査委員 角 谷 孝 二

西尾市監査委員 松 井 晋 一 郎

平成29年度西尾市一般会計及び特別会計歳入歳出  
決算審査意見の提出について

地方自治法第233条第2項の規定により、審査に付された平成29年度西尾市一般会計及び特別会計の歳入歳出決算並びに証書類その他政令で定める書類について審査した結果、次のとおりその意見を提出します。

# 目 次

## 平成29年度西尾市一般会計及び特別会計歳入歳出決算審査意見

第1	審査の対象	3
第2	審査の期間	3
第3	審査の方法	3
第4	審査の結果	3
第5	審査の概要	4
1	決算の総括	4
2	財政分析（普通会計）	9
3	一般会計	17
	（1）総括	17
	（2）歳入	18
	（3）歳出	35
4	特別会計	59
	（1）総括	59
	（2）国民健康保険特別会計	62
	（3）公共下水道事業特別会計	64
	（4）農業集落排水事業特別会計	66
	（5）介護保険特別会計	67
	（6）後期高齢者医療特別会計	69
	（7）佐久島診療所事業特別会計	71
5	財産に関する調書（一般会計・特別会計）	73
むすび		76
	一般会計及び特別会計決算審査資料	79

# 平成29年度西尾市一般会計及び特別会計歳入歳出決算審査意見

## 第1 審査の対象

平成29年度西尾市一般会計歳入歳出決算

- 〃 国民健康保険特別会計歳入歳出決算
- 〃 公共下水道事業特別会計歳入歳出決算
- 〃 農業集落排水事業特別会計歳入歳出決算
- 〃 介護保険特別会計歳入歳出決算
- 〃 後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
- 〃 佐久島診療所事業特別会計歳入歳出決算
- 〃 各会計決算に関する証書類その他政令で定める書類

## 第2 審査の期間

平成30年7月4日から平成30年8月10日まで

## 第3 審査の方法

審査に付された一般会計、各特別会計歳入歳出決算書及び証書類、その他政令で定める書類について、関係諸帳簿と照合を行い、併せて関係職員の説明を聴取するとともに、例月出納検査及び定例監査の結果も参考にして計数の正確性、予算執行の適否等について審査を実施した。

## 第4 審査の結果

各会計歳入歳出決算書、同決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書は、いずれも関係法令に準拠して作成されており、その計数は正確であると認められた。また、予算の執行は適正であると認められた。

## 第5 審査の概要

### 1 決算の総括

平成29年度一般会計及び特別会計（6会計）の予算現額は 93,747,353,278円（対前年度比 0.5%減）で、これに対する決算額は、

歳入 93,106,627,233円（予算現額に対する収入率 99.3%）

歳出 89,064,909,617円（予算現額に対する執行率 95.0%）となっている。

#### 一般会計・特別会計決算比較表

(単位:円・%)

区 分	予算現額	決 算 額			予算現額に対する	
		歳 入	歳 出	差 引 額	収入率	執行率
29年度	93,747,353,278	93,106,627,233	89,064,909,617	4,041,717,616	99.3	95.0
28年度	94,191,693,219	92,875,525,279	89,040,186,747	3,835,338,532	98.6	94.5
比較増減	△444,339,941	231,101,954	24,722,870	206,379,084	0.7	0.5
対前年度比	99.5	100.2	100.0	105.4	—	—

本年度の決算収支の状況は、次表のとおりである。

#### 一般会計・特別会計決算収支状況表

(単位:円)

区 分	歳 入 (1)	歳 出 (2)	形式収支 (1)-(2) (3)	翌年度へ 繰り越すべき 財 源 (4)	実質収支 (3)-(4) (5)	単年度収支 (5)-前年度の(5)
一般会計	55,932,830,257	53,653,387,417	2,279,442,840	37,618,000	2,241,824,840	307,245,597
特別会計	37,173,796,976	35,411,522,200	1,762,274,776	0	1,762,274,776	140,256,905
国民健康保険	19,077,361,340	17,785,993,738	1,291,367,602	0	1,291,367,602	217,402,473
公営下水道事業	4,525,400,949	4,458,882,375	66,518,574	0	66,518,574	△29,526,788
農業集水排水事業	563,403,731	524,593,736	38,809,995	0	38,809,995	△11,661,717
介護保険	11,013,113,664	10,669,737,703	343,375,961	0	343,375,961	△32,685,689
高齢者医療	1,945,446,627	1,935,789,902	9,656,725	0	9,656,725	192,071
佐久島診療所事業	49,070,665	36,524,746	12,545,919	0	12,545,919	△3,463,445
総 計	93,106,627,233	89,064,909,617	4,041,717,616	37,618,000	4,004,099,616	447,502,502
重複額	4,933,898,177	4,933,898,177	0	—	—	—
純 計	88,172,729,056	84,131,011,440	4,041,717,616	37,618,000	4,004,099,616	447,502,502

※一般会計及び特別会計決算審査資料 1表

一 般 会 計 ・ 特 別 会 計 純 計 決 算 額

(単位:円・%)

区 分	歳入決算額 (純計)			歳出決算額 (純計)		
	29 年 度	28 年 度	対 前 年 比	29 年 度	28 年 度	対 前 年 比
一般会計	55,932,830,257	55,438,690,335	100.9	48,719,489,240	48,462,424,695	100.5
特別会計	32,239,898,799	32,514,532,225	99.2	35,411,522,200	35,655,459,333	99.3
国民健康保険	18,068,616,813	18,360,123,725	98.4	17,785,993,738	18,431,726,280	96.5
公共下水道事業	2,845,069,949	3,288,882,627	86.5	4,458,882,375	4,643,174,265	96.0
農業集落排水事業	230,225,731	227,971,105	101.0	524,593,736	492,300,393	106.6
介護保険	9,427,650,747	9,069,299,893	104.0	10,669,737,703	10,223,391,776	104.4
後期高齢者医療	1,623,264,894	1,526,058,508	106.4	1,935,789,902	1,830,076,616	105.8
佐久島診療所事業	45,070,665	42,196,367	106.8	36,524,746	34,790,003	105.0
純 計	88,172,729,056	87,953,222,560	100.2	84,131,011,440	84,117,884,028	100.0

※一般会計及び特別会計決算審査資料 1表

歳入歳出決算額から各会計相互間の繰入金又は繰出金として重複計上された 4,933,898,177 円を控除した純計決算額は、歳入が 88,172,729,056 円で前年度と比較して 0.2% 増加し、歳出は 84,131,011,440 円で前年度と比較してほぼ同水準である。

なお、純計決算における特別会計の歳入歳出差引額は 3,171,623,401 円の赤字であり、その内訳は次のとおりである。

国民健康保険特別会計	282,623,075 円
公共下水道事業特別会計	△ 1,613,812,426 円
農業集落排水事業特別会計	△ 294,368,005 円
介護保険特別会計	△ 1,242,086,956 円
後期高齢者医療特別会計	△ 312,525,008 円
佐久島診療所事業特別会計	8,545,919 円

一 般 会 計 から 特 別 会 計 へ の 繰 出 金

(単位:円・%)

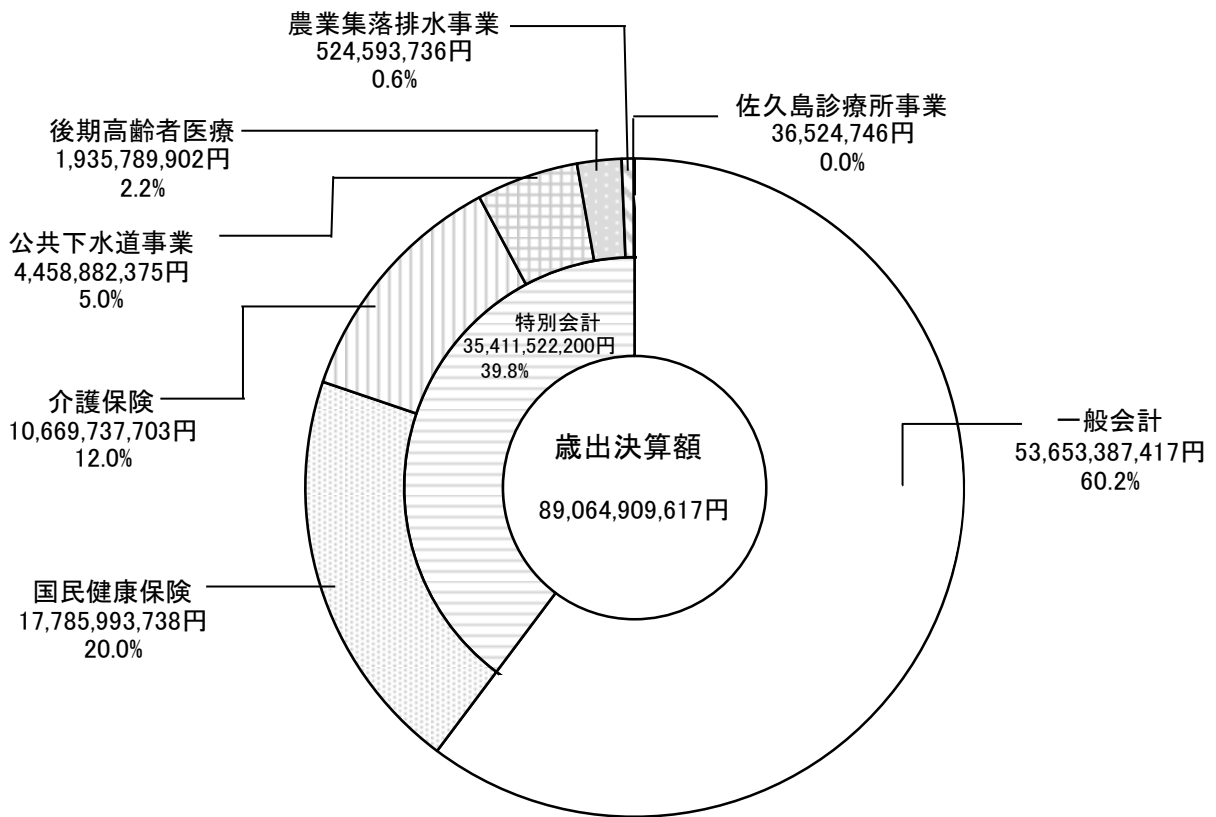
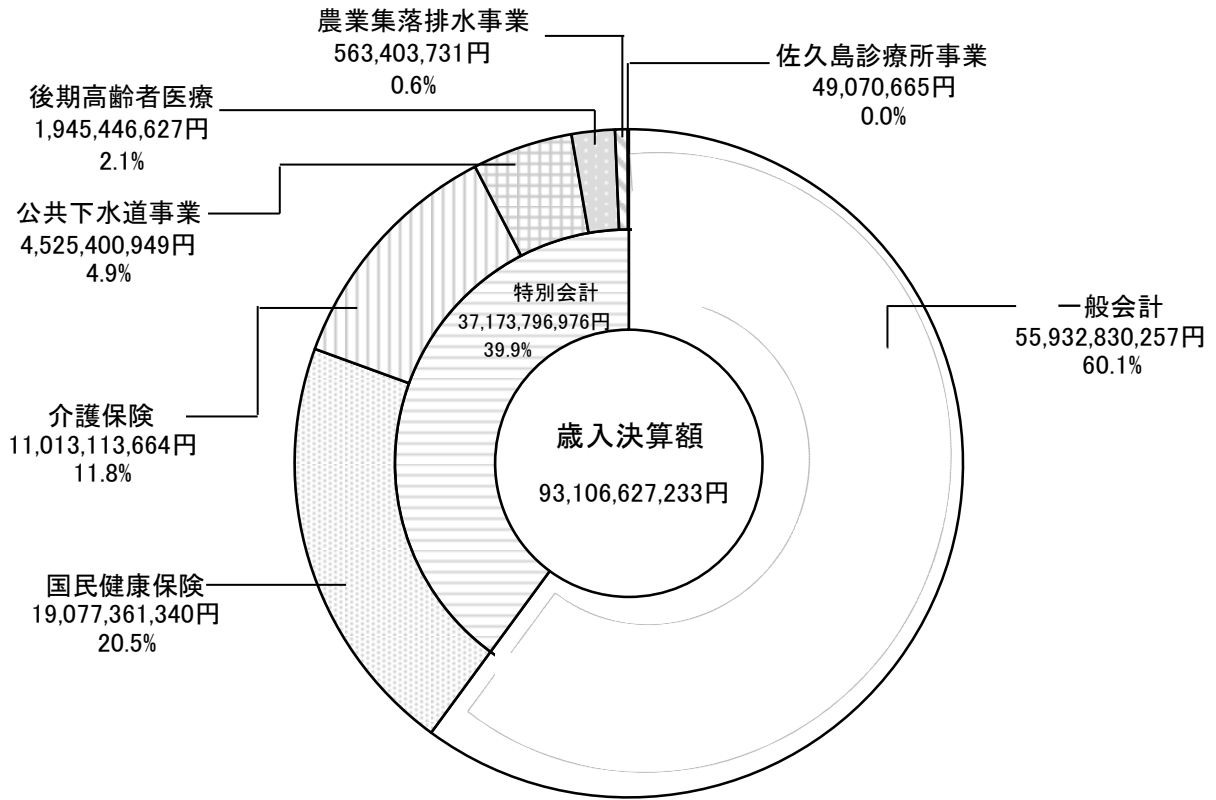
区 分	29 年 度	28 年 度	比較増減	対前年度比
国民健康保険	1,008,744,527	1,145,567,684	△136,823,157	88.1
公共下水道事業	1,680,331,000	1,609,441,000	70,890,000	104.4
農業集落排水事業	333,178,000	314,801,000	18,377,000	105.8
介護保険	1,585,462,917	1,530,280,403	55,182,514	103.6
後期高齢者医療	322,181,733	313,482,762	8,698,971	102.8
佐久島診療所事業	4,000,000	8,603,000	△4,603,000	46.5
合 計	4,933,898,177	4,922,175,849	11,722,328	100.2

特 別 会 計 から 一 般 会 計 へ の 繰 出 金

(単位:円・%)

区 分	29 年 度	28 年 度	比較増減	対前年度比
介護保険	0	126,870	△126,870	—

一般会計・特別会計別決算構成図





一般会計・特別会計形式収支・実質収支

(単位：円・%)

区 分	形 式 収 支			実 質 収 支		
	29 年 度	28 年 度	対 前 年 比	29 年 度	28 年 度	対 前 年 比
一般会計	2,279,442,840	2,054,216,661	111.0	2,241,824,840	1,934,579,243	115.9
特別会計	1,762,274,776	1,781,121,871	98.9	1,762,274,776	1,622,017,871	108.6
国民健康保険	1,291,367,602	1,073,965,129	120.2	1,291,367,602	1,073,965,129	120.2
公営下水道事業	66,518,574	255,149,362	26.1	66,518,574	96,045,362	69.3
農業集水排水事業	38,809,995	50,471,712	76.9	38,809,995	50,471,712	76.9
介護保険	343,375,961	376,061,650	91.3	343,375,961	376,061,650	91.3
高齢者医療	9,656,725	9,464,654	102.0	9,656,725	9,464,654	102.0
佐久島診療所	12,545,919	16,009,364	78.4	12,545,919	16,009,364	78.4
合 計	4,041,717,616	3,835,338,532	105.4	4,004,099,616	3,556,597,114	112.6

※一般会計及び特別会計決算審査資料 1表

歳入決算額から歳出決算額を差し引いた歳入歳出差引額（形式収支）は、4,041,717,616円の黒字であり、前年度と比較し206,379,084円（5.4%）増加している。この形式収支から翌年度へ繰り越すべき財源37,618,000円を除いた実質収支は、4,004,099,616円である。

また、本年度実質収支から前年度実質収支を差し引いた単年度収支は447,502,502円の黒字となっている。

翌年度繰越額（繰越明許費）

(単位：円・%)

区 分	29 年 度	28 年 度	比較増減	対前年度比
一 般 会 計	43,618,000	1,050,347,278	△1,006,729,278	4.2
特 別 会 計	0	300,504,000	△300,504,000	—
公共下水道事業	0	300,504,000	△300,504,000	—
合 計	43,618,000	1,350,851,278	△1,307,233,278	3.2

翌年度繰越額は、学校給食センター用地関連事業34,978,000円、地籍調査事業8,640,000円である。

翌年度繰越額43,618,000円から未収入特定財源6,000,000円を差し引いた翌年度に繰越すべき財源は、37,618,000円であった。

市債の現在高

(単位：円)

区 分	28年度末現在高	29 年 度		29年度末現在高
		発行額	元金償還額	
一 般 会 計	33,610,321,077	1,793,600,000	3,368,530,792	32,035,390,285
特 別 会 計	27,731,591,769	828,600,000	1,534,662,583	27,025,529,186
公 共 下 水 道 事 業	24,700,190,909	828,600,000	1,324,100,425	24,204,690,484
農 業 集 落 排 水 事 業	3,031,400,860	0	210,562,158	2,820,838,702
合 計	61,341,912,846	2,622,200,000	4,903,193,375	59,060,919,471

市債の現在高は、前年度と比較して 2,280,993,375円 (3.7%) 減少している。

会計充用の状況

(単位：円・件)

区 分	29 年 度		28 年 度		比 較 増 減	
	件 数	金 額	件 数	金 額	件数	金 額
一 般 会 計	10	38,248,000	7	13,439,000	3	24,809,000
議 会 費	1	637,000	0	0	1	637,000
総 務 費	5	18,930,000	4	6,939,000	1	11,991,000
土 木 費	1	8,200,000	1	5,000,000	0	3,200,000
教 育 費	2	9,247,000	2	1,500,000	0	7,747,000
災 害 復 旧 費	1	1,234,000	0	0	1	1,234,000
特 別 会 計	7	7,609,000	2	2,354,000	5	5,255,000
国 民 健 康 保 険	2	1,793,000	2	2,354,000	0	△ 561,000
前 期 高 齢 者 納 付 金 等	1	472,000	0	0	1	472,000
諸 支 出 金	1	1,321,000	2	2,354,000	△ 1	△ 1,033,000
介 護 保 険	3	1,442,000	0	0	3	1,442,000
総 務 費	1	345,000	0	0	1	345,000
地 域 支 援 事 業 費	1	1,025,000	0	0	1	1,025,000
基 金 積 立 金	1	72,000	0	0	1	72,000
後 期 高 齢 者 医 療 保 険	1	1,345,000	0	0	1	1,345,000
諸 支 出 金	1	1,345,000	0	0	1	1,345,000
佐 久 島 診 療 所 事 業	1	3,029,000	0	0	1	3,029,000
診 療 所 費	1	3,029,000	0	0	1	3,029,000
合 計	17	45,857,000	9	15,793,000	8	30,064,000

本年度の充用は、一般会計で 38,248,000円 (10件)、特別会計で 7,609,000円 (7件) である。

## 2 財政分析（普通会計）

普通会計とは、総務省が実施する地方財政状況調査に用いられる統計上の会計であり、財政分析指標は、この普通会計をもって数値化されている。

本市における普通会計は一般会計に佐久島診療所事業特別会計を加え、各会計間の繰入金、繰出金等を控除したものであり、地方財政統計上統一的に用いられる会計区分で整理したものである。

以下の財政分析は、地方財政状況調査における普通会計数値に基づいている。

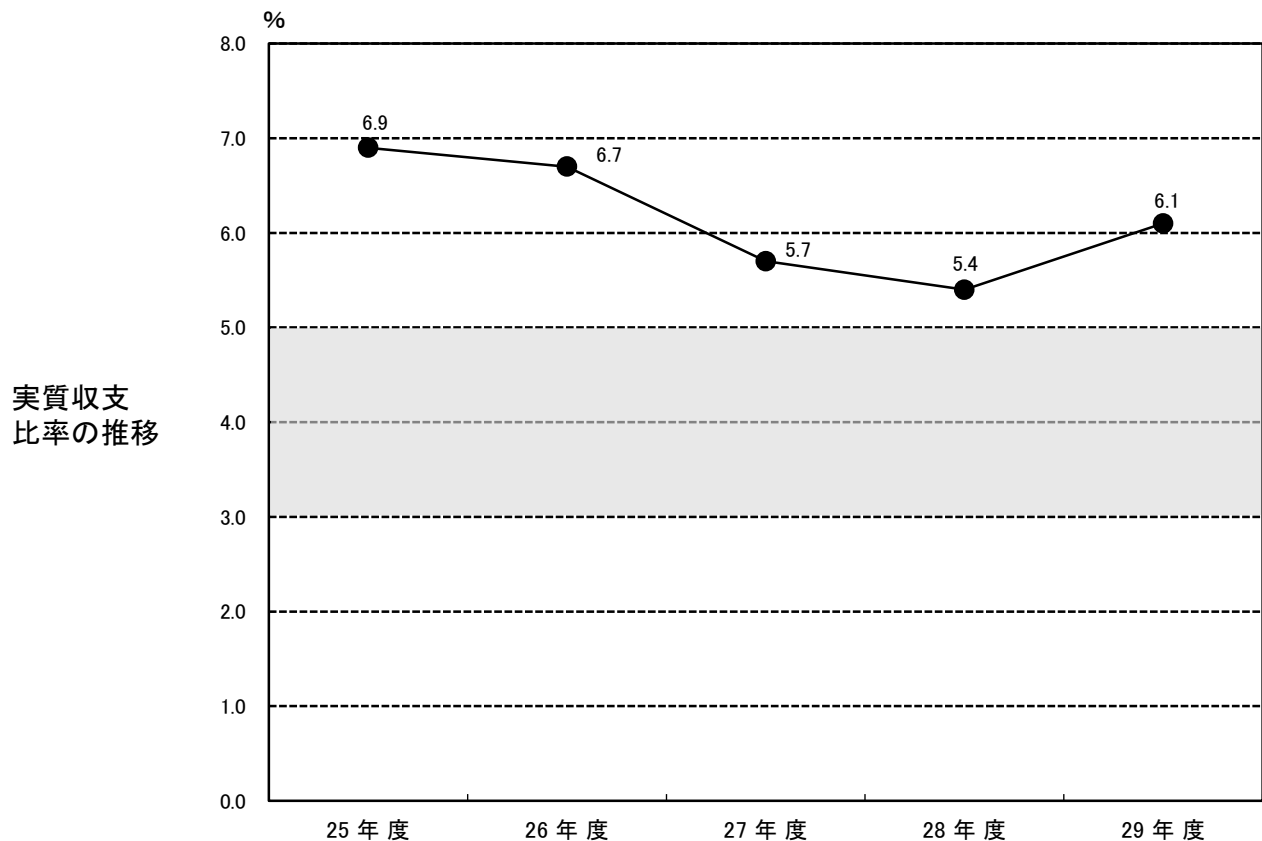
### (1) 実質収支比率

$$\text{実質収支比率} = \frac{\text{実質収支額}}{\text{標準財政規模}} \times 100$$

実質収支比率の推移表

(単位：千円・%)

区 分	25 年度	26 年度	27 年度	28 年度	29 年度
実質収支額	2,436,462	2,412,891	2,129,485	1,950,589	2,254,371
標準財政規模額	35,101,261	36,063,223	37,223,580	36,244,627	36,775,023
実質収支比率	6.9	6.7	5.7	5.4	6.1



実質収支額の水準を判断するための指標であり、良好な財政運営を行なっているかどうかを示し、3%から5%程度が望ましいとされている。

本年度の実質収支比率は6.1%で、前年度と比較して0.7ポイント増加している。これは、歳入歳出差引額の221,763千円増、翌年度へ繰り越すべき財源の82,019千円減により、実質収支額が303,782千円(15.6%)の増加となり、標準財政規模の530,396千円(1.5%)の増加を上回ったことによるものである。

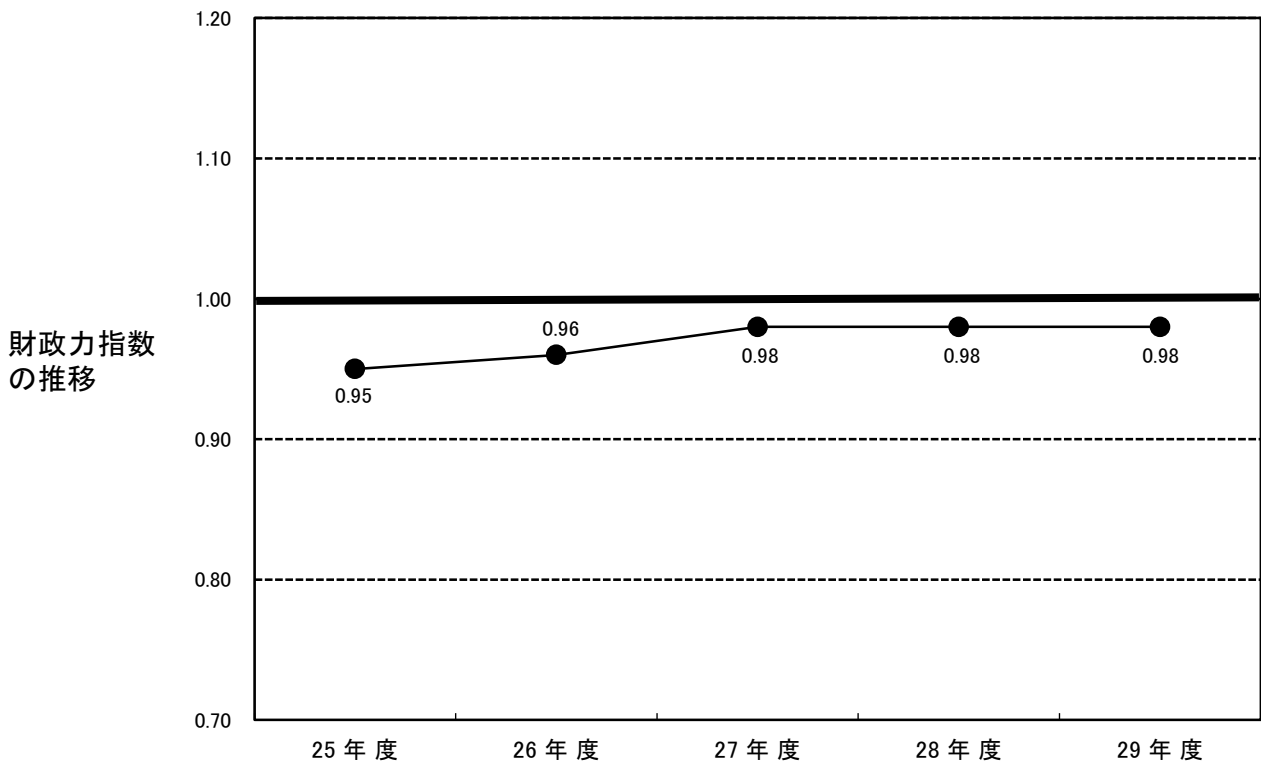
(2) 財政力指数

財政力指数 =  $\frac{\text{基準財政収入額}}{\text{基準財政需要額}}$  の過去3年間の平均値

財政力指数の推移表

(単位：千円)

区分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
基準財政需要額	23,916,564	24,834,446	26,009,388	25,860,838	26,324,714
基準財政収入額	22,896,978	24,471,300	25,767,196	25,183,179	25,845,835
財政力指数 (3年間平均)	0.95	0.96	0.98	0.98	0.98
財政力指数 (単年度)	0.96	0.99	0.99	0.97	0.98



地方公共団体の財政力を示す指標であり、当該年度を含む過去3年間の平均値で表される。

1に近いほどよく、1を超えるほど財源に余裕があるものとされている。

本年度の財政力指数は、0.98で前年度と同じである。これは、単年度の財政力指数が0.98と、前年度と比較して0.01ポイント増加しているが、3年間の平均値により前年度と同水準になったものである。

なお、単年度の財政力指数の増加は、基準財政収入額が662,656千円(2.6%)の増となり、基準財政需要額の463,876千円(1.8%)の増を上回ったことによるものである。

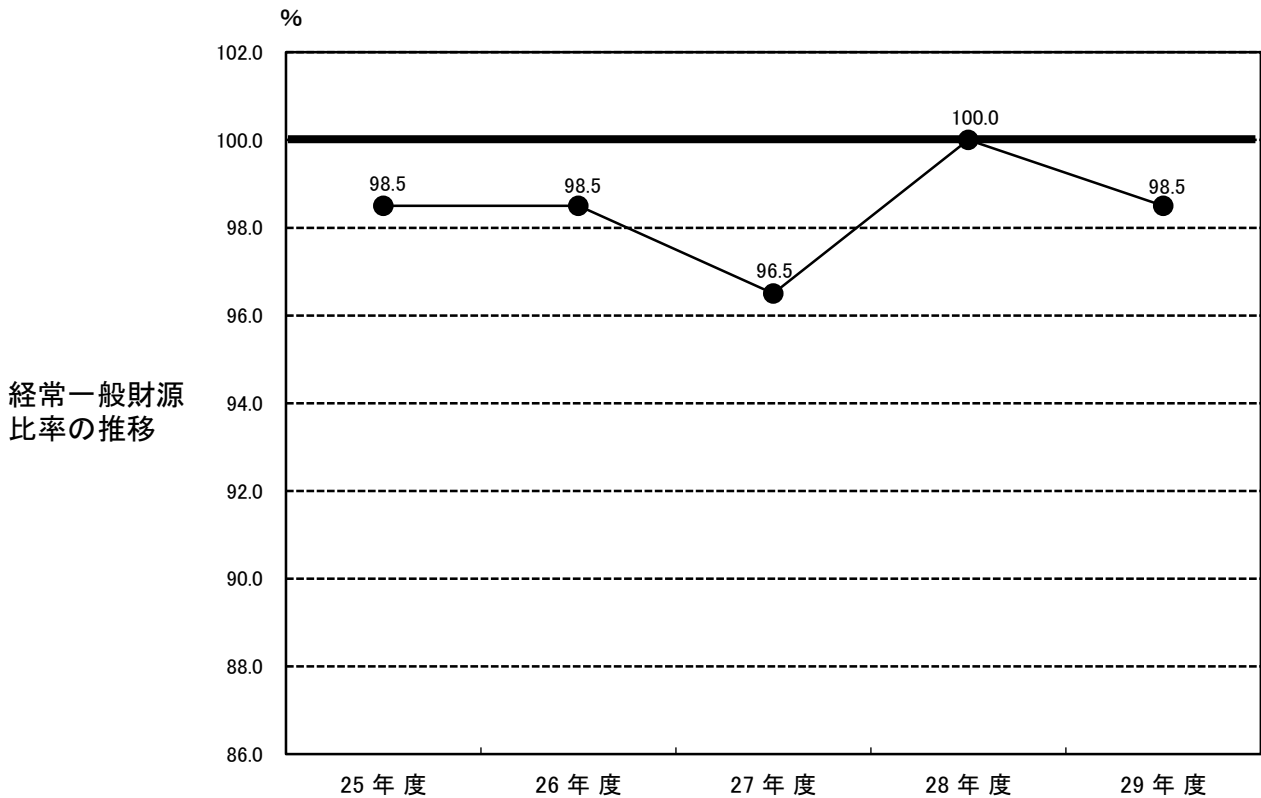
(3) 経常一般財源比率

$$\text{経常一般財源比率} = \frac{\text{経常一般財源}}{\text{標準財政規模}} \times 100$$

経常一般財源比率の推移表

(単位：千円・%)

区分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
経常一般財源	34,583,364	35,505,013	35,919,894	36,226,983	36,237,677
標準財政規模	35,101,261	36,063,223	37,223,580	36,244,627	36,775,023
経常一般財源比率	98.5	98.5	96.5	100.0	98.5



歳入構造の内容、安定性、弾力性を見極める方法として通常用いられる経常一般財源比率であるが、100%を超えれば超えるほど一般財源に余裕があり、歳入構造がより弾力的であることが示される。

本年度の経常一般財源比率は、98.5%で前年度と比較して、1.5ポイント減少している。これは、標準財政規模の 530,396千円 (1.5%) の増加に対し、経常一般財源は 10,694千円 (0.0%) の増加に留まったことによるものである。

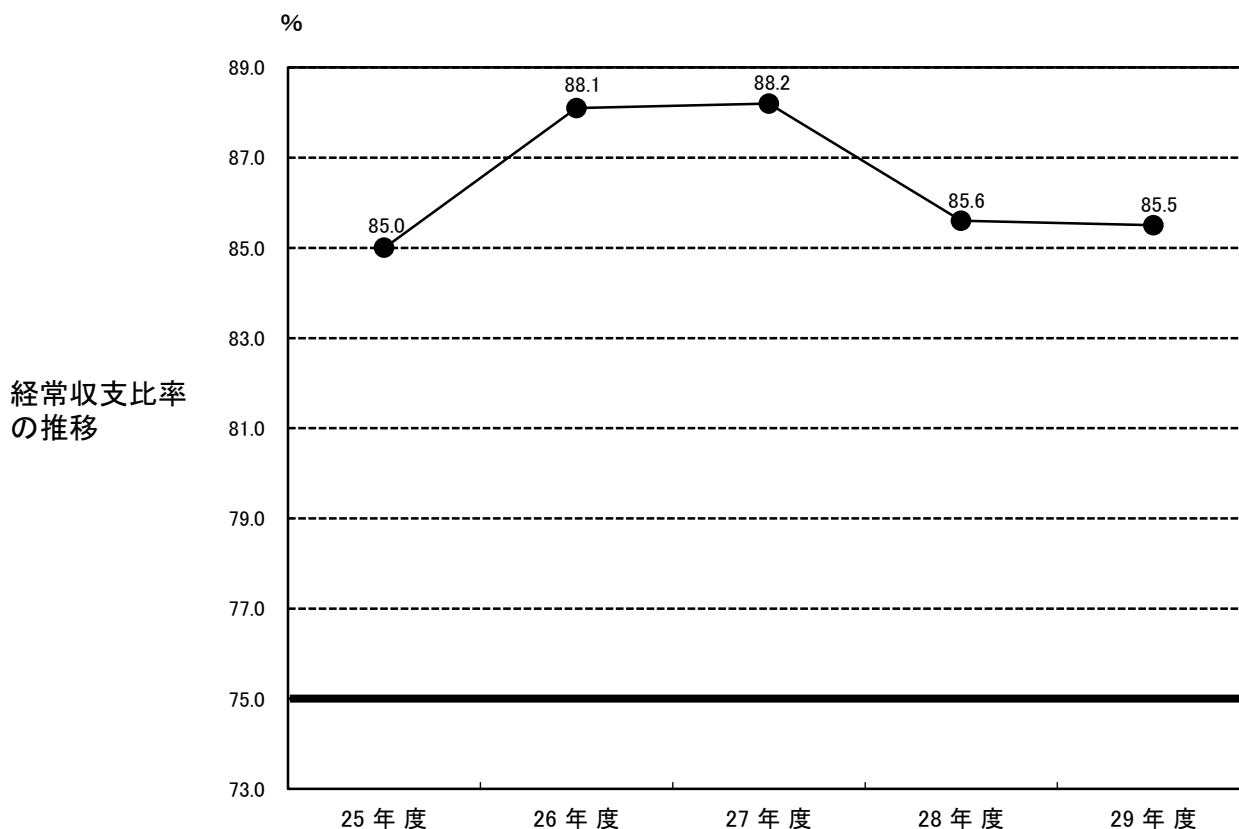
(4) 経常収支比率

$$\text{経常収支比率} = \frac{\text{経常経費充当一般財源}}{\text{経常一般財源} + \text{減収補てん債} + \text{臨時財政対策債}} \times 100$$

経常収支比率の推移表

(単位：千円・%)

区 分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
経常経費充当一般財源	31,144,542	31,271,512	31,669,251	31,603,070	31,599,335
経常一般財源	34,583,364	35,505,013	35,919,894	36,226,983	36,237,677
減収補てん債 特例分発行額	—	—	—	—	—
臨時財政対策債 発行可能額	2,055,596	1,198,325	988,969	805,826	805,109
臨時財政対策債 発行額	2,055,500	0	0	700,000	700,000
経常収支比率	85.0	88.1	88.2	85.6	85.5



経常収支比率は、一般的に都市にあっては 75%程度が妥当と考えられている。100%になると完全に財政が硬直化していることを示し、100%を超えると恒常的に必要な経費が経常収入でまかなえていない状態になっていることを示す。

本年度の経常収支比率は85.5%で、前年度と比較して 0.1ポイント減少している。これは、経常経費充当一般財源の 3,735千円の減少と、経常一般財源の 10,694千円の増加による。なお、今年度も前年度に引き続き、臨時財政対策債 700,000千円を発行している。

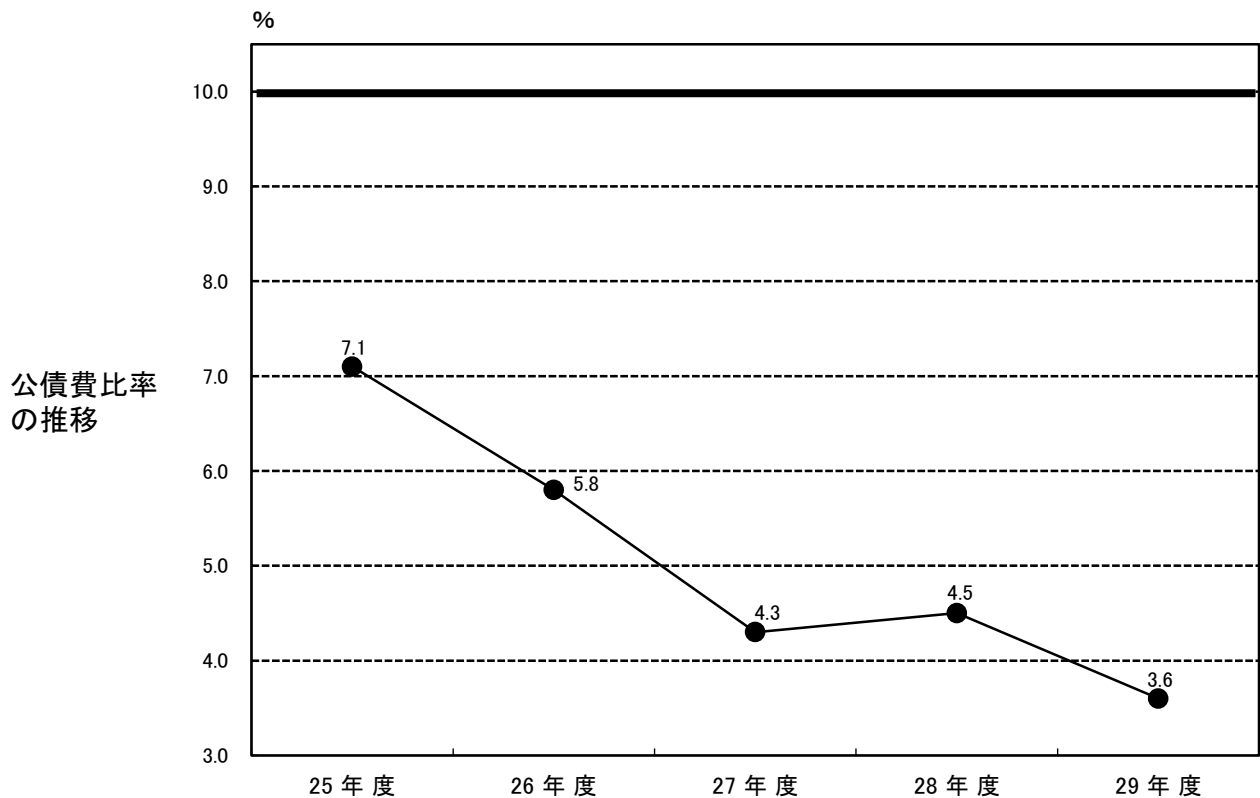
(5) 公債費比率

$$\text{公債費比率} = \frac{\text{地方債元利償還金充当一般財源} - \text{災害復旧費等に係る基準財政需要額 (準元利償還金に係るものを除く)}}{\text{標準財政規模} - \text{災害復旧費等に係る基準財政需要額 (準元利償還金に係るものを除く)}} \times 100$$

公債費比率の推移表

(単位：%)

区分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
公債費比率	7.1	5.8	4.3	4.5	3.6



公債費の一般財源に占める割合をいい、財政構造の弾力性を判断する指標である。公債費比率は、通常財政構造の健全性がおびやかされないためには、この比率が10%を超えないことが望ましいとされている。

本年度の公債費比率は 3.6%で、前年度と比較して 0.9ポイント減少している。これは、地方債元利償還金充当一般財源の 249,940千円 (6.4%) の減少に対し、標準財政規模が 530,396千円 (1.5%) 及び災害復旧費等に係る基準財政需要額 (準元利償還金に係るものを除く) が 55,122千円 (2.3%) 増加したことによるものである。

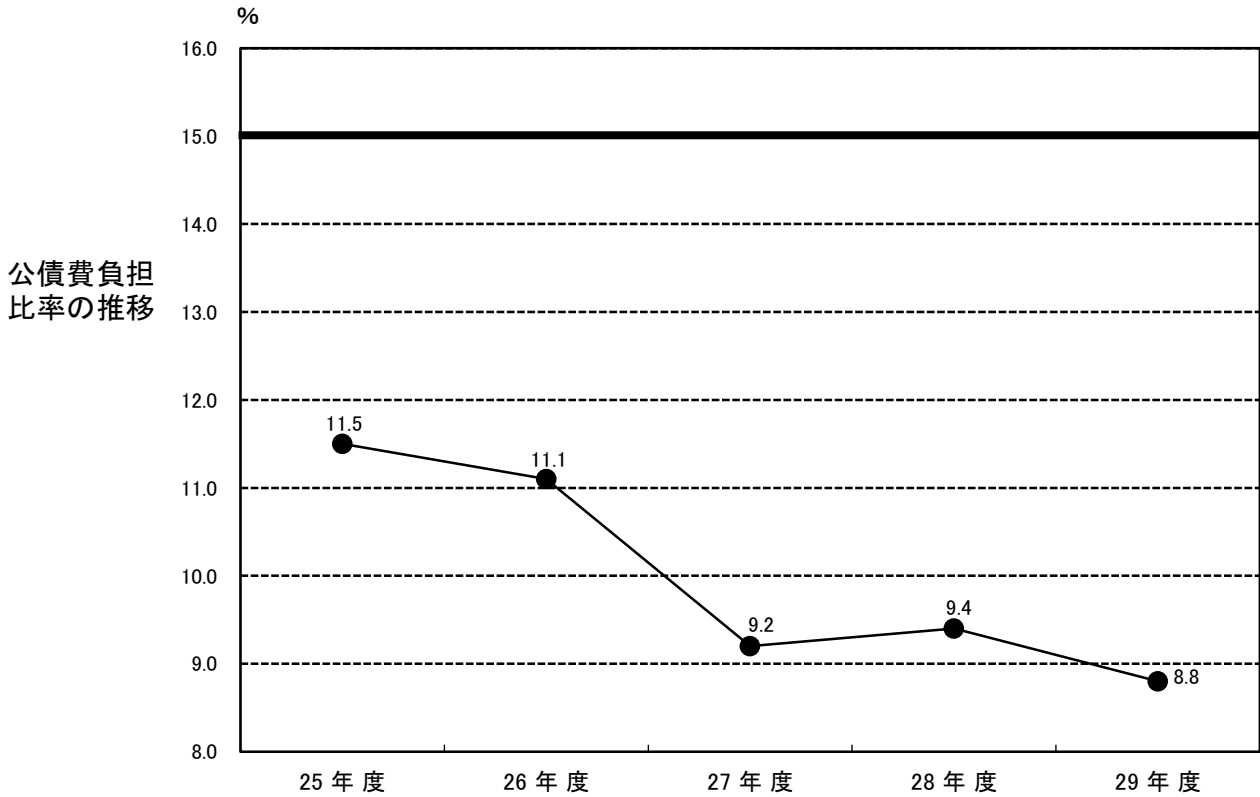
(6) 公債費負担比率

$$\text{公債費負担比率} = \frac{\text{公債費充当一般財源}}{\text{一般財源総額}} \times 100$$

公債費負担比率の推移表

(単位：%)

区分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
公債費負担比率	11.5	11.1	9.2	9.4	8.8



公債費による財政負担の水準を判断する指標であり、15%を超えないことが望ましいとされている。

本年度の公債費負担比率は、8.8%で、前年度と比較して 0.6ポイント減少している。

これは、一般財源総額の 107,935千円 (0.3%) の減少に対し、公債費充当一般財源は 249,940千円 (6.4%) 減少したことによるものである。

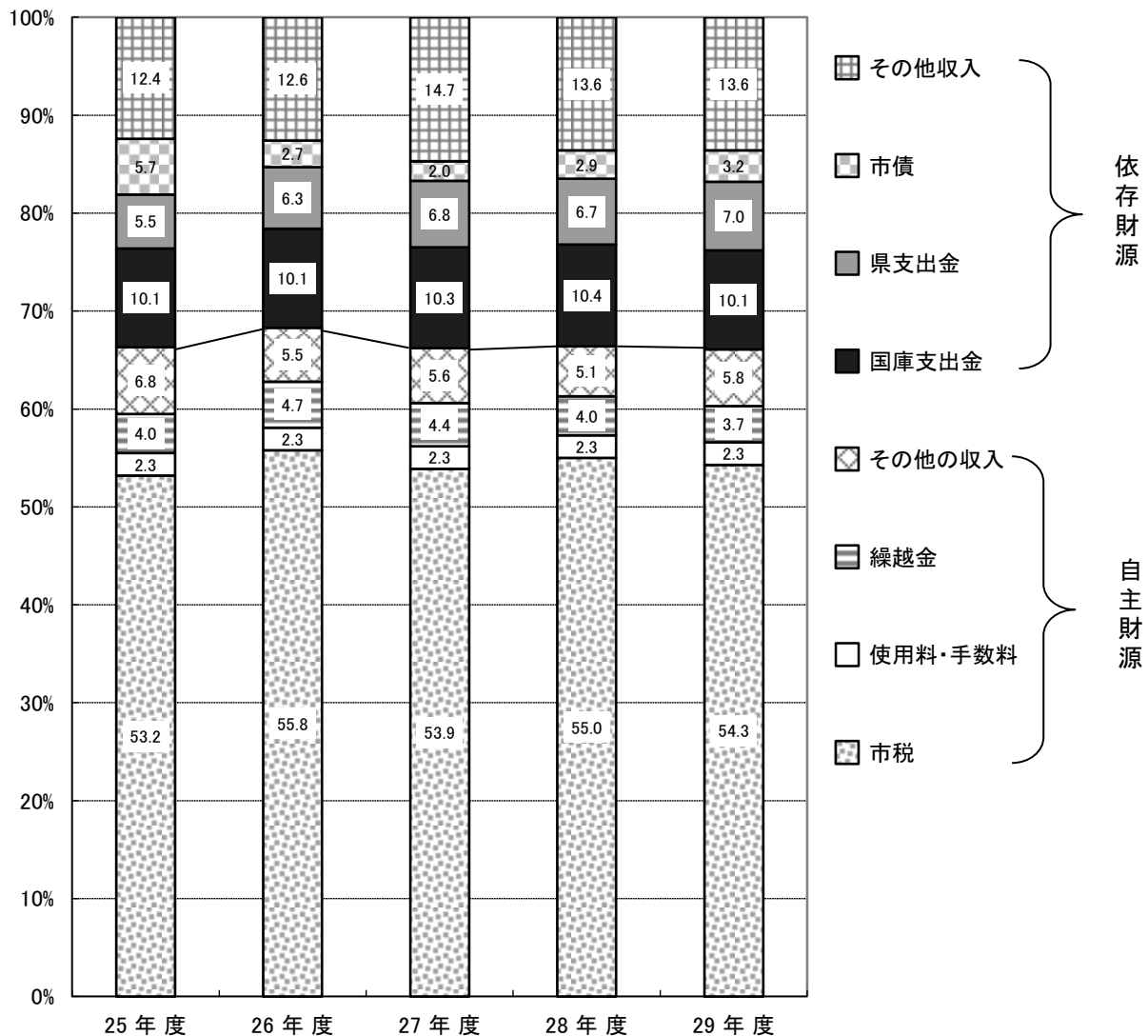


(7) 財源の構造

(単位：千円・%)

区 分	25 年度	26 年度	27 年度	28 年度	29 年度
自主財源	36,892,155	37,399,084	36,331,963	36,866,375	36,948,253
依存財源	18,681,213	17,288,105	18,430,097	18,570,140	18,981,294
合 計	55,573,368	54,687,189	54,762,060	55,436,515	55,929,547
自主財源比率	66.3	68.3	66.2	66.4	66.1

自主財源と依存財源の構成比の推移



普通会計決算における自主財源は 36,948,253千円、依存財源は 18,981,294千円であり、自主財源の比率は 66.1%となり、前年度と比較して 0.3ポイント減少している。

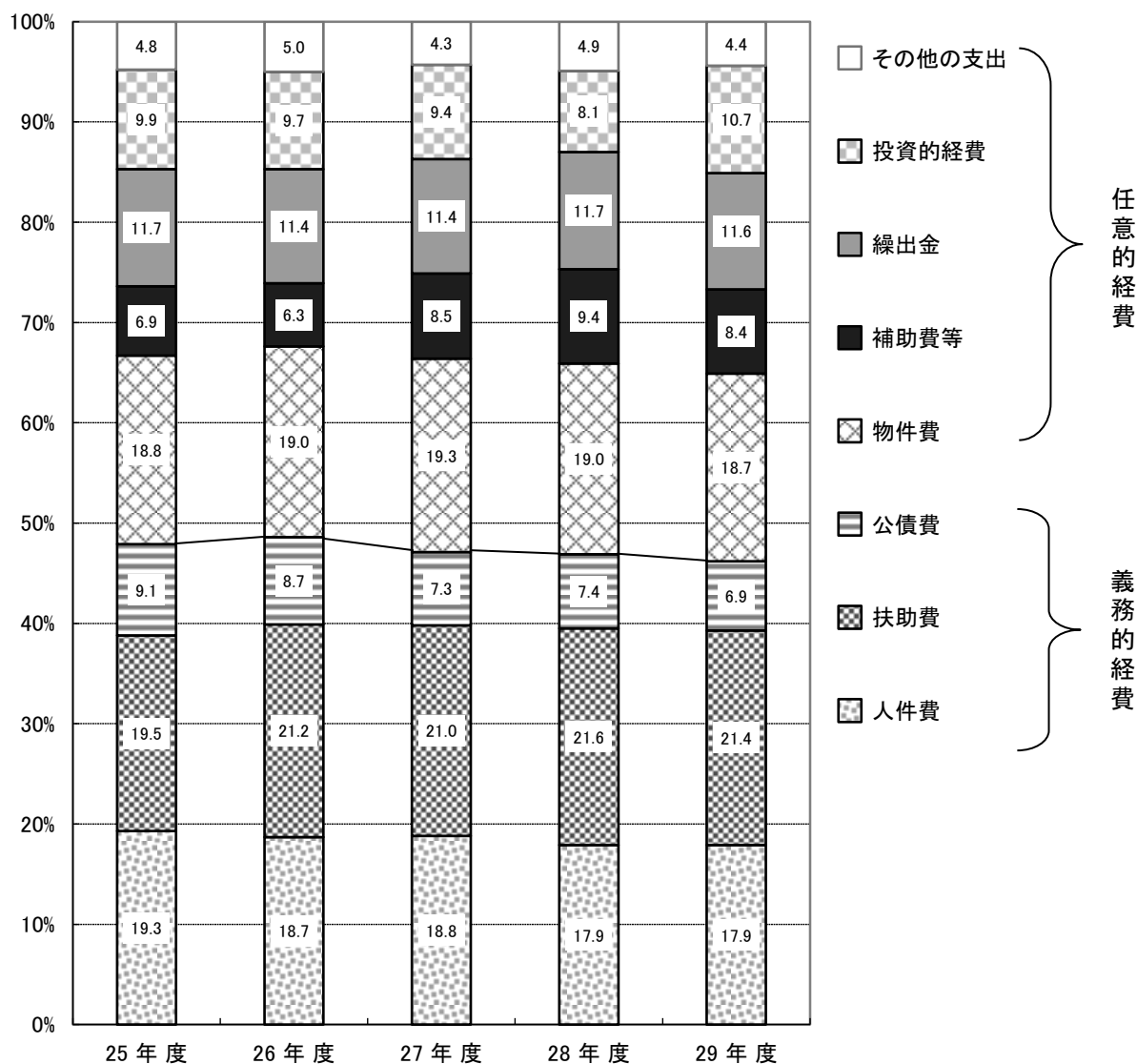
自主財源は、市税、分担金・負担金、使用料、手数料、財産収入、寄附金、繰入金、繰越金及び諸収入であり、依存財源は、国庫支出金、県支出金、市債及びその他収入である。また、依存財源のその他収入には、地方譲与税、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、地方消費税交付金、ゴルフ場利用税交付金、自動車取得税交付金、地方特例交付金、地方交付税、交通安全対策特別交付金が含まれる。

(8) 歳出の性質別決算の状況

(単位：千円・%)

区 分	25 年度	26 年度	27 年度	28 年度	29 年度
義務的経費	25,392,674	25,389,670	24,749,442	25,026,757	24,755,226
任意的経費	27,612,908	26,870,688	27,799,285	28,339,532	28,882,332
合 計	53,005,582	52,260,358	52,548,727	53,366,289	53,637,558
義務的経費比率	47.9	48.6	47.1	46.9	46.2

義務的経費と任意的経費の構成比の推移



義務的経費の増加は、財政構造の硬直化を招くおそれがあるとされている。

普通会計決算における義務的経費は 24,755,226千円、任意的経費は 28,882,332千円であり、義務的経費比率は 46.2%となり、前年度と比較して 0.7ポイント減少している。

義務的経費は、人件費、扶助費及び公債費であり、任意的経費は、物件費、補助費等、繰出金、投資的経費及びその他の支出である。また、その他の支出には、維持補修費、積立金及び投資・出資・貸付金が含まれる。

### 3 一 般 会 計

#### (1) 総 括

一般会計の予算現額は 55,301,996,278円 で、前年度と比較して 360,416,941円 (0.6%) の減少となっており、これに対する決算額は、

歳 入 55,932,830,257円 (予算現額に対する収入率 101.1%)

歳 出 53,653,387,417円 (予算現額に対する執行率 97.0%)

で、歳入歳出差引額は 2,279,442,840円 となっている。

一 般 会 計 決 算 比 較 表

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	決 算 額			予算現額に対する	
		歳 入	歳 出	差 引 額	収入率	執行率
29 年 度	55,301,996,278	55,932,830,257	53,653,387,417	2,279,442,840	101.1	97.0
28 年 度	55,662,413,219	55,438,817,205	53,384,600,544	2,054,216,661	99.6	95.9
比較増減	△360,416,941	494,013,052	268,786,873	225,226,179	1.5	1.1
対前年度比	99.4	100.9	100.5	111.0	—	—

一 般 会 計 決 算 状 況 表

(単位：円・%)

区 分	29 年 度	28 年 度	比較増減	対前年度比
歳 入	55,932,830,257	55,438,817,205	494,013,052	100.9
歳 出	53,653,387,417	53,384,600,544	268,786,873	100.5
差 引 額	2,279,442,840	2,054,216,661	225,226,179	111.0
翌年度へ繰り越すべき財源	37,618,000	119,637,418	△82,019,418	31.4
実 質 収 支 額	2,241,824,840	1,934,579,243	307,245,597	115.9
単 年 度 収 支 額	307,245,597	△181,282,499	488,528,096	—

歳入歳出差引額から、翌年度へ繰り越すべき財源 37,618,000円を除いた実質収支は 2,241,824,840円の黒字となり、前年度と比較すると 15.9%増加している。また、本年度実質収支額から前年度実質収支額を差し引いた単年度収支は 307,245,597円の黒字となっている。

## (2) 歳 入

歳入決算の状況は、次表のとおりである。

一 般 会 計 歳 入 決 算 状 況 表

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に 対する収入 済額の増減	収 入 率	
							対予算	対調定
29年度	55,301,996,278	56,917,868,640	55,932,830,257	59,460,302	925,578,081	630,833,979	101.1	98.3
28年度	55,662,413,219	56,845,122,931	55,438,817,205	95,852,979	1,310,452,747	△223,596,014	99.6	97.5
比 較 増 減	△360,416,941	72,745,709	494,013,052	△36,392,677	△384,874,666	854,429,993	1.5	0.8
対前年 度 比	99.4	100.1	100.9	62.0	70.6	—	—	—

※一般会計及び特別会計決算審査資料 2表

収入済額は 55,932,830,257円で、前年度より 494,013,052円 (0.9%) 増加している。予算現額 55,301,996,278円に対する収入率は 101.1%となっており、前年度より1.5ポイント増加している。また、調定額 56,917,868,640円に対する収入率は 98.3%となっており、前年度より0.8ポイント増加している。

不納欠損額は 59,460,302円で、前年度と比較して 36,392,677円 (38.0%) 減少している。この主なものは市税 56,633,272円 (市税調定額の0.2%) である。

収入未済額は 925,578,081円で、前年度と比較して 384,874,666円 (29.4%) 減少している。この主なものは市税 839,135,989円 (市税調定額の2.7%) である。

自主財源と依存財源の分類別の歳入決算の状況は、次表のとおりである。

自主・依存財源別、款別決算状況表

(単位：円・%)

財源別	区分	29年度		28年度		比較増減	対前年度比
		決算額	構成比率	決算額	構成比率		
自主財源	市税	30,373,085,501	54.3	30,493,160,278	55.0	△120,074,777	99.6
	分担金及び負担金	821,818,300	1.5	818,763,051	1.5	3,055,249	100.4
	使用料及び手数料	770,287,446	1.4	775,333,743	1.4	△5,046,297	99.3
	財産収入	76,751,078	0.1	83,682,538	0.1	△6,931,460	91.7
	寄附金	228,635,822	0.4	109,194,942	0.2	119,440,880	209.4
	繰入金	144,653,931	0.3	8,423,760	0.0	136,230,171	1,717.2
	繰越金	2,054,216,661	3.7	2,199,709,742	4.0	△145,493,081	93.4
	諸収入	2,525,005,193	4.5	2,439,416,202	4.4	85,588,991	103.5
	小計	36,994,453,932	66.2	36,927,684,256	66.6	66,769,676	100.2
依存財源	地方譲与税	603,144,000	1.1	603,665,001	1.1	△521,001	99.9
	利子割交付金	55,421,000	0.1	30,191,000	0.0	25,230,000	183.6
	配当割交付金	189,338,000	0.3	142,435,000	0.3	46,903,000	132.9
	株式等譲渡所得割交付金	182,965,000	0.3	73,732,000	0.1	109,233,000	248.1
	地方消費税交付金	3,122,417,000	5.6	3,037,817,000	5.5	84,600,000	102.8
	ゴルフ場利用税交付金	35,187,600	0.1	35,202,842	0.1	△15,242	100.0
	自動車取得税交付金	322,483,000	0.6	259,359,000	0.5	63,124,000	124.3
	地方特例交付金	135,375,000	0.2	119,849,000	0.2	15,526,000	113.0
	地方交付税	2,974,921,000	5.3	3,167,351,000	5.7	△192,430,000	93.9
	交通安全対策特別交付金	27,751,000	0.0	28,158,000	0.0	△407,000	98.6
	国庫支出金	5,607,926,016	10.0	5,709,020,004	10.3	△101,093,988	98.2
	県支出金	3,887,847,709	7.0	3,706,053,102	6.7	181,794,607	104.9
	市債	1,793,600,000	3.2	1,598,300,000	2.9	195,300,000	112.2
小計	18,938,376,325	33.8	18,511,132,949	33.4	427,243,376	102.3	
合計	55,932,830,257	100.0	55,438,817,205	100.0	494,013,052	100.9	

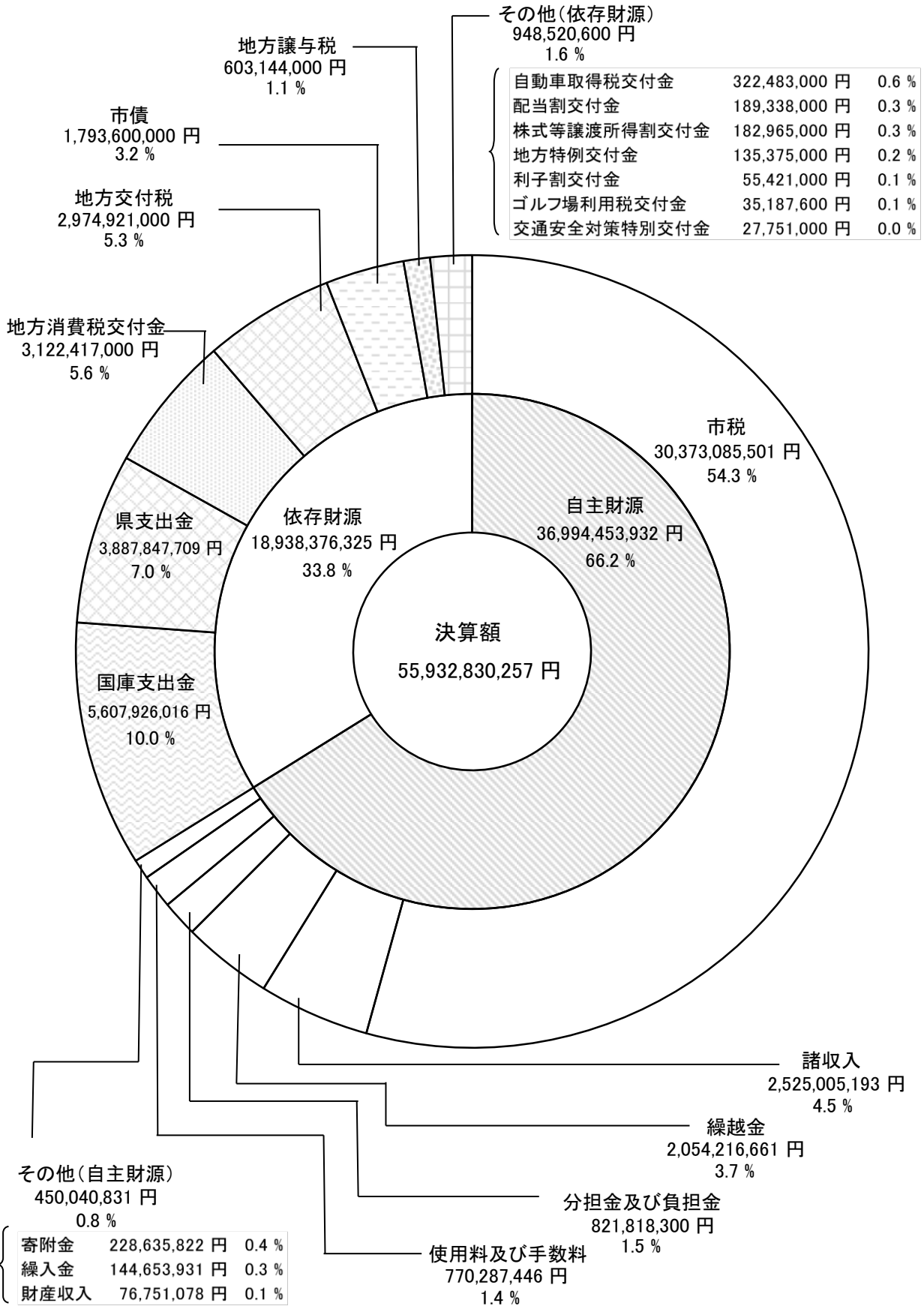
※一般会計及び特別会計決算審査資料 2表・4表

自主財源は前年度と比較して 66,769,676円 (0.2%) 増加している。この主なものは、繰入金、寄附金、諸収入である。

歳入合計では、前年度と比較して 0.9%増加している。

歳入の款別決算額の構成比は、次図のとおりである。

### 款別歳入決算額の構成比



※一般会計及び特別会計決算審査資料 2表・4表

# 1 款 市 税

(単位：円・%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に 対する収入 済額の増減	収納率	
							対予算	対調定
29 年度	29,616,106,000	31,268,854,762	30,373,085,501	56,633,272	839,135,989	756,979,501	102.6	97.1
28 年度	29,866,611,000	31,543,665,230	30,493,160,278	94,826,166	955,678,786	626,549,278	102.1	96.7
比 較 増 減	△250,505,000	△274,810,468	△120,074,777	△38,192,894	△116,542,797	130,430,223	0.5	0.4
対前年 度 比	99.2	99.1	99.6	59.7	87.8	—	—	—

本年度の市税収入済額は 30,373,085,501円であり、歳入決算額の 54.3%で自主財源の根幹をなしている。これを前年度と比較すると 120,074,777円 (0.4%) 減少している。

法人市民税は 475,186,894円 (24.1%)、市たばこ税は 58,273,042円 (5.3%) 減少しているが、全体では1.2億円の減少に留まっている。

税目別収入済額の内訳は、次表のとおりである。

税 目 別 収 入 済 額 の 内 訳 表

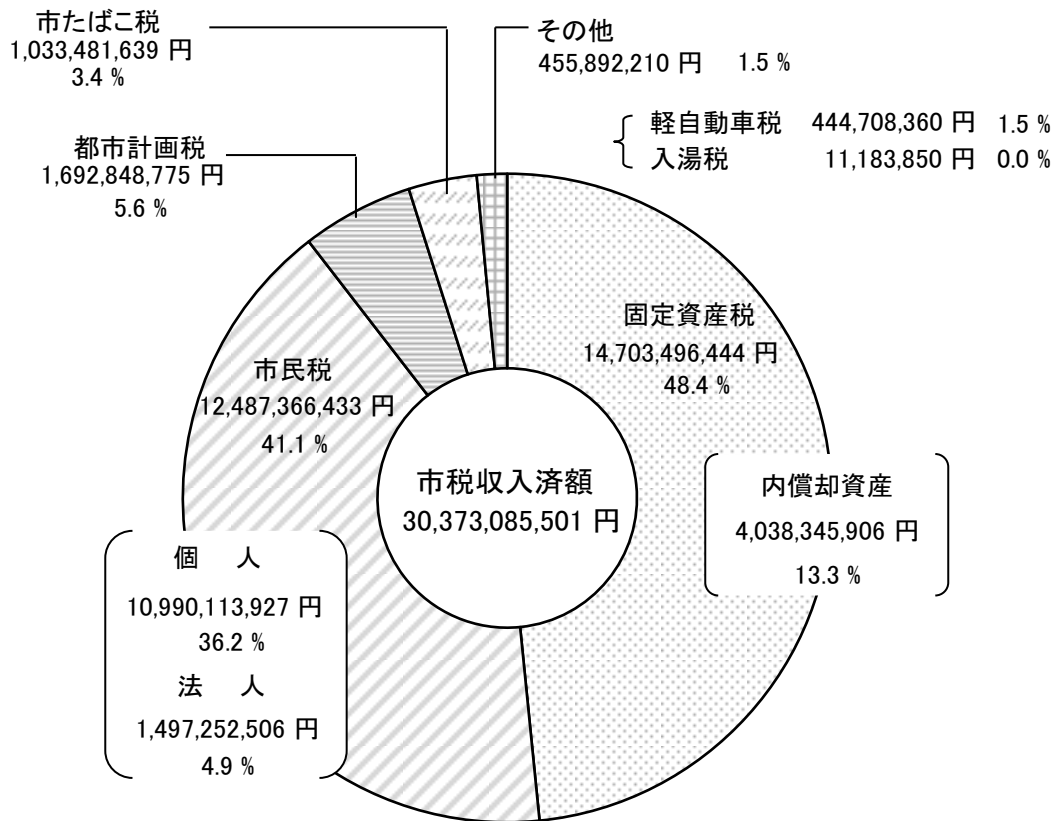
(単位：円・%)

税 目		29 年度	28 年度	比 較 増 減	対前年度比
市 民 税	個 人	10,990,113,927	10,968,758,094	21,355,833	100.2
	法 人	1,497,252,506	1,972,439,400	△475,186,894	75.9
固 定 資 産 税	固 定 資 産 税	14,663,178,044	14,281,044,492	382,133,552	102.7
	内償却資産分 (現年課税分)	4,038,345,906	3,758,450,730	279,895,176	107.4
	国有資産等所在市町 村交付金及び納付金	40,318,400	40,896,000	△577,600	98.6
軽 自 動 車 税		444,708,360	424,397,635	20,310,725	104.8
市 た ば こ 税		1,033,481,639	1,091,754,681	△58,273,042	94.7
入 湯 税		11,183,850	9,863,550	1,320,300	113.4
都 市 計 画 税		1,692,848,775	1,704,006,426	△11,157,651	99.3
合 計		30,373,085,501	30,493,160,278	△120,074,777	99.6

※一般会計及び特別会計決算審査資料 3表

市税の税目別収入済額の構成比は、次図のとおりである。

### 税目別収入済額の構成比



※一般会計及び特別会計決算審査資料 3表

税目別不納欠損額の内訳は、次表のとおりである。

### 税目別不納欠損額の事項別内訳表

(単位：円・%)

税目	法第15条の7 (処分停止)				法第18条 (消滅時効)				
	29年度	28年度	比較増減	対前年度比	29年度	28年度	比較増減	対前年度比	
市民税	個人	32,947,597	25,275,680	7,671,917	130.4	6,988,774	11,186,381	△4,197,607	62.5
	法人	852,831	8,142,934	△7,290,103	10.5	15,000	412,960	△397,960	3.6
固定資産税	10,230,329	34,329,762	△24,099,433	29.8	2,500,181	8,558,117	△6,057,936	29.2	
軽自動車税	885,786	936,273	△50,487	94.6	743,048	866,700	△123,652	85.7	
市たばこ税	0	0	0	—	0	0	0	—	
入湯税	0	0	0	—	0	0	0	—	
都市計画税	1,181,082	4,096,209	△2,915,127	28.8	288,644	1,021,150	△732,506	28.3	
合計	46,097,625	72,780,858	△26,683,233	63.3	10,535,647	22,045,308	△11,509,661	47.8	

※一般会計及び特別会計決算審査資料 3表

不納欠損額は 56,633,272円 で、前年度と比較して 38,192,894円 (40.3%) 減少している。これは、固定資産税で 30,157,369円 (70.3%)、法人市民税で 7,688,063円 (89.9%) 減少したことによるものである。不納欠損の事項別内訳では、前年度と比較し、処分停止で 26,683,233円 (36.7%)、消滅時効で 11,509,661円 (52.2%) 減少している。



税目別収入未済額の内訳は、次表のとおりである。

税目別収入未済額の内訳表

(単位：円・%)

税目		29年度	28年度	比較増減	対前年度比
市民税	個人	440,752,490	500,970,966	△60,218,476	88.0
	法人	8,201,646	6,982,883	1,218,763	117.5
固定資産税	固定資産税	331,382,806	380,934,884	△49,552,078	87.0
	国有資産等所在市町村交付金及び納付金	0	0	0	—
軽自動車税		21,120,241	21,745,135	△624,894	97.1
市たばこ税		0	0	0	—
入湯税		0	0	0	—
都市計画税		37,678,806	45,044,918	△7,366,112	83.6
合計		839,135,989	955,678,786	△116,542,797	87.8

※一般会計及び特別会計決算審査資料 3表

収入未済額は 839,135,989円 で、前年度と比較して 116,542,797円 (12.2%) 減少している。これは、個人市民税で 60,218,476円 (12.0%)、固定資産税で 49,552,078円 (13.0%)、都市計画税で 7,366,112円 (16.4%) 減少したことなどによるものである。

固定資産税のうち償却資産の課税調査実施による成果は、次表のとおりである。

償却資産課税調査実績表

(単位：件・円・%)

区分		調査件数	追徴件数	左記追徴件数に係る当初税額	追徴税額	追徴後税額	増加率
29年度	法人	64	46	142,495,700	21,147,800	163,643,500	14.8
	個人	83	42	806,500	4,870,200	5,676,700	603.9
	計	147	88	143,302,200	26,018,000	169,320,200	18.2
28年度	法人	82	62	229,321,100	14,813,500	244,134,600	6.5
	個人	93	46	1,631,300	6,286,200	7,917,500	385.3
	計	175	108	230,952,400	21,099,700	252,052,100	9.1

## 2 款 地方譲与税

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予 算 現 額 に 対 する 収 入 済 額 の 増 減	収 入 率	
					対 予 算	対 調 定
29 年 度	610,000,000	603,144,000	603,144,000	△6,856,000	98.9	100.0
28 年 度	600,000,000	603,665,001	603,665,001	3,665,001	100.6	100.0
比較増減	10,000,000	△521,001	△521,001	△10,521,001	△1.7	0.0
対前年度比	101.7	99.9	99.9	—	—	—

地方譲与税は、国が徴収した特定の税目の税収を一定の基準により地方公共団体に譲与されたものである。収入済額は、前年度と比較して 521,001円 (0.1%) 減少している。

内訳は、地方揮発油譲与税 174,768,000円、自動車重量譲与税 428,376,000円である。

## 3 款 利子割交付金

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予 算 現 額 に 対 する 収 入 済 額 の 増 減	収 入 率	
					対 予 算	対 調 定
29 年 度	55,000,000	55,421,000	55,421,000	421,000	100.8	100.0
28 年 度	27,000,000	30,191,000	30,191,000	3,191,000	111.8	100.0
比較増減	28,000,000	25,230,000	25,230,000	△2,770,000	△11.0	0.0
対前年度比	203.7	183.6	183.6	—	—	—

利子割交付金は、都道府県が収入した利子割額の59.4/100が当該都道府県内の市町村に、個人都道府県民税の収入決算額の割合に応じて交付されたものである。

収入済額は、前年度と比較して 25,230,000円 (83.6%) 増加している。

## 4 款 配当割交付金

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予 算 現 額 に 対 する 収 入 済 額 の 増 減	収 入 率	
					対 予 算	対 調 定
29 年 度	190,000,000	189,338,000	189,338,000	△662,000	99.7	100.0
28 年 度	150,000,000	142,435,000	142,435,000	△7,565,000	95.0	100.0
比較増減	40,000,000	46,903,000	46,903,000	6,903,000	4.7	0.0
対前年度比	126.7	132.9	132.9	—	—	—

配当割交付金は、都道府県が収入した配当割額の59.4/100が当該都道府県内の市町村に、個人都道府県民税の収入決算額の割合に応じて交付されたものである。

収入済額は、前年度と比較して 46,903,000円 (32.9%) 増加している。

## 5 款 株式等譲渡所得割交付金

(単位：円・%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	予算現額に 対する収入 済額の増減	収 入 率	
					対予算	対調定
29 年度	170,000,000	182,965,000	182,965,000	12,965,000	107.6	100.0
28 年度	70,000,000	73,732,000	73,732,000	3,732,000	105.3	100.0
比較増減	100,000,000	109,233,000	109,233,000	9,233,000	2.3	0.0
対前年度比	242.9	248.1	248.1	—	—	—

株式等譲渡所得割交付金は、都道府県が収入した株式等譲渡所得割額の59.4/100が当該都道府県内の市町村に、個人都道府県民税の収入決算額の割合に応じて交付されたものである。

収入済額は、前年度と比較して 109,233,000円 (148.1%) 増加している。

## 6 款 地方消費税交付金

(単位：円・%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	予算現額に 対する収入 済額の増減	収 入 率	
					対予算	対調定
29 年度	3,120,000,000	3,122,417,000	3,122,417,000	2,417,000	100.1	100.0
28 年度	3,040,000,000	3,037,817,000	3,037,817,000	△2,183,000	99.9	100.0
比較増減	80,000,000	84,600,000	84,600,000	4,600,000	0.2	0.0
対前年度比	102.6	102.8	102.8	—	—	—

地方消費税交付金は、国から都道府県に払い込まれた地方消費税額に相当する額から徴収取扱費を減額した後の金額を都道府県間で清算を行い、その清算後の額の1/2に相当する額が市町村に交付されるものである。一般財源分については、1/2を国勢調査人口で、他の1/2を事業所統計の従業者数で按分され、社会保障財源分については、国勢調査の人口で按分される。収入済額は、前年度と比較して 84,600,000円 (2.8%) 増加している。

## 7 款 ゴルフ場利用税交付金

(単位：円・%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	予算現額に 対する収入 済額の増減	収 入 率	
					対予算	対調定
29 年度	34,000,000	35,187,600	35,187,600	1,187,600	103.5	100.0
28 年度	35,000,000	35,202,842	35,202,842	202,842	100.6	100.0
比較増減	△1,000,000	△15,242	△15,242	984,758	2.9	0.0
対前年度比	97.1	100.0	100.0	—	—	—

ゴルフ場利用税交付金は、ゴルフ場所在の市町村に対し、ゴルフ場利用税の7/10に相当する額を県から交付されたものである。

収入済額は、前年度と比較して 15,242円 (0.0%) 減少している。

## 8 款 自動車取得税交付金

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予 算 現 額 に 対 する 収 入 済 額 の 増 減	収 入 率	
					対 予 算	対 調 定
29 年 度	330,000,000	322,483,000	322,483,000	△7,517,000	97.7	100.0
28 年 度	240,000,000	259,359,000	259,359,000	19,359,000	108.1	100.0
比較増減	90,000,000	63,124,000	63,124,000	△26,876,000	△10.4	0.0
対前年度比	137.5	124.3	124.3	—	—	—

自動車取得税交付金は、自動車取得税の95%の額の70%に相当する額を道路に関する費用に充てるため県から交付されたものである。

収入済額は、前年度と比較して 63,124,000円 (24.3%) 増加している。

## 9 款 地方特例交付金

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予 算 現 額 に 対 する 収 入 済 額 の 増 減	収 入 率	
					対 予 算	対 調 定
29 年 度	135,375,000	135,375,000	135,375,000	0	100.0	100.0
28 年 度	119,849,000	119,849,000	119,849,000	0	100.0	100.0
比較増減	15,526,000	15,526,000	15,526,000	0	0.0	0.0
対前年度比	113.0	113.0	113.0	—	—	—

地方特例交付金は、個人住民税の住宅借入金等特別税額控除による市町村の減収を補てんするために交付されたものである。

収入済額は、前年度と比較して 15,526,000円 (13.0%) 増加している。

## 10 款 地方交付税

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予 算 現 額 に 対 する 収 入 済 額 の 増 減	収 入 率	
					対 予 算	対 調 定
29 年 度	2,986,581,000	2,974,921,000	2,974,921,000	△11,660,000	99.6	100.0
28 年 度	3,203,816,000	3,167,351,000	3,167,351,000	△36,465,000	98.9	100.0
比較増減	△217,235,000	△192,430,000	△192,430,000	24,805,000	0.7	0.0
対前年度比	93.2	93.9	93.9	—	—	—

地方交付税は、地方公共団体のそれぞれの財政需要に必要な財源を確保するために、国から一般財源として交付されたものである。

収入済額は、前年度と比較して 192,430,000円 (6.1%) 減少している。

## 11款 交通安全対策特別交付金

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予 算 現 額 に 対 する 収 入 済 額 の 増 減	収 入 率	
					対 予 算	対 調 定
29 年 度	29,000,000	27,751,000	27,751,000	△1,249,000	95.7	100.0
28 年 度	29,000,000	28,158,000	28,158,000	△842,000	97.1	100.0
比較増減	0	△407,000	△407,000	△407,000	△1.4	0.0
対前年度比	100.0	98.6	98.6	—	—	—

交通安全対策特別交付金は、道路交通法の規定による反則金の収入額等から必要経費を控除した金額を市町村の人身事故発生件数等であん分し、道路交通安全施設整備に関する費用に充てるため国から交付されたものである。

収入済額は、前年度と比較して 407,000円 (1.4%) 減少している。

## 12款 分担金及び負担金

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
						対 予 算	対 調 定
29 年 度	797,725,000	824,428,618	821,818,300	22,000	2,588,318	103.0	99.7
28 年 度	799,201,000	821,080,929	818,763,051	96,000	2,221,878	102.4	99.7
比較増減	△1,476,000	3,347,689	3,055,249	△74,000	366,440	0.6	0.0
対前年度比	99.8	100.4	100.4	22.9	116.5	—	—

収入済額は、前年度と比較して 3,055,249円 (0.4%) 増加している。この主なものは、上水道費負担金及び社会福祉費負担金である。

不納欠損額、収入未済額はともに児童福祉費負担金であり、前年度と比較して前者は 74,000円 (77.1%) 減少、後者は 366,440円 (16.5%) 増加している。

## 13款 使用料及び手数料

(単位：円・%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率		
						対予算	対調定	
29年度(A)	727,974,000	785,734,167	770,287,446	89,595	15,357,126	105.8	98.0	
内 訳	使用料	431,512,000	469,542,756	454,375,590	51,000	15,116,166	105.3	96.8
	手数料	296,462,000	316,191,411	315,911,856	38,595	240,960	106.6	99.9
28年度(B)	727,732,000	788,722,473	775,333,743	75,080	13,313,650	106.5	98.3	
内 訳	使用料	433,184,000	471,048,302	458,068,392	58,500	12,921,410	105.7	97.2
	手数料	294,548,000	317,674,171	317,265,351	16,580	392,240	107.7	99.9
比較増減 (A)-(B)	242,000	△2,988,306	△5,046,297	14,515	2,043,476	△0.7	△0.3	
対前年度比	100.0	99.6	99.3	119.3	115.3	—	—	

収入済額は、前年度と比較して 5,046,297円 (0.7%) 減少している。この内訳は、使用料で 3,692,802円 (0.8%)、手数料で 1,353,495円 (0.4%) 減少している。

使用料で主な増減は、次のとおりである。

駐車場使用料	2,001,654円	(25.1%)
道路排水路占用使用料	1,601,389円	(2.9%)
幼稚園使用料	1,295,260円	(3.0%)
住宅使用料	△ 7,978,066円	(△5.1%)

手数料で主な増減は、次のとおりである。

開発許可申請手数料	1,786,280円	(88.0%)
クリーンセンター手数料	△ 1,386,530円	(△0.7%)
し尿くみ取り手数料	△ 1,553,115円	(△5.0%)

不納欠損額は、道路排水路占用使用料 51,000円及びし尿くみ取り手数料 38,595円であり、前年度と比較して 14,515円 (19.3%) 増加している。

収入未済額の主なものは、住宅使用料 14,278,750円であり、前年度と比較して1,937,040円 (15.7%) 増加している。

## 14款 国庫支出金

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予 算 現 額 に 対 する 収 入 済 額 の 増 減	収 入 率		
					対 予 算	対 調 定	
29 年 度 (A)	5,742,625,860	5,607,926,016	5,607,926,016	△134,699,844	97.7	100.0	
内 訳	負 担 金	4,773,852,000	4,697,344,306	4,697,344,306	△76,507,694	98.4	100.0
	補 助 金	929,631,860	872,385,000	872,385,000	△57,246,860	93.8	100.0
	委 託 金	39,142,000	38,196,710	38,196,710	△945,290	97.6	100.0
28 年 度 (B)	6,182,212,996	5,889,924,004	5,709,020,004	△473,192,992	92.3	96.9	
内 訳	負 担 金	4,613,730,000	4,583,821,306	4,583,821,306	△29,908,694	99.4	100.0
	補 助 金	1,531,156,996	1,265,802,000	1,084,898,000	△446,258,996	70.9	85.7
	委 託 金	37,326,000	40,300,698	40,300,698	2,974,698	108.0	100.0
比較増減 (A)-(B)	△439,587,136	△281,997,988	△101,093,988	338,493,148	5.4	3.1	
対前年度比	92.9	95.2	98.2	—	—	—	

国庫支出金の総額は、歳入総額の 10.0%を占めており、前年度と比較して 101,093,988円 (1.8%) 減少している。

国庫支出金で主な増減は、次のとおりである。

児童福祉費負担金	92,233,635円	(3.3%)
小学校費補助金	85,568,500円	(1269.6%)
社会福祉費負担金	62,043,752円	(6.1%)
中学校費補助金	32,329,500円	(2059.2%)
商工費補助金	△20,000,000円	(皆減)
住宅費補助金	△20,556,000円	(△44.5%)
生活保護費等負担金	△40,754,387円	(△5.2%)
総務管理費補助金	△68,610,000円	(△91.5%)
都市計画費補助金	△69,230,000円	(△44.0%)
社会福祉費補助金	△164,611,000円	(△34.3%)

## 15款 県支出金

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予 算 現 額 に 対 する 収 入 済 額 の 増 減	収 入 率		
					対 予 算	対 調 定	
29 年 度 (A)	3,912,404,000	3,893,847,709	3,887,847,709	△24,556,291	99.4	99.8	
内 訳	負 担 金	1,797,172,000	1,780,884,377	1,780,884,377	△16,287,623	99.1	100.0
	補 助 金	1,785,259,000	1,762,965,404	1,756,965,404	△28,293,596	98.4	99.7
	委 託 金	323,853,000	344,046,468	344,046,468	20,193,468	106.2	100.0
	交 付 金	6,120,000	5,951,460	5,951,460	△168,540	97.2	100.0
28 年 度 (B)	3,849,128,000	3,803,000,102	3,706,053,102	△143,074,898	96.3	97.5	
内 訳	負 担 金	1,710,383,000	1,695,199,964	1,695,199,964	△15,183,036	99.1	100.0
	補 助 金	1,800,641,000	1,749,059,086	1,652,112,086	△148,528,914	91.8	94.5
	委 託 金	333,004,000	353,638,532	353,638,532	20,634,532	106.2	100.0
	交 付 金	5,100,000	5,102,520	5,102,520	2,520	100.0	100.0
比較増減 (A)-(B)	63,276,000	90,847,607	181,794,607	118,518,607	3.1	2.3	
対前年度比	101.6	102.4	104.9	—	—	—	

県支出金の総額は、歳入総額の 7.0%を占めており、前年度と比較して 181,794,607円 (4.9%) 増加している。

県支出金で主な増減は、次のとおりである。

社会福祉費補助金	178,893,747円	(361.1%)
社会福祉費負担金	47,041,568円	(4.8%)
児童福祉費負担金	41,914,440円	(6.0%)
道路橋梁費補助金	23,540,000円	(71.8%)
土地改良費補助金	20,593,050円	(6.8%)
商工費補助金	19,340,407円	(12.5%)
児童福祉費補助金	13,306,770円	(14.4%)
総務管理費補助金	△14,514,000円	(△65.3%)
林業費補助金	△18,496,158円	(△59.4%)
港湾費補助金	△19,043,000円	(△81.1%)
福祉医療費補助金	△22,680,000円	(△4.3%)
農業費補助金	△39,517,097円	(△12.6%)
都市計画費補助金	△43,549,000円	(△56.1%)

なお、予算額から収入済額を差し引いた 24,556,291円のうち 6,000,000円は、平成30年度に繰り越した地籍調査事業の未収入特定財源である。



## 16款 財産収入

(単位：円・%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率		
						対予算	対調定	
29年度(A)	56,465,000	76,751,078	76,751,078	0	0	135.9	100.0	
内 訳	財産運用 収入	27,883,000	34,800,029	34,800,029	0	0	124.8	100.0
	財産売払 収入	28,582,000	41,951,049	41,951,049	0	0	146.8	100.0
28年度(B)	72,413,000	83,726,378	83,682,538	43,840	0	115.6	99.9	
内 訳	財産運用 収入	34,050,000	34,010,643	33,966,803	43,840	0	99.8	99.9
	財産売払 収入	38,363,000	49,715,735	49,715,735	0	0	129.6	100.0
比較増減 (A)-(B)	△15,948,000	△6,975,300	△6,931,460	△43,840	0	20.3	0.1	
対前年度比	78.0	91.7	91.7	—	—	—	—	

収入済額は、前年度と比較して 6,931,460円 (8.3%) 減少している。この主なものは、財産売払収入の物品売払収入で 2,110,466円 (105.4%) 増加に対し、土地売払収入で 8,846,152円 (18.9%) 減少したことによるものである。

## 17款 寄 附 金

(単位：円・%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	予算現額に 対する収入 済額の増減	収 入 率	
					対予算	対調定
29年度	248,575,000	228,635,822	228,635,822	△19,939,178	92.0	100.0
28年度	103,869,000	109,194,942	109,194,942	5,325,942	105.1	100.0
比較増減	144,706,000	119,440,880	119,440,880	△25,265,120	△13.1	0.0
対前年度比	239.3	209.4	209.4	—	—	—

収入済額は、前年度と比較して 119,440,880円 (109.4%) 増加している。この主なものは、西尾駅西広場コンベンションホール棟建設に対する指定寄附金 67,900,000円と、西尾市ふるさと応援寄附金制度 (寄附件数 7,640件、寄附金額 151,804,508円) である。

## 18款 繰入金

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予 算 現 額 に 対 する 収 入 済 額 の 増 減	収 入 率	
					対 予 算	対 調 定
29 年 度 (A)	145,418,000	144,653,931	144,653,931	△764,069	99.5	100.0
基金繰入金	145,418,000	144,653,931	144,653,931	△764,069	99.5	100.0
特別会計繰入金	0	0	0	0	—	—
28 年 度 (B)	9,231,000	8,423,760	8,423,760	△807,240	91.3	100.0
基金繰入金	9,104,000	8,296,890	8,296,890	△807,110	91.1	100.0
特別会計繰入金	127,000	126,870	126,870	△130	99.9	100.0
比較増減 (A)-(B)	136,187,000	136,230,171	136,230,171	43,171	8.2	0.0
対前年度比	1,575.3	1,717.2	1,717.2	—	—	—

収入済額は、前年度と比較して 136,230,171円 (1617.2%) 増加している。これは主として、職員退職手当基金繰入金で 134,838,191円 (皆増) 増加したことによるものである。

繰入金は、次のとおりである。

職員退職手当基金繰入金	134,838,191円
地域福祉基金繰入金	6,297,480円
教育振興基金繰入金	1,487,280円
まどか基金繰入金	1,320,000円
歴史民俗資料館建設基金繰入金	710,980円

## 19款 繰越金

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予 算 現 額 に 対 する 収 入 済 額 の 増 減	収 入 率	
					対 予 算	対 調 定
29 年 度	2,054,216,418	2,054,216,661	2,054,216,661	243	100.0	100.0
28 年 度	2,199,709,000	2,199,709,742	2,199,709,742	742	100.0	100.0
比較増減	△145,492,582	△145,493,081	△145,493,081	△499	0.0	0.0
対前年度比	93.4	93.4	93.4	—	—	—

収入済額は、前年度と比較して 145,493,081円 (6.6%) 減少している。

## 20款 諸 収 入

(単位：円・%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率		
						対予算	対調定	
29 年 度 (A)	2,382,131,000	2,590,217,276	2,525,005,193	2,715,435	62,496,648	106.0	97.5	
内 訳	延滞金、加算金及び過料	65,004,000	144,174,703	144,174,703	0	0	221.8	100.0
	市預金利子	1,475,000	1,601,992	1,601,992	0	0	108.6	100.0
	貸付金元利収入	451,950,000	452,037,474	452,037,474	0	0	100.0	100.0
	受託事業収入	66,814,000	63,034,948	63,034,948	0	0	94.3	100.0
	雑 入	1,796,888,000	1,929,368,159	1,864,156,076	2,715,435	62,496,648	103.7	96.6
28 年 度 (B)	2,306,041,223	2,501,615,528	2,439,416,202	811,893	61,387,433	105.8	97.5	
内 訳	延滞金、加算金及び過料	63,752,000	114,189,667	114,189,667	0	0	179.1	100.0
	市預金利子	1,220,000	1,332,934	1,332,934	0	0	109.3	100.0
	貸付金元利収入	451,952,000	452,037,998	452,037,998	0	0	100.0	100.0
	受託事業収入	72,414,000	59,727,449	59,727,449	0	0	82.5	100.0
	雑 入	1,716,703,223	1,874,327,480	1,812,128,154	811,893	61,387,433	105.6	96.7
比較増減(A)-(B)	76,089,777	88,601,748	85,588,991	1,903,542	1,109,215	0.2	0.0	
対前年度比	103.3	103.5	103.5	334.5	101.8	—	—	

収入済額は、前年度と比較して 85,588,991円 (3.5%) 増加している。

諸収入で主な増減は、次のとおりである。

衛生費雑入	47,452,559円	(15.1%)
民生費雑入	39,094,111円	(26.3%)
延滞金	29,985,036円	(26.3%)
教育費雑入	20,396,949円	(2.7%)
総務費雑入	△9,161,238円	(△4.5%)
過年度収入	△13,990,981円	(△27.1%)
補償金	△35,559,422円	(△71.0%)

不納欠損額は、民生費雑入及び教育費雑入であり、前年度と比較して 1,903,542円 (234.5%) 増加している。

収入未済額は、前年度と比較して 1,109,215円 (1.8%) 増加しており、この内訳は、民生費雑入、教育費雑入、高額医療費納付金、福祉医療費納付金である。

## 21款 市 債

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予 算 現 額 に 対 する 収 入 済 額 の 増 減	収 入 率	
					対 予 算	対 調 定
29 年 度	1,958,400,000	1,793,600,000	1,793,600,000	△164,800,000	91.6	100.0
28 年 度	2,031,600,000	1,598,300,000	1,598,300,000	△433,300,000	78.7	100.0
比較増減	△73,200,000	195,300,000	195,300,000	268,500,000	12.9	0.0
対前年度比	96.4	112.2	112.2	—	—	—

収入済額は、前年度と比較して 195,300,000円 (12.2%) 増加している。これは主として、道路橋梁債で 113,500,000円 (1,220.4%)、総務管理債で 101,100,000円 (1,604.8%) 及び中学校債で 59,800,000円 (皆増) 増加し、保健体育債で 36,400,000円 (36.7%) 及び土地改良債で 42,500,000円 (20.7%) 減少したことによるものである。

市債は歳入総額の 3.2%を占めており、その内訳は次のとおりである。

臨時財政対策債	700,000,000円
清掃債	222,700,000円
小学校債	211,400,000円
土地改良債	162,800,000円
道路橋梁債	122,800,000円
総務管理債	107,400,000円
保健体育債	62,700,000円
中学校債	59,800,000円
都市計画債	58,600,000円
消防債	46,100,000円
港湾債	24,900,000円
保健衛生債	14,400,000円

### (3) 歳 出

歳出決算の状況は、次表のとおりである。

一 般 会 計 歳 出 決 算 状 況 表

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	執 行 率	翌年度繰越額	不 用 額	予算現額に 占める不用 額の割合
29 年 度	55,301,996,278	53,653,387,417	97.0	43,618,000	1,604,990,861	2.9
28 年 度	55,662,413,219	53,384,600,544	95.9	1,050,347,278	1,227,465,397	2.2
比較増減	△360,416,941	268,786,873	1.1	△1,006,729,278	377,525,464	0.7
対前年度比	99.4	100.5	—	4.2	130.8	—

一般会計歳出決算額は 53,653,387,417円で、前年度と比較すると 268,786,873円 (0.5%) 増加している。予算現額 55,301,996,278円に対する執行率は 97.0%であり、前年度より 1.1ポイント増加している。また、予算現額に占める不用額の割合は 2.9%であり、前年度と比較して 0.7ポイント増加している。

予算現額から支出済額及び翌年度繰越額を差し引いた不用額は 1,604,990,861円で、前年度と比較して 377,525,464円 (30.8%) 増加している。不用額の主なものは、民生費 590,270,867円、教育費 482,350,635円、衛生費 165,891,227円及び総務費 140,806,696円である。

款別の決算状況については、次表のとおりである。

款別決算状況表

(単位：円・%)

区 分	29 年 度		28 年 度		比較増減	対前年 度 比
	金 額	構成比率	金 額	構成比率		
1 議 会 費	356,292,939	0.7	370,991,354	0.7	△14,698,415	96.0
2 総 務 費	5,968,183,304	11.1	6,100,290,724	11.4	△132,107,420	97.8
3 民 生 費	19,761,894,993	36.8	19,574,519,390	36.7	187,375,603	101.0
4 衛 生 費	6,313,124,773	11.8	6,791,407,716	12.7	△478,282,943	93.0
5 労 働 費	48,913,830	0.1	52,453,381	0.1	△3,539,551	93.3
6 農林水産業費	1,944,356,032	3.6	1,982,222,517	3.7	△37,866,485	98.1
7 商 工 費	1,667,771,811	3.1	1,513,012,448	2.8	154,759,363	110.2
8 土 木 費	5,024,043,094	9.3	5,118,944,273	9.6	△94,901,179	98.1
9 消 防 費	1,913,687,068	3.6	1,943,959,266	3.7	△30,272,198	98.4
10 教 育 費	6,963,323,365	13.0	5,992,586,868	11.2	970,736,497	116.2
11 災 害 復 旧 費	1,177,200	0.0	0	—	1,177,200	—
12 公 債 費	3,690,619,008	6.9	3,944,212,607	7.4	△253,593,599	93.6
13 諸 支 出 金	0	—	0	—	0	—
14 予 備 費	0	—	0	—	0	—
合 計	53,653,387,417	100.0	53,384,600,544	100.0	268,786,873	100.5

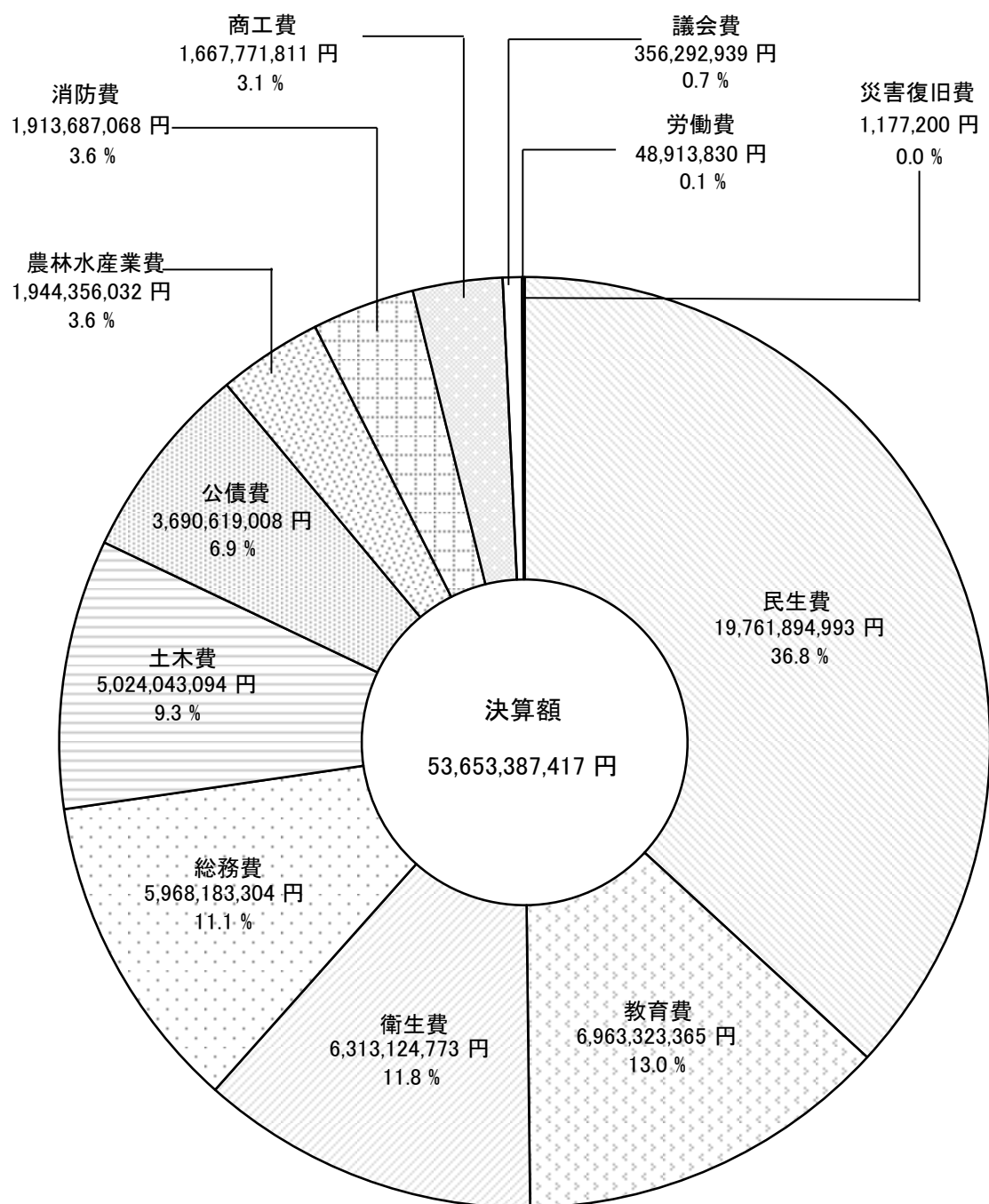
※一般会計及び特別会計決算審査資料 5表・6表・7表・8表

款別決算状況について、前年度と比較すると、特別支援学校設立準備事業及び公共施設再配置第1次プロジェクト事業などにより教育費が、公共施設再配置第1次プロジェクト事業などにより民生費が、また、工場等建設促進事業などにより商工費が増加している。

一方、市民病院特別会計繰出事業などにより衛生費が、市債償還金元金などにより公債費が、財政調整基金積立事業などにより総務費が減少している。

歳出の款別決算額の構成比は、次図のとおりである。

### 款別歳出決算額の構成比



※一般会計及び特別会計決算審査資料 6表

各款別の決算状況については、次表のとおりである。

## 1 款 議 会 費

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
29 年 度	374,955,000	356,292,939	0	18,662,061	95.0
28 年 度	374,563,000	370,991,354	0	3,571,646	99.0
比較増減	392,000	△14,698,415	0	15,090,415	△4.0
対前年度比	100.1	96.0	—	522.5	—

支出済額は、前年度と比較して 14,698,415円 (4.0%) 減少している。  
 支出の主なものは、人件費 328,851,856円で支出済額の 92.3%を占めている。  
 不用額の主なものは、報酬、委託料及び旅費など 18,662,061円である。

## 2 款 総 務 費

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
29 年 度	6,108,990,000	5,968,183,304	0	140,806,696	97.7
28 年 度	6,251,848,000	6,100,290,724	12,847,000	138,710,276	97.6
比較増減	△142,858,000	△132,107,420	△12,847,000	2,096,420	0.1
対前年度比	97.7	97.8	—	101.5	—

支出済額は、前年度と比較して 132,107,420円 (2.2%) 減少している。支出済額の内訳は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

項	目	29 年 度	28 年 度	比較増減	対前年度比
1 総務管理費	1 一般管理費	473,891,220	508,800,090	△34,908,870	93.1
	2 防災費	284,336,432	162,850,126	121,486,306	174.6
	3 秘書費	5,732,916	13,628,812	△7,895,896	42.1
	4 広報広聴費	46,361,736	47,933,149	△1,571,413	96.7
	5 人事管理費	1,480,219,820	1,452,013,322	28,206,498	101.9
	6 企画費	455,987,154	377,316,971	78,670,183	120.8
	7 財産管理費	34,322,751	47,012,834	△12,690,083	73.0
	8 財政管理費	14,289,480	516,679,972	△502,390,492	2.8
	9 交通防犯対策費	75,370,071	71,263,648	4,106,423	105.8
	10 電算管理費	407,459,114	478,760,490	△71,301,376	85.1
	11 会計管理費	115,645,843	116,387,705	△741,862	99.4



(単位：円・%)

項	目	29年度	28年度	比較増減	対前年度比
1 総務管理費	12 契約検査費	444,712	448,907	△4,195	99.1
	13 地域支援協働費	577,585,538	562,829,544	14,755,994	102.6
	14 離島振興費	144,006,789	85,544,260	58,462,529	168.3
	15 特別会計支出金	574,000	568,000	6,000	101.1
	16 一色支所費	100,072,799	125,434,046	△25,361,247	79.8
	17 吉良支所費	107,863,819	119,722,302	△11,858,483	90.1
	18 幡豆支所費	84,307,958	101,670,282	△17,362,324	82.9
	19 資産経営戦略費	156,293,632	146,011,732	10,281,900	107.0
2 徴税費	1 賦課事務費	427,008,961	479,693,558	△52,684,597	89.0
	2 収納事務費	550,283,971	299,077,124	251,206,847	184.0
	3 債権対策事務費	—	452,614	△452,614	—
3 戸籍住民基本台帳費	1 戸籍住民基本台帳費	221,673,758	240,512,692	△18,838,934	92.2
4 選挙費	1 選挙管理委員会費	31,334,014	33,057,687	△1,723,673	94.8
	2 市長・市議会議員一般選挙費	70,018,435	664,592	69,353,843	10,535.6
	3 衆議院議員総選挙費	39,526,949	—	39,526,949	—
	4 最高裁判所裁判官国民審査費	90,816	—	90,816	—
	0 参議院議員通常選挙費	—	43,607,662	△43,607,662	—
	0 愛知海区漁業調整委員会委員一般選挙費	—	90,970	△90,970	—
	0 明治用水土地改良区総代会総代総選挙費	—	130,187	△130,187	—
	0 油ヶ淵悪水土地改良区総代会総代総選挙費	—	51,055	△51,055	—
5 統計調査費	1 諸統計費	19,993,166	24,782,272	△4,789,106	80.7
6 監査委員費	1 監査委員費	43,487,450	43,294,119	193,331	100.4
計		5,968,183,304	6,100,290,724	△132,107,420	97.8

支出の主なものは、次表のとおりである。

(単位：円)

目 別	事 業 名 等	金 額
一 般 管 理 費	○ 庁舎管理事業	97,233,558
	○ 庁舎改修事業	16,268,040
	○ 複写機管理事業	23,177,334
	○ 文書収発送事務	21,974,293
	○ 公共施設再配置第1次プロジェクト事業	75,021,854
防 災 費	○ 防災事務	11,543,286
	○ 防災行政無線管理事業	30,169,632
	○ 自主防災組織支援事業	15,981,299
	○ 防災倉庫管理事業	29,835,722
	○ 防災行政無線更新事業	113,562,000
広 報 広 聴 費	○ 広報にしお発行事業	41,564,929
人 事 管 理 費	○ 人事事務	14,211,062
	○ 人事情報システム事業	14,426,532
	○ 職員退職手当基金積立事業	18,277,873
	○ 職員福利厚生事業	38,474,523
	・ 職員健康診断事務、職員安全衛生事務 等	
企 画 費	○ 企画事務	12,588,464
	・ シティプロモーション事業支援業務、結婚支援業務、 総合計画中間見直し業務 等	
	○ ふるさと納税推進事務	75,544,572
財 産 管 理 費	○ 車両管理事業	26,167,620
交 通 防 犯 対 策 費	○ 交通安全対策事業	21,611,349
	○ 防犯灯設置費補助事業	21,565,300
	○ 防犯対策事業	15,860,821
電 算 管 理 費	○ 電算管理事業	224,526,894
	○ パソコン管理事業	163,811,016
	○ 地域イントラネット整備事業	19,121,204
会 計 管 理 費	○ 出納事務	60,661,202

(単位：円)

目 別	事 業 名 等	金 額
地域支援協働費	○ 市民と協働するまちづくり推進事業	13,632,953
	○ 町内会事務	146,260,593
	○ 市民活動センター管理運営事業	22,976,710
	○ バス対策事業	32,736,518
	○ ふれんどバス運行事業	34,543,209
	○ 地域公共交通運行事業	57,668,120
	○ 名鉄西尾・蒲郡線対策事業	155,832,385
離島振興費	○ 佐久島活性化事業	23,262,385
	○ 佐久島観光施設等管理運営事業	18,105,543
	○ 公共施設再配置第1次プロジェクト事業	53,153,167
吉良支所費	○ 庁舎管理事業	10,507,706
幡豆支所費	○ 庁舎管理事業	12,547,336
資産経営戦略費	○ 公共施設再配置第1次プロジェクト事業	75,405,600
賦課事務費	○ 税制事務	11,230,844
	○ 市民税賦課事務 ・ 個人市民税賦課事務 等	31,789,208
	○ 資産税賦課事務 ・ 土地賦課事務、家屋賦課事務 等	90,578,481
収納事務費	○ 収納事務	11,118,552
	○ 滞納繰越収納事務	51,355,614
	○ 過誤納還付金・還付加算金	360,368,155
戸籍住民基本台帳費	○ 窓口事務事業 ・ 戸籍関係事務事業、各種証明交付・住民異動事務、マイナンバー関係事業 等	67,943,112
市長・市議会議員一般選挙費	○ 市長・市議会議員一般選挙事務	55,836,431
衆議院議員総選挙費	○ 衆議院議員総選挙事務	24,280,127

### 3 款 民 生 費

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
29 年 度	20,352,165,860	19,761,894,993	0	590,270,867	97.1
28 年 度	20,254,976,996	19,574,519,390	262,811,860	417,645,746	96.6
比較増減	97,188,864	187,375,603	△262,811,860	172,625,121	0.5
対前年度比	100.5	101.0	—	141.3	—

支出済額は、前年度と比較して 187,375,603円 (1.0%) 増加している。支出済額の内訳は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

項	目	29 年 度	28 年 度	比較増減	対前年 度 比
1 社 会 福 祉 費	1 社会福祉総務費	267,689,655	260,191,960	7,497,695	102.9
	2 障害者福祉費	2,369,039,221	2,292,186,287	76,852,934	103.4
	3 老人福祉費	449,006,091	264,235,857	184,770,234	169.9
	4 福祉医療費	1,833,989,240	1,855,451,472	△21,462,232	98.8
	5 福祉センター費	66,493,411	86,975,363	△20,481,952	76.5
	6 国民年金事務費	49,831,365	44,939,154	4,892,211	110.9
	7 後期高齢者 医療費	1,430,599,280	1,419,935,196	10,664,084	100.8
	8 特別会計繰出金	2,916,389,177	2,989,330,849	△72,941,672	97.6
	9 臨時福祉給付金 等 給 付 費	264,418,633	425,598,496	△161,179,863	62.1
2 児 童 福 祉 費	1 児童福祉総務費	4,482,942,690	4,331,280,813	151,661,877	103.5
	2 保 育 園 費	4,172,315,061	4,185,645,482	△13,330,421	99.7
	3 家庭児童支援費	346,634,310	232,879,672	113,754,638	148.8
	4 出 産 育 児 一時金補填費	49,249,510	52,402,000	△3,152,490	94.0
3 生 活 保 護 等 費	1 生 活 保 護 等 総 務 費	128,251,096	117,050,847	11,200,249	109.6
	2 扶 助 費	935,046,253	1,016,415,942	△81,369,689	92.0
計		19,761,894,993	19,574,519,390	187,375,603	101.0

支出の主なものは、次表のとおりである。

(単位：円)

目 別	事 業 名 等	金 額
社会福祉総務費	○ 社会福祉協議会助成事業	115,795,246
	○ 地域福祉基金積立事業	21,549,708

(単位：円)

目 別	事 業 名 等	金 額
障 害 者 福 祉 費	○ 福祉手当等支給事業 ・ 特別障害者手当等支給事業、障害者扶助料支給事業 等	297,385,586
	○ 障害者自立支援事業 ・ 自立支援給付事業、地域生活支援事業 等	2,066,738,326
老 人 福 祉 費	○ 高齢者生活支援事業 ・ 住宅改修助成事業、高齢者タクシー利用支援事業 等	22,384,149
	○ 敬老事業	32,648,866
	○ 高齢者活動推進事業 ・ 高齢者能力活用推進事業、老人クラブ補助事業 等	65,429,741
	○ 養護老人ホーム事業	57,453,499
	○ 老人福祉センター運営事業	21,234,628
	○ 介護保険低所得者対策事業	10,508,964
	○ 介護施設等整備事業	185,605,000
	○ 福祉医療事務	10,523,215
福 祉 医 療 費	○ 障害者医療費支給事業	304,408,024
	○ 精神障害者医療費支給事業	160,922,196
	○ 子ども医療費支給事業	883,763,897
	○ 母子家庭等医療費支給事業	111,031,365
	○ 後期高齢者福祉医療費支給事業	316,254,570
	○ 養育医療給付事業	10,975,713
	福祉センター費	○ 総合福祉センター管理事業
○ いきいきセンター管理事業		15,619,915
後 期 高 齢 者 医 療 費	○ 後期高齢者医療事務	32,781,403
	○ 広域連合受託事業	42,243,119
	○ 広域連合負担金	1,308,281,010
特別会計繰出金	○ 国民健康保険特別会計繰出事業	1,008,744,527
	○ 介護保険特別会計繰出事業	1,585,462,917
	○ 後期高齢者医療特別会計繰出事業	322,181,733
臨時福祉給付金 等 給 付 費	○ 経済対策臨時福祉給付金給付事業	259,388,726
児 童 福 祉 総 務 費	○ 児童福祉事務	20,804,814

(単位：円)

目 別	事 業 名 等	金 額
児 童 福 祉 総 務 費	○ 児童手当支給事業	3,158,634,386
	○ 児童扶養手当支給事業	471,900,170
	○ 遺児手当支給事業	54,009,000
	○ 児童館運営事業	31,633,013
	○ 児童クラブ運営事業	277,908,582
	○ 障害児通所支援事業	368,791,464
保 育 園 費	○ 保育園運営事業	1,218,239,332
	○ 私立保育園育成事業	1,299,678,766
	○ 特別保育促進事業	46,192,449
	○ 児童発達支援センター運営事業	44,573,124
	○ 公共施設再配置第1次プロジェクト事業	15,274,440
家 庭 児 童 支 援 費	○ 家庭児童相談事業	10,810,502
	○ 母子福祉事業	16,985,042
	○ 地域子育て支援拠点事業	83,794,439
	○ 療育センター運営事業	19,501,313
	○ 公共施設再配置第1次プロジェクト事業	107,278,938
出 産 育 児 一 時 金 補 填 費	○ 出産支援金交付事業	49,249,510
生 活 保 護 等 総 務 費	○ 生活保護等総務事務	15,424,143
	○ 民生委員活動事業	14,443,664
扶 助 費	○ 生活保護事業	904,652,990
	○ 保護施設事務	20,535,775

## 4 款 衛 生 費

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
29 年 度	6,479,016,000	6,313,124,773	0	165,891,227	97.4
28 年 度	6,961,202,000	6,791,407,716	0	169,794,284	97.6
比較増減	△482,186,000	△478,282,943	0	△3,903,057	△0.2
対前年度比	93.1	93.0	—	97.7	—

支出済額は、前年度と比較して 478,282,943円 (7.0%) 減少している。支出済額の内訳は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

項	目	29年度	28年度	比較増減	対前年度比
1 保健衛生費	1 保健衛生総務費	259,033,577	268,980,403	△9,946,826	96.3
	2 予防接種費	482,365,390	487,492,649	△5,127,259	98.9
	3 母子衛生費	203,238,357	208,293,384	△5,055,027	97.6
	4 成人病対策費	269,326,406	244,936,786	24,389,620	110.0
	5 保健センター運営費	46,588,122	47,002,207	△414,085	99.1
	6 休日診療所運営費	45,036,474	43,811,986	1,224,488	102.8
	7 看護専門学校費	185,665,419	182,346,305	3,319,114	101.8
	8 特別会計支出金	1,960,331,000	2,434,749,000	△474,418,000	80.5
	9 環境衛生費	7,169,155	7,360,710	△191,555	97.4
	10 公害対策費	133,259,990	142,974,085	△9,714,095	93.2
	11 自然環境保全費	20,877,031	19,916,721	960,310	104.8
	12 狂犬病予防費	5,397,116	5,485,603	△88,487	98.4
	13 墓地斎場費	88,689,251	77,655,481	11,033,770	114.2
2 清掃費	1 清掃総務費	246,601,345	259,638,793	△13,037,448	95.0
	2 塵芥処理費	599,409,032	580,756,757	18,652,275	103.2
	3 し尿処理費	54,820,121	57,358,963	△2,538,842	95.6
	4 ごみ収集処理費	101,325,600	129,417,408	△28,091,808	78.3
	5 浄化センター運営費	140,875,297	148,849,577	△7,974,280	94.6
	6 クリーンセンター運営費	1,405,347,854	1,394,285,398	11,062,456	100.8
3 上水道費	1 上水道総務費	56,338,236	46,799,000	9,539,236	120.4
	2 特別会計支出金	1,430,000	3,296,500	△1,866,500	43.4
計		6,313,124,773	6,791,407,716	△478,282,943	93.0

支出の主なものは、次表のとおりである。

(単位：円)

目別	事業名等	金額
保健衛生総務費	○ 保健衛生事務	17,893,726
予防接種費	○ 予防接種事業	482,365,390
母子衛生費	○ 母子健康診査事業 ・ 乳幼児健康診査、妊産婦・乳児健康診査 等	181,256,572
	○ 不妊治療費助成事業	15,570,567

(単位：円)

目 別	事 業 名 等	金 額
成人病対策費	○ 健康診査事業 ・ 一般健診、人間ドック、がん・骨粗検診 等	221,439,636
	○ 西尾市民げんきプラザ運営事業	45,687,358
保健センター 運 営 費	○ 保健センター維持管理事業 ・ 西尾市保健センター維持管理事業、吉良保健センター維持管 理事業 等	27,818,549
	○ 公共施設再配置第1次プロジェクト事業	15,777,547
休日診療所 運 営 費	○ 休日診療所運営事業	45,009,674
看護専門学校費	○ 看護専門学校教育活動事業	23,356,525
特別会計支出金	○ 市民病院事業会計繰出事業	1,956,331,000
公害対策費	○ 地球温暖化対策事業	45,748,000
自然環境保全費	○ 西尾いきものふれあいの里維持管理事業	19,660,415
墓地斎場費	○ やすらぎ苑維持管理事業	84,596,465
塵芥処理費	○ ごみ収集運搬事業	300,996,949
	○ 廃棄物資源化事業 ・ 空き缶等分別収集事業、ごみ指定袋購入事業、ペットボトル 等回収事業、集団回収推進事業 等	298,412,083
し尿処理費	○ し尿汲取事業	53,774,095
ごみ収集処理費	○ ごみ収集処理事務	31,062,849
	○ 収集車管理事業	22,012,609
	○ 不燃物埋立事業 ・ 平埋立場管理運営事業、一色埋立場管理運営事業、佐久島 埋立場管理運営事業、吉良埋立場管理運営事業 等	44,755,820
浄化センター 運 営 費	○ し尿処理事業	121,772,056
クリーンセン ター 運 営 費	○ ごみ処理焼却事業	868,748,526
	○ リサイクル事業	143,031,981
	○ 使用済乾電池・廃蛍光管処理事業	14,290,699
	○ 公共施設再配置第1次プロジェクト事業	14,770,080
上水道総務費	○ 離島水道対策事業	53,766,000



## 5 款 労 働 費

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
29 年 度	50,181,000	48,913,830	0	1,267,170	97.5
28 年 度	54,522,000	52,453,381	0	2,068,619	96.2
比較増減	△4,341,000	△3,539,551	0	△801,449	1.3
対前年度比	92.0	93.3	—	61.3	—

支出済額は、前年度と比較して 3,539,551円 (6.7%) 減少している。支出済額の内訳は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

項	目	29 年 度	28 年 度	比較増減	対前年度比
1 労 働 諸 費	1 労 働 諸 費	14,259,862	12,981,457	1,278,405	109.8
	2 西尾勤労会館 運 営 費	34,653,968	39,471,924	△4,817,956	87.8
計		48,913,830	52,453,381	△3,539,551	93.3

支出の主なものは、次表のとおりである。

(単位：円)

目 別	事 業 名 等	金 額
西尾勤労会館 運 営 費	○ 西尾勤労会館運営事業	28,176,776

## 6 款 農 林 水 産 業 費

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
29 年 度	1,971,296,000	1,944,356,032	8,640,000	18,299,968	98.6
28 年 度	2,101,596,000	1,982,222,517	100,547,000	18,826,483	94.3
比較増減	△130,300,000	△37,866,485	△91,907,000	△526,515	4.3
対前年度比	93.8	98.1	8.6	97.2	—

支出済額は、前年度と比較して 37,866,485円 (1.9%) 減少している。支出済額の内訳は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

項	目	29 年 度	28 年 度	比較増減	対前年度比
1 農 業 費	1 農 業 委 員 会 費	52,005,931	57,550,968	△5,545,037	90.4
	2 農 業 総 務 費	89,522,631	89,136,796	385,835	100.4
	3 農 業 振 興 費	295,843,901	352,024,887	△56,180,986	84.0

(単位：円・%)

項	目	29年度	28年度	比較増減	対前年度比
1 農業費	4 畜産業費	2,564,212	2,672,178	△107,966	96.0
	5 家畜診療費	5,468,251	6,410,673	△942,422	85.3
2 林業費	1 林業総務費	19,003,885	39,921,157	△20,917,272	47.6
3 水産業費	1 水産業振興費	40,271,646	16,674,553	23,597,093	241.5
4 土地改良費	1 土地改良総務費	630,265,760	708,072,694	△77,806,934	89.0
	2 土地改良費	476,231,815	394,957,611	81,274,204	120.6
	3 特別会計繰出金	333,178,000	314,801,000	18,377,000	105.8
計		1,944,356,032	1,982,222,517	△37,866,485	98.1

支出の主なものは、次表のとおりである。

(単位：円)

目別	事業名等	金額
農業振興費	○ 水田農業経営所得安定対策推進事業	10,967,532
	○ 担い手経営安定推進事業	17,180,825
	○ 産地パワーアップ事業	186,597,000
	○ 農畜産物輸出拡大施設整備事業	60,480,000
林業総務費	○ あいち森と緑づくり事業	10,899,036
水産業振興費	○ 水産業振興補助事業	23,001,000
土地改良総務費	○ 県営事業負担金 ・ たん水防除事業、緊急農地防災事業、農業水利施設保全対策事業、防災ダム事業、経営体育成基盤整備事業 等	442,725,856
	○ 土地改良区負担金・助成金	26,501,453
	○ 県営、団体営土地改良事業補助金	96,960,550
土地改良費	○ 排水機維持管理事業 ・ 排水機維持管理事業、土地改良施設維持管理適正化事業 等	208,889,235
	○ 県補助土地改良事業	126,034,920
	○ 市土地改良事業	133,125,030
特別会計繰出金	○ 農業集落排水事業特別会計繰出事業	333,178,000

## 7款 商 工 費

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
29 年 度	1,677,147,000	1,667,771,811	0	9,375,189	99.4
28 年 度	1,528,089,000	1,513,012,448	0	15,076,552	99.0
比較増減	149,058,000	154,759,363	0	△5,701,363	0.4
対前年度比	109.8	110.2	—	62.2	—

支出済額は、前年度と比較して 154,759,363円 (10.2%) 増加している。支出済額の内訳は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

項	目	29 年 度	28 年 度	比較増減	対前年度比
1 商 工 費	1 商工業振興費	594,812,021	676,778,798	△81,966,777	87.9
	2 観 光 費	197,243,070	217,644,077	△20,401,007	90.6
	3 企 業 誘 致 費	875,716,720	618,589,573	257,127,147	141.6
計		1,667,771,811	1,513,012,448	154,759,363	110.2

支出の主なものは、次表のとおりである。

(単位：円)

目 別	事 業 名 等	金 額
商工業振興費	○ 消費者行政推進事業 ・ 消費生活相談事業、消費者団体育成事業 等	11,338,350
	○ 各種団体等補助事業	25,737,300
	○ 商工業事業者融資事業	470,433,912
観 光 費	○ 観光施設維持管理事業	41,729,219
	○ 観光行事開催事業	32,069,000
	○ (一社) 西尾市観光協会支援事業 ・ 西尾市観光協会事業、抹茶スイーツ選手権開催事業、シティプロモーション事業 等	53,266,575
	○ 特産品振興事業	10,184,313
	○ 三ヶ根山スカイライン維持管理事業	20,759,375
	○ 海水浴場運営事業	15,069,064
企 業 誘 致 費	○ 工場等建設促進事業	781,505,700

## 8 款 土 木 費

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
29 年 度	5,063,514,418	5,024,043,094	0	39,471,324	99.2
28 年 度	5,175,694,223	5,118,944,273	12,899,418	43,850,532	98.9
比較増減	△112,179,805	△94,901,179	△12,899,418	△4,379,208	0.3
対前年度比	97.8	98.1	—	90.0	—

支出済額は、前年度と比較して 94,901,179円 (1.9%) 減少している。支出済額の内訳は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

項	目	29 年 度	28 年 度	比較増減	対前年度比
1 土 木 管 理 費	1 土 木 総 務 費	300,400,206	310,754,397	△10,354,191	96.7
2 道 路 橋 梁 費	1 道 路 維 持 費	822,081,420	802,836,851	19,244,569	102.4
	2 道 路 新 設 改 良 費	732,072,906	563,388,234	168,684,672	129.9
	3 橋 梁 維 持 費	30,274,560	45,731,520	△15,456,960	66.2
3 河 川 費	1 河 川 砂 防 費	111,249,878	160,398,810	△49,148,932	69.4
4 港 湾 費	1 港 湾 管 理 費	36,581,827	38,522,336	△1,940,509	95.0
	2 港 湾 建 設 費	111,845,880	152,787,600	△40,941,720	73.2
5 都 市 計 画 費	1 都 市 計 画 総 務 費	76,955,168	67,187,649	9,767,519	114.5
	2 街 路 事 業 費	265,246,889	176,101,024	89,145,865	150.6
	3 公 園 費	297,999,271	701,534,000	△403,534,729	42.5
	4 市 街 地 再 開 発 費	58,025,740	6,927,987	51,097,753	837.6
	5 土 地 区 画 整 理 費	72,866,254	37,574,741	35,291,513	193.9
	6 都 市 下 水 路 費	76,427,549	95,257,773	△18,830,224	80.2
	7 特 別 会 計 繰 出 金	1,680,331,000	1,609,441,000	70,890,000	104.4
6 住 宅 費	1 建 築 総 務 費	125,268,135	137,596,586	△12,328,451	91.0
	2 住 宅 管 理 費	174,187,472	163,049,608	11,137,864	106.8
	3 公 共 施 設 営 繕 費	52,228,939	49,854,157	2,374,782	104.8
計		5,024,043,094	5,118,944,273	△94,901,179	98.1

支出の主なものは、次表のとおりである。

(単位：円)

目 別	事 業 名 等	金 額
土 木 総 務 費	○ 土木総務事務	28,058,291
	・土木事務 等	
	○ 道路台帳等管理業務	26,869,320
	○ 狭あい道路整備事業	26,595,252
道 路 維 持 費	○ 道路維持事業 ・道路維持改修事業（町内会）、市道清掃等維持管理事業、 交通安全施設整備事業、道路施設長寿命化事業 等	822,081,420
道路新設改良費	○ 市道新設改良事業（市単独分）	371,686,344
	○ 公共補償事業	13,350,780
	○ 市道新設改良事業（県補助分）	131,567,141
	○ 市道新設改良事業（国補助分）	214,036,743
橋 梁 維 持 費	○ 橋梁長寿命化修繕計画事業	28,231,200
河 川 砂 防 費	○ 河川砂防事業 ・河川維持改修事業、河川防災ステーション整備事務 等	47,312,764
港 湾 管 理 費	○ 港湾管理事務	16,412,227
	○ 海岸保全施設修繕事業	18,964,600
港 湾 建 設 費	○ 漁港海岸地震対策事業	99,601,920
	○ 漁港施設機能保全事業	12,243,960
街 路 事 業 費	○ 都市計画調査事業	20,079,360
	○ 街路維持管理事業	22,147,221
	○ 街路新設改良事業（国補助分）	162,152,032
	○ 街路新設改良事業負担金	59,882,500
公 園 費	○ 公園管理事業 ・公園維持管理事業、駅前広場維持管理事業 等	154,910,469
	○ 公園整備事業（市単独分）	24,904,460
	○ 公園整備事業（県補助分）	15,920,280
	○ 社会資本総合整備計画事業	32,369,760

(単位：円)

目 別	事 業 名 等	金 額
市街地再開発費	○ 市街地再開発事務	58,025,740
土地区画整理費	○ 土地区画整理事業補助金	20,800,000
	○ 土地区画整理調査事業	38,558,700
	○ 土地区画整理関連整備事業	13,316,400
都市下水路費	○ 都市下水路等維持管理事業	24,286,789
	○ 都市下水路等整備事業 ・下水路整備事業、浸水地域解消対策事業 等	30,825,036
特別会計繰出金	○ 公共下水道事業特別会計繰出事業	1,680,331,000
建築総務費	○ 住宅・建築物安全ストック形成事業 ・木造住宅耐震改修補助事業、木造住宅耐震診断補助事業	55,418,000
住宅管理費	○ 市営住宅修繕事業	13,380,585
	○ 市営住宅整備事業	96,195,293

## 9 款 消 防 費

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
29 年 度	1,938,946,000	1,913,687,068	0	25,258,932	98.7
28 年 度	1,970,250,000	1,943,959,266	0	26,290,734	98.7
比較増減	△31,304,000	△30,272,198	0	△1,031,802	0.0
対前年度比	98.4	98.4	—	96.1	—

支出済額は、前年度と比較して 30,272,198円（1.6%）減少している。支出済額の内訳は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

項	目	29 年 度	28 年 度	比較増減	対前年度比
1 消 防 費	1 常 備 消 防 費	1,676,848,101	1,657,671,959	19,176,142	101.2
	2 非 常 備 消 防 費	100,768,204	138,310,723	△37,542,519	72.9
	3 消 防 施 設 費	136,070,763	144,950,241	△8,879,478	93.9
	4 水 防 費	—	3,026,343	—	—
計		1,913,687,068	1,943,959,266	△30,272,198	98.4

支出の主なものは、次表のとおりである。

(単位：円)

目 別	事 業 名 等	金 額
常 備 消 防 費	○ 消防事務	33,000,145
	○ 消防職員研修事業	14,179,392
	○ 消防庁舎維持管理事業	24,058,649
	○ 消防車両管理事業	16,088,215
	○ 消防通信施設維持管理事業	19,900,084
非 常 備 消 防 費	○ 消防団活動事業	73,228,037
消 防 施 設 費	○ 消防施設整備事業	55,866,472
	○ 消防施設維持管理事業	15,006,845
	○ 消防車両整備事業	65,197,446

## 10款 教 育 費

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
29 年 度	7,480,652,000	6,963,323,365	34,978,000	482,350,635	93.1
28 年 度	6,924,173,000	5,992,586,868	661,242,000	270,344,132	86.5
比較増減	556,479,000	970,736,497	△626,264,000	212,006,503	6.6
対前年度比	108.0	116.2	5.3	178.4	—

支出済額は、前年度と比較して 970,736,497円 (16.2%) 増加している。支出済額の内訳は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

項	目	29 年 度	28 年 度	比較増減	対前年度比
1 教 育 総 務 費	1 教 育 委 員 会 費	2,666,930	2,699,330	△32,400	98.8
	2 事 務 局 費	661,857,079	265,489,095	396,367,984	249.3
	3 教 育 指 導 費	489,589,768	481,932,872	7,656,896	101.6
	4 給食センター費	582,617,590	492,716,999	89,900,591	118.2
2 小 学 校 費	1 学 校 管 理 費	1,773,543,874	1,747,813,522	25,730,352	101.5
	2 教 育 振 興 費	48,836,062	41,584,790	7,251,272	117.4
3 中 学 校 費	1 学 校 管 理 費	682,192,928	619,869,515	62,323,413	110.1
	2 教 育 振 興 費	37,096,632	32,913,574	4,183,058	112.7

(単位：円・%)

項	目	29年度	28年度	比較増減	対前年度比
4 幼稚園費	1 幼稚園費	319,639,902	353,374,636	△33,734,734	90.5
5 社会教育費	1 社会教育総務費	110,394,979	96,961,619	13,433,360	113.9
	2 青少年対策費	6,699,464	6,953,537	△254,073	96.3
	3 生涯学習費	8,281,767	7,553,987	727,780	109.6
	4 公民館費	439,254,996	289,287,564	149,967,432	151.8
	5 文化振興費	165,071,254	165,994,283	△923,029	99.4
	6 資料館費	47,193,254	41,394,490	5,798,764	114.0
	7 歴史公園費	41,357,720	23,190,623	18,167,097	178.3
	8 文化会館費	160,474,815	157,249,865	3,224,950	102.1
	9 岩瀬文庫費	52,611,879	62,491,808	△9,879,929	84.2
	10 図書館費	545,157,086	279,972,351	265,184,735	194.7
6 保健体育費	1 保健体育総務費	149,307,070	121,965,075	27,341,995	122.4
	2 体育施設費	639,478,316	701,177,333	△61,699,017	91.2
計		6,963,323,365	5,992,586,868	970,736,497	116.2

支出の主なものは、次表のとおりである。

(単位：円)

目別	事業名等	金額
事務局費	○ 教育委員会事務局事務	14,795,377
	○ 特別支援学校設立準備事業	389,940,410
教育指導費	○ 教育指導事務	52,407,311
	○ いじめ・不登校等対策事業	27,206,915
	○ 学校教材等充実事業	36,386,963
	○ 小中学校課外活動推進事業	10,346,700
	○ 保健体育事業	40,559,722
	○ 国際理解教育推進事業	57,272,753
	○ 特色ある学校づくり推進事業	16,676,800
	○ 学校配分事務	33,010,581



(単位：円)

目 別	事 業 名 等	金 額
教 育 指 導 費	○ 特別支援教育推進事業	54,673,099
	○ 教育振興基金積立事業	34,843,720
	○ 少人数教育推進事業	53,347,830
	○ 学校図書館活用推進事業	21,684,300
給食センター費	○ 一色学校給食センター事業	153,261,560
	○ 吉良学校給食センター事業	151,791,565
	○ 幡豆学校給食センター事業	71,533,718
	○ 学校給食センター用地関連事業	94,999,259
学 校 管 理 費	○ 小学校事務	198,483,094
	○ 小学校施設維持管理事業	197,847,827
	○ 小学校施設整備事業	542,144,454
	○ 小学校備品整備事業	24,695,290
	○ 小学校給食事業	202,384,665
	○ 小学校コンピュータ管理事業	143,869,122
	○ 小学校給食費管理事業	335,323,202
教 育 振 興 費	○ 小学校児童就学援助事業	45,606,222
学 校 管 理 費	○ 中学校事務	79,602,666
	○ 中学校施設維持管理事業	78,974,763
	○ 中学校施設整備事業	149,104,179
	○ 中学校備品整備事業	10,953,208
	○ 中学校給食事業	103,623,618
	○ 中学校コンピュータ管理事業	43,826,824
	○ 中学校給食費管理事業	172,396,469
教 育 振 興 費	○ 中学校生徒就学援助事業	35,614,782
幼 稚 園 費	○ 幼稚園運営事業	123,177,268
	○ 私立幼稚園補助事業	62,792,749
公 民 館 費	○ 公民館施設管理事業	36,535,586
	○ 中央ふれあいセンター管理運営事業	16,972,510
	○ 寺津ふれあいセンター管理運営事業	11,210,161
	○ 米津ふれあいセンター管理運営事業	10,808,445

(単位：円)

目 別	事 業 名 等	金 額
公 民 館 費	○ 福地ふれあいセンター管理運営事業	11,545,062
	○ 西野町ふれあいセンター管理運営事業	10,309,060
	○ 八ツ面ふれあいセンター管理運営事業	10,759,365
	○ 鶴城ふれあいセンター管理運営事業	11,962,952
	○ 三和ふれあいセンター管理運営事業	11,671,099
	○ 矢田ふれあいセンター管理運営事業	12,600,082
	○ 一色町公民館管理運営事業	16,961,211
	○ 吉良町公民館管理運営事業	22,582,213
	○ 横須賀ふれあいセンター管理運営事業	11,994,610
	○ 幡豆公民館管理運営事業	16,741,066
	○ 公共施設再配置第1次プロジェクト事業	214,060,536
文 化 振 興 費	○ 文化公演等開催事業	18,181,621
	○ 市史編さん事業	19,781,788
資 料 館 費	○ 塩田体験館管理事業	16,401,078
歴 史 公 園 費	○ 歴史公園管理事業	41,357,720
文 化 会 館 費	○ 文化会館管理運営事業	160,474,815
岩 瀬 文 庫 費	○ 岩瀬文庫運営事業	26,770,538
	○ 岩瀬文庫維持管理事業	18,374,113
図 書 館 費	○ 図書館運営事業	95,667,004
	○ 図書館施設維持管理事業	33,337,209
	○ 図書購入事業	49,141,190
	○ 公共施設再配置第1次プロジェクト事業	282,073,374
保 健 体 育 総 務 費	○ 学校体育施設開放事業	13,117,262
	○ スポーツ大会開催事業	11,117,480
	○ 各種団体等補助事業	10,739,079
体 育 施 設 費	○ 体育施設管理事業 ・ 総合体育館・鶴城体育館・中央体育館維持管理事業、ふれあい広場管理運営事業、体育施設管理事業（一色地区・吉良地区・幡豆地区）等	359,219,293
	○ 体育施設整備事業	122,103,802
	○ 総合運動場整備基金積立事業	103,153,855

## 11款 災害復旧費

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
29 年 度	1,235,000	1,177,200	0	57,800	95.3
28 年 度	1,000	0	0	1,000	—
比較増減	1,234,000	1,177,200	0	56,800	—
対前年度比	123,500.0	—	—	5,780.0	—

本年度は林道崩落による復旧工事に伴い、1,177,200円の支出があった。

## 12款 公 債 費

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
29 年 度	3,692,625,000	3,690,619,008	0	2,005,992	99.9
28 年 度	3,947,290,000	3,944,212,607	0	3,077,393	99.9
比較増減	△254,665,000	△253,593,599	0	△1,071,401	0.0
対前年度比	93.5	93.6	—	65.2	—

支出済額は、前年度と比較して 253,593,599円(6.4%) 減少している。この内訳は、元金で 202,303,091円、利子で 51,290,508円である。また、支出済額は歳入総額の6.6%である。  
 なお、地方債借入元金の平成29年度末現在高は 32,035,390,285円である。

## 13款 諸 支 出 金

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
29 年 度	1,000	0	0	1,000	—
28 年 度	1,000	0	0	1,000	—
比較増減	0	0	0	0	—
対前年度比	100.0	—	—	100.0	—

前年度と同様に未執行である。

## 14款 予 備 費

(単位：円・%)

区 分	議決予算額	充 用 額	不 用 額	充 用 率
29 年 度	149,520,000	38,248,000	111,272,000	25.6
28 年 度	131,646,000	13,439,000	118,207,000	10.2
比較増減	17,874,000	24,809,000	△6,935,000	15.4
対前年度比	113.6	284.6	94.1	—

予備費充用の状況は、次表のとおりである。

(単位：円)

款	項	目	充 用 科 目	節	金 額
1	1	1	議 会 費	18	637,000
2	1	6	企 画 費	12	699,000
2	1	6	企 画 費	13	3,240,000
2	1	8	財 政 管 理 費	25	5,251,000
2	1	19	資 産 経 営 費 戦 略 費	13	9,600,000
2	2	1	賦 課 事 務 費	7	140,000
8	5	4	市 街 地 再 開 発 費	25	8,200,000
10	6	2	体 育 施 設 費	15	8,288,000
10	6	2	体 育 施 設 費	25	959,000
11	1	2	林 業 施 設 費 災 害 復 旧 費	15	1,234,000
合 計					38,248,000

## 4 特別会計

### (1) 総括

本年度における特別会計は、6会計である。

#### 特別会計決算比較表

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	決 算 額			予算現額に対する	
		歳 入	歳 出	差 引 額	収入率	執行率
29 年 度	38,445,357,000	37,173,796,976	35,411,522,200	1,762,274,776	96.7	92.1
28 年 度	38,529,280,000	37,436,708,074	35,655,586,203	1,781,121,871	97.2	92.5
比較増減	△83,923,000	△262,911,098	△244,064,003	△18,847,095	△0.5	△0.4
対前年度比	99.8	99.3	99.3	98.9	—	—

決算総額は、歳入 37,173,796,976円、歳出 35,411,522,200円で、歳入歳出差引額は1,762,274,776円となっている。

#### 特別会計決算状況表

(単位：円・%)

区 分	29 年 度	28 年 度	比較増減	対前年度比
歳 入	37,173,796,976	37,436,708,074	△262,911,098	99.3
歳 出	35,411,522,200	35,655,586,203	△244,064,003	99.3
差 引 額	1,762,274,776	1,781,121,871	△18,847,095	98.9
翌年度へ繰り越すべき財源	0	159,104,000	△159,104,000	—
実 質 収 支 額	1,762,274,776	1,622,017,871	140,256,905	108.6
単 年 度 収 支 額	140,256,905	191,858,306	△51,601,401	—

前年度決算額と比較すると、歳入で 262,911,098円 (0.7%)、歳出で 244,064,003円 (0.7%) それぞれ減少している。

また、実質収支額は 1,762,274,776円で、前年度と比較して8.6%増加している。

一方、本年度実質収支額から前年度実質収支額を差し引いた単年度収支は 140,256,905円の黒字となっている。

会計別に前年度決算額と比較すると、次表のとおりである。

決 算 額 比 較 表

(単位：円・%)

区 分		29 年 度	28 年 度	比 較 増 減	対前年度比
歳 入	国民健康保険	19,077,361,340	19,505,691,409	△428,330,069	97.8
	公共下水道事業	4,525,400,949	4,898,323,627	△372,922,678	92.4
	農業集落排水事業	563,403,731	542,772,105	20,631,626	103.8
	介護保険	11,013,113,664	10,599,580,296	413,533,368	103.9
	後期高齢者医療	1,945,446,627	1,839,541,270	105,905,357	105.8
	佐久島診療所事業	49,070,665	50,799,367	△1,728,702	96.6
	合 計	37,173,796,976	37,436,708,074	△262,911,098	99.3
歳 出	国民健康保険	17,785,993,738	18,431,726,280	△645,732,542	96.5
	公共下水道事業	4,458,882,375	4,643,174,265	△184,291,890	96.0
	農業集落排水事業	524,593,736	492,300,393	32,293,343	106.6
	介護保険	10,669,737,703	10,223,518,646	446,219,057	104.4
	後期高齢者医療	1,935,789,902	1,830,076,616	105,713,286	105.8
	佐久島診療所事業	36,524,746	34,790,003	1,734,743	105.0
	合 計	35,411,522,200	35,655,586,203	△244,064,003	99.3

※一般会計及び特別会計決算審査資料 1表・9表

一般会計繰入金を会計別に前年度と比較すると、次表のとおりである。

一 般 会 計 繰 入 金 比 較 表

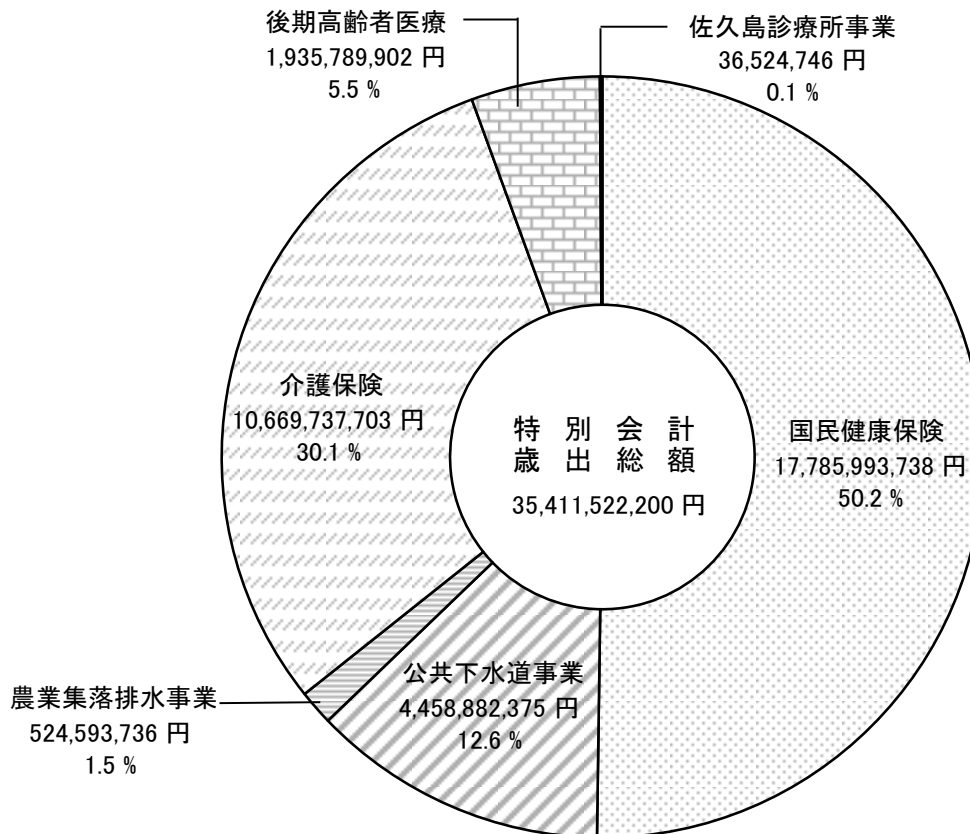
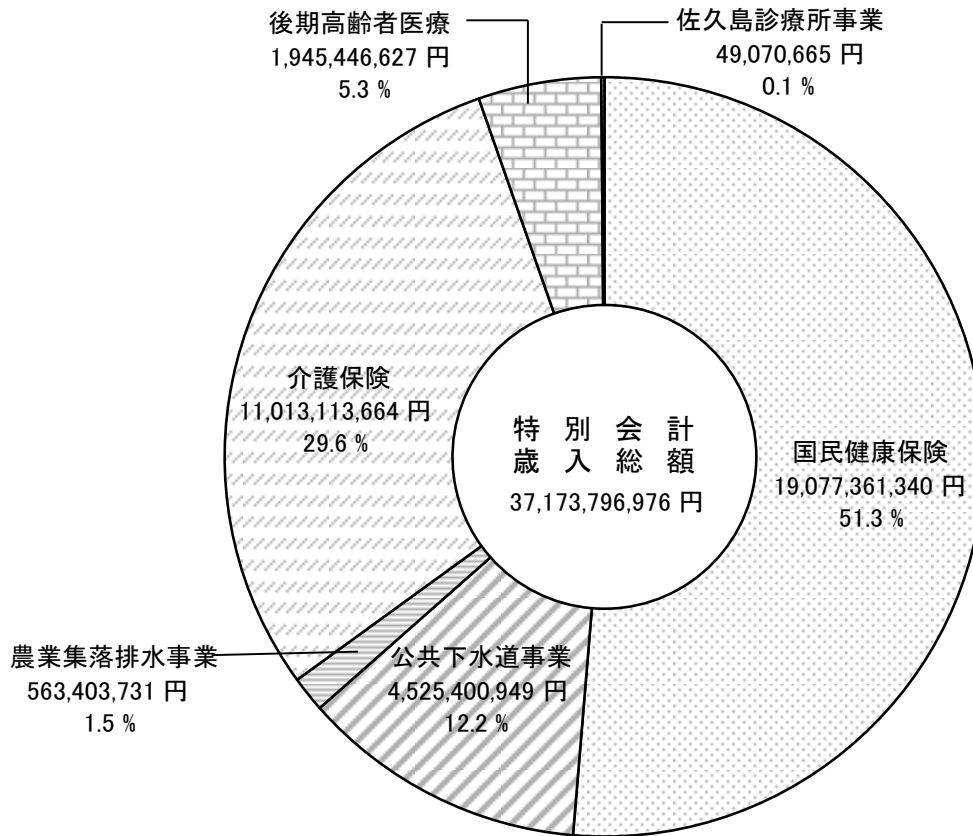
(単位：円・%)

区 分	29 年 度	28 年 度	比 較 増 減	対前年度比
国民健康保険	1,008,744,527	1,145,567,684	△136,823,157	88.1
公共下水道事業	1,680,331,000	1,609,441,000	70,890,000	104.4
農業集落排水事業	333,178,000	314,801,000	18,377,000	105.8
介護保険	1,585,462,917	1,530,280,403	55,182,514	103.6
後期高齢者医療	322,181,733	313,482,762	8,698,971	102.8
佐久島診療所事業	4,000,000	8,603,000	△4,603,000	46.5
合 計	4,933,898,177	4,922,175,849	11,722,328	100.2

※一般会計及び特別会計決算審査資料 2表・4表

繰入金は一般会計からの繰入金 4,933,898,177円で、前年度と比較して 11,722,328円 (0.2%) 増加している。

# 特別会計決算構成図



## (2) 国民健康保険特別会計

本年度の決算の状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

決 算 状 況 比 較 表

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	決 算 額			予算現額に対する	
		歳 入	歳 出	差 引 額	収入率	執行率
29 年 度	19,802,681,000	19,077,361,340	17,785,993,738	1,291,367,602	96.3	89.8
28 年 度	19,838,175,000	19,505,691,409	18,431,726,280	1,073,965,129	98.3	92.9
比較増減	△35,494,000	△428,330,069	△645,732,542	217,402,473	△2.0	△3.1
対前年度比	99.8	97.8	96.5	120.2	—	—

本年度決算額は、前年度と比較して歳入決算額で 428,330,069円 (2.2%)、歳出決算額で 645,732,542円 (3.5%) それぞれ減少している。

また、本年度実質収支額から前年度実質収支額 1,073,965,129円を差し引いた単年度収支は、217,402,473円の黒字となっている。

歳入決算額を前年度と比較すると、次表のとおりである。

歳 入 決 算 額 比 較 表

(単位：円・%)

区 分	29 年 度		28 年 度		比較増減	対前年度比
	金 額	構成比率	金 額	構成比率		
国民健康保険税	4,363,462,846	22.9	4,686,565,881	24.0	△323,103,035	93.1
国庫支出金	3,412,245,571	17.9	3,483,785,906	17.9	△71,540,335	97.9
療養給付費等 交付金	226,876,701	1.2	387,367,449	2.0	△160,490,748	58.6
前期高齢者交付金	4,043,621,769	21.2	3,635,355,283	18.6	408,266,486	111.2
県支出金	929,501,977	4.9	915,350,177	4.7	14,151,800	101.5
共同事業交付金	3,884,700,303	20.3	4,185,433,676	21.5	△300,733,373	92.8
財産収入	148,071	0.0	1,070,608	0.0	△922,537	13.8
繰入金	1,008,744,527	5.3	1,145,567,684	5.9	△136,823,157	88.1
繰越金	1,073,965,129	5.6	942,864,249	4.8	131,100,880	113.9
諸収入	134,094,446	0.7	122,330,496	0.6	11,763,950	109.6
合 計	19,077,361,340	100.0	19,505,691,409	100.0	△428,330,069	97.8

※一般会計及び特別会計決算審査資料 2表・4表

歳入の主なものは、国民健康保険税 4,363,462,846円 (22.9%)、前期高齢者交付金 4,043,621,769円 (21.2%)、共同事業交付金 3,884,700,303円 (20.3%) 及び国庫支出金 3,412,245,571円 (17.9%) である。



国民健康保険税の不納欠損額を前年度と比較すると、次表のとおりである。

不 納 欠 損 額 比 較 表

(単位：円・%)

区 分	29 年 度	28 年 度	比 較 増 減	対前年度比
不 納 欠 損 額	56,321,311	51,278,802	5,042,509	109.8

不納欠損額は、前年度と比較して 5,042,509円 (9.8%) 増加している。

国民健康保険の収入未済額を前年度と比較すると、次表のとおりである。

収 入 未 済 額 比 較 表

(単位：円・%)

区 分	29 年 度	28 年 度	比 較 増 減	対前年度比	
収 入 未 済 額	国民健康保険税	781,044,297	939,245,163	△158,200,866	83.2
	諸 収 入	2,739,379	2,452,634	286,745	111.7
合 計	783,783,676	941,697,797	△157,914,121	83.2	

収入未済額は、前年度と比較して 157,914,121円 (16.8%) 減少している。

歳出決算額を前年度と比較すると、次表のとおりである。

歳 出 決 算 額 比 較 表

(単位：円・%)

区 分	29 年 度		28 年 度		比 較 増 減	対前年度比
	金 額	構成比率	金 額	構成比率		
総 務 費	153,980,698	0.9	162,780,842	0.9	△8,800,144	94.6
保 険 給 付 費	10,161,727,556	57.1	10,551,774,896	57.3	△390,047,340	96.3
後 期 高 齢 者 支 援 金 等	2,265,493,984	12.7	2,311,753,583	12.5	△46,259,599	98.0
前 期 高 齢 者 納 付 金 等	8,231,019	0.0	1,693,407	0.0	6,537,612	486.1
老人保健拠出金	40,894	0.0	64,263	0.0	△23,369	63.6
介 護 納 付 金	883,037,100	5.0	893,441,377	4.9	△10,404,277	98.8
共 同 事 業 拠 出 金	4,058,646,224	22.8	4,264,719,809	23.1	△206,073,585	95.2
保 健 事 業 費	118,619,512	0.7	128,525,245	0.7	△9,905,733	92.3
基 金 積 立 金	148,071	0.0	1,070,608	0.0	△922,537	13.8
公 債 費	147,903	0.0	884,144	0.0	△736,241	16.7
諸 支 出 金	135,920,777	0.8	115,018,106	0.6	20,902,671	118.2
予 備 費	0	—	0	—	0	—
合 計	17,785,993,738	100.0	18,431,726,280	100.0	△645,732,542	96.5

※一般会計及び特別会計決算審査資料 5表・6表

歳出の主なものは、保険給付費 10,161,727,556円 (57.1%) 及び共同事業拠出金 4,058,646,224円 (22.8%) で、歳出決算額全体の 79.9%を占めている。

不用額は 2,016,687,262円 (10.2%) で、この主なものは、保険給付費 1,362,991,444円、共同事業拠出金 576,029,776円及び保健事業費 52,774,488円である。

### (3) 公共下水道事業特別会計

本年度の決算の状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

決 算 状 況 比 較 表

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	決 算 額			予算現額に対する	
		歳 入	歳 出	差 引 額	収入率	執行率
29 年 度	4,514,054,000	4,525,400,949	4,458,882,375	66,518,574	100.3	98.8
28 年 度	5,058,451,000	4,898,323,627	4,643,174,265	255,149,362	96.8	91.8
比較増減	△544,397,000	△372,922,678	△184,291,890	△188,630,788	3.5	7.0
対前年度比	89.2	92.4	96.0	26.1	—	—

本年度決算額は、前年度と比較して歳入決算額で 372,922,678円 (7.6%)、歳出決算額で 184,291,890円 (4.0%) それぞれ減少している。

なお、前年度の実質収支額は、歳入歳出差引額 255,149,362円より本年度へ繰り越された 159,104,000円を除いた 96,045,362円であるため、本年度実質収支額から 96,045,362円を差し引いた単年度収支は 29,526,788円の赤字となっている。

歳入決算額を前年度と比較すると、次表のとおりである。

歳 入 決 算 額 比 較 表

(単位：円・%)

区 分	29 年 度		28 年 度		比較増減	対前年度比
	金 額	構成比率	金 額	構成比率		
分担金及び負担金	227,424,572	5.0	347,641,178	7.1	△120,216,606	65.4
使用料及び手数料	949,926,649	21.0	921,093,360	18.8	28,833,289	103.1
国庫支出金	576,900,000	12.8	665,511,000	13.6	△88,611,000	86.7
繰入金	1,680,331,000	37.1	1,609,441,000	32.9	70,890,000	104.4
繰越金	255,149,362	5.6	160,803,333	3.3	94,346,029	158.7
諸収入	7,069,366	0.2	17,033,756	0.3	△9,964,390	41.5
市債	828,600,000	18.3	1,176,800,000	24.0	△348,200,000	70.4
合 計	4,525,400,949	100.0	4,898,323,627	100.0	△372,922,678	92.4

※一般会計及び特別会計決算審査資料 2表・4表

歳入の主なものは、繰入金 1,680,331,000円 (37.1%)、使用料及び手数料 949,926,649円 (21.0%)、市債 828,600,000円 (18.3%)、及び国庫支出金 576,900,000円 (12.8%) である。

下水道事業費受益者負担金及び下水道使用料の不納欠損額を前年度と比較すると、次表のとおりである。

不 納 欠 損 額 比 較 表

(単位：円・%)

区 分		29 年 度	28 年 度	比 較 増 減	対前年度比
不 納 欠 損 額	受益者負担金	258,250	126,270	131,980	204.5
	下水道使用料	60,103	990,966	△930,863	6.1
合 計		318,353	1,117,236	△798,883	28.5

不納欠損額は、前年度と比較して 798,883円 (71.5%) 減少している。

下水道事業費受益者負担金及び下水道使用料の収入未済額を前年度と比較すると次表のとおりである。

収 入 未 済 額 比 較 表

(単位：円・%)

区 分		29 年 度	28 年 度	比 較 増 減	対前年度比
収 入 未 済 額	受益者負担金	5,208,648	4,285,290	923,358	121.5
	下水道使用料	22,834,039	16,717,725	6,116,314	136.6
合 計		28,042,687	21,003,015	7,039,672	133.5

収入未済額は、前年度と比較して 7,039,672円 (33.5%) 増加している。

歳出決算額を前年度と比較すると、次表のとおりである。

歳 出 決 算 額 比 較 表

(単位：円・%)

区 分	29 年 度		28 年 度		比 較 増 減	対前年度比
	金 額	構成比率	金 額	構成比率		
下 水 道 事 業 費	2,680,952,373	60.1	2,857,106,202	61.5	△176,153,829	93.8
公 債 費	1,777,930,002	39.9	1,786,068,063	38.5	△8,138,061	99.5
予 備 費	0	—	0	—	0	—
合 計	4,458,882,375	100.0	4,643,174,265	100.0	△184,291,890	96.0

歳出の主なものは、下水道建設費 1,616,546,763円 (36.2%)、元金償還金 1,324,100,425円 (29.7%) 及び下水道維持管理費 832,814,497円 (18.7%) で、歳出決算額全体の 84.6%を占めている。

不用額は 55,171,625円 (1.2%) で、この主なものは、予備費 28,336,000円及び下水道維持管理費 12,495,503円である。

## (4) 農業集落排水事業特別会計

本年度の決算の状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

決 算 状 況 比 較 表

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	決 算 額			予算現額に対する	
		歳 入	歳 出	差 引 額	収入率	執行率
29 年 度	558,756,000	563,403,731	524,593,736	38,809,995	100.8	93.9
28 年 度	534,510,000	542,772,105	492,300,393	50,471,712	101.5	92.1
比較増減	24,246,000	20,631,626	32,293,343	△11,661,717	△0.7	1.8
対前年度比	104.5	103.8	106.6	76.9	—	—

本年度決算額は、前年度と比較して歳入決算額で 20,631,626円 (3.8%)、歳出決算額で 32,293,343円 (6.6%) それぞれ増加している。

また、本年度実質収支額から前年度実質収支額 50,471,712円を差し引いた単年度収支は、11,661,717円の赤字となっている。

歳入決算額を前年度と比較すると、次表のとおりである。

歳 入 決 算 額 比 較 表

(単位：円・%)

区 分	29 年 度		28 年 度		比較増減	対前年度比
	金 額	構成比率	金 額	構成比率		
分担金及び負担金	15,049,727	2.7	13,892,579	2.6	1,157,148	108.3
使用料及び手数料	156,630,204	27.8	157,848,885	29.1	△1,218,681	99.2
国 庫 支 出 金	8,000,000	1.4	—	—	8,000,000	—
繰 入 金	333,178,000	59.1	314,801,000	58.0	18,377,000	105.8
繰 越 金	50,471,712	9.0	55,981,115	10.3	△5,509,403	90.2
諸 収 入	74,088	0.0	248,526	0.0	△174,438	29.8
合 計	563,403,731	100.0	542,772,105	100.0	20,631,626	103.8

※一般会計及び特別会計決算審査資料 2表・4表

歳入の主なものは、繰入金 333,178,000円 (59.1%)、使用料及び手数料 156,630,204円 (27.8%) 及び繰越金 50,471,712円 (9.0%) である。

収 入 未 済 額 比 較 表

(単位：円・%)

区 分	29 年 度	28 年 度	比 較 増 減	対前年度比
収 入 未 済 額	2,316,918	1,949,726	367,192	118.8

収入未済額は、前年度と比較して 367,192円 (18.8%) 増加している。

歳出決算額を前年度と比較すると、次表のとおりである。

歳 出 決 算 額 比 較 表

(単位：円・%)

区 分	29 年 度		28 年 度		比較増減	対前年 度 比
	金 額	構成比率	金 額	構成比率		
農 業 集 落 排 水 費 事 業 費	250,325,072	47.7	225,126,849	45.7	25,198,223	111.2
公 債 費	274,268,664	52.3	267,173,544	54.3	7,095,120	102.7
予 備 費	0	—	0	—	0	—
合 計	524,593,736	100.0	492,300,393	100.0	32,293,343	106.6

※一般会計及び特別会計決算審査資料 5表・6表

歳出の主なものは、農業集落排水管理費 250,325,072円 (47.7%)、公債費の元金償還金 210,562,158円 (40.1%) で、歳出決算額全体の87.8%を占めている。

不用額は 34,162,264円 (6.1%) で、この主なものは、農業集落排水管理費 23,188,928円 及び予備費 10,971,000円である。

## (5) 介護保険特別会計

本年度の決算の状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

決 算 状 況 比 較 表

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	決 算 額			予算現額に対する	
		歳 入	歳 出	差 引 額	収入率	執行率
29 年 度	11,575,705,000	11,013,113,664	10,669,737,703	343,375,961	95.1	92.2
28 年 度	11,184,132,000	10,599,580,296	10,223,518,646	376,061,650	94.8	91.4
比較増減	391,573,000	413,533,368	446,219,057	△32,685,689	0.3	0.8
対前年度比	103.5	103.9	104.4	91.3	—	—

本年度決算額は、前年度と比較して歳入決算額で 413,533,368円 (3.9%)、歳出決算額で 446,219,057円 (4.4%) それぞれ増加している。

また、本年度実質収支額から前年度実質収支額 376,061,650円を差し引いた単年度収支は、32,685,689円の赤字となっている。

歳入決算額を前年度と比較すると、次表のとおりである。

歳 入 決 算 額 比 較 表

(単位：円・%)

区 分	29 年 度		28 年 度		比較増減	対前年度比
	金 額	構成比率	金 額	構成比率		
保 険 料	2,587,178,522	23.5	2,543,505,734	24.0	43,672,788	101.7
分担金及び負担金	379,500	0.0	55,200	0.0	324,300	687.5
国 庫 支 出 金	2,145,930,898	19.5	2,089,534,020	19.7	56,396,878	102.7
支 払 基 金 交 付 金	2,795,380,448	25.4	2,714,124,000	25.6	81,256,448	103.0
県 支 出 金	1,501,849,785	13.6	1,461,398,195	13.8	40,451,590	102.8
財 産 収 入	357,207	0.0	712,688	0.0	△355,481	50.1
寄 附 金	0	—	0	—	0	—
繰 入 金	1,585,462,917	14.4	1,530,280,403	14.4	55,182,514	103.6
繰 越 金	376,061,650	3.4	249,203,498	2.4	126,858,152	150.9
諸 収 入	20,512,737	0.2	10,766,558	0.1	9,746,179	190.5
合 計	11,013,113,664	100.0	10,599,580,296	100.0	413,533,368	103.9

※一般会計及び特別会計決算審査資料 2表・4表

歳入の主なものは、支払基金交付金 2,795,380,448円 (25.4%)、保険料 2,587,178,522円 (23.5%) 及び国庫支出金 2,145,930,898円 (19.5%) である。

介護保険料の不納欠損額を前年度と比較すると、次表のとおりである。

不 納 欠 損 額 比 較 表

(単位：円・%)

区 分	29 年 度	28 年 度	比 較 増 減	対前年度比
不 納 欠 損 額	2,021,675	1,198,330	823,345	168.7

不納欠損額は、前年度と比較して 823,345円 (68.7%) 増加している。

介護保険料の収入未済額を前年度と比較すると、次表のとおりである。

収 入 未 済 額 比 較 表

(単位：円・%)

区 分	29 年 度	28 年 度	比 較 増 減	対前年度比
収 入 未 済 額	16,963,342	15,958,539	1,004,803	106.3

収入未済額は、前年度と比較して 1,004,803円 (6.3%) 増加している。

歳出決算額を前年度と比較すると、次表のとおりである。

歳 出 決 算 額 比 較 表

(単位：円・%)

区 分	29 年 度		28 年 度		比較増減	対前年 度 比
	金 額	構成比率	金 額	構成比率		
総 務 費	291,219,590	2.7	278,269,064	2.7	12,950,526	104.7
保 険 給 付 費	9,852,926,336	92.4	9,630,452,639	94.2	222,473,697	102.3
地 域 支 援 事 業 費	345,572,835	3.2	228,096,911	2.2	117,475,924	151.5
基 金 積 立 金	100,357,207	0.9	712,688	0.0	99,644,519	14,081.5
諸 支 出 金	79,661,735	0.8	85,987,344	0.9	△6,325,609	92.6
予 備 費	0	—	0	—	0	—
合 計	10,669,737,703	100.0	10,223,518,646	100.0	446,219,057	104.4

※一般会計及び特別会計決算審査資料 5表・6表

歳出の主なものは、保険給付費 9,852,926,336円（92.4%）、地域支援事業費 345,572,835円（3.2%）及び総務費 291,219,590円（2.7%）で、歳出決算額全体の 98.3%を占めている。

不用額は 905,967,297円（7.8%）で、この主なものは、保険給付費 739,039,664円、予備費 113,491,000円及び地域支援事業費 47,958,165円である。

## （6）後期高齢者医療特別会計

本年度の決算の状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

決 算 状 況 比 較 表

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	決 算 額			予算現額に対する	
		歳 入	歳 出	差 引 額	収入率	執行率
29 年 度	1,948,650,000	1,945,446,627	1,935,789,902	9,656,725	99.8	99.3
28 年 度	1,866,040,000	1,839,541,270	1,830,076,616	9,464,654	98.6	98.1
比較増減	82,610,000	105,905,357	105,713,286	192,071	1.2	1.2
対前年度比	104.4	105.8	105.8	102.0	—	—

本年度決算額は、前年度と比較して歳入決算額で 105,905,357円（5.8%）、歳出決算額で 105,713,286円（5.8%）それぞれ増加している。

また、本年度実質収支額から前年度実質収支額 9,464,654円を差し引いた単年度収支は、192,071円の黒字となっている。

歳入決算額を前年度と比較すると、次表のとおりである。

歳 入 決 算 額 比 較 表

(単位：円・%)

区 分	29 年 度		28 年 度		比較増減	対前年度比
	金 額	構成比率	金 額	構成比率		
後 期 高 齢 者 医 療 保 険 料	1,607,096,140	82.6	1,516,178,250	82.4	90,917,890	106.0
繰 入 金	322,181,733	16.6	313,482,762	17.1	8,698,971	102.8
繰 越 金	9,464,654	0.5	7,683,758	0.4	1,780,896	123.2
諸 収 入	6,704,100	0.3	2,196,500	0.1	4,507,600	305.2
合 計	1,945,446,627	100.0	1,839,541,270	100.0	105,905,357	105.8

※一般会計及び特別会計決算審査資料 2表・4表

歳入の主なものは、後期高齢者医療保険料 1,607,096,140円（82.6%）及び繰入金 322,181,733円（16.6%）である。

後期高齢者医療保険料の不納欠損額を前年度と比較すると、次表のとおりである。

不 納 欠 損 額 比 較 表

(単位：円・%)

区 分	29 年 度	28 年 度	比 較 増 減	対前年度比
不 納 欠 損 額	143,200	1,005,300	△862,100	14.2

不納欠損額は、前年度と比較して 862,100円（85.8%）減少している。

後期高齢者医療保険料の収入未済額を前年度と比較すると、次表のとおりである。

収 入 未 済 額 比 較 表

(単位：円・%)

区 分	29 年 度	28 年 度	比 較 増 減	対前年度比
収 入 未 済 額	102,840	1,760,780	△1,657,940	5.8

収入未済額は、前年度と比較して 1,657,940円（94.2%）減少している。



歳出決算額を前年度と比較すると、次表のとおりである。

歳 出 決 算 額 比 較 表

(単位：円・%)

区 分	29 年 度		28 年 度		比較増減	対前年 度 比
	金 額	構成比率	金 額	構成比率		
総 務 費	8,801,751	0.5	8,529,554	0.5	272,197	103.2
後期高齢者医療 広域連合納付金	1,920,571,451	99.2	1,819,476,562	99.4	101,094,889	105.6
諸 支 出 金	6,416,700	0.3	2,070,500	0.1	4,346,200	309.9
予 備 費	0	—	0	—	0	—
合 計	1,935,789,902	100.0	1,830,076,616	100.0	105,713,286	105.8

※一般会計及び特別会計決算審査資料 5表・6表

歳出の主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金 1,920,571,451円 (99.2%) である。

不用額は 12,860,098円 (0.7%) で、この主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金 8,838,549円である。

## (7) 佐久島診療所事業特別会計

本年度の決算の状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

決 算 状 況 比 較 表

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	決 算 額			予算現額に対する	
		歳 入	歳 出	差 引 額	収入率	執行率
29 年 度	45,511,000	49,070,665	36,524,746	12,545,919	107.8	80.3
28 年 度	47,972,000	50,799,367	34,790,003	16,009,364	105.9	72.5
比較増減	△2,461,000	△1,728,702	1,734,743	△3,463,445	1.9	7.8
対前年度比	94.9	96.6	105.0	78.4	—	—

本年度決算額は、前年度と比較して歳入決算額で 1,728,702円 (3.4%) 減少、歳出決算額で、1,734,743円 (5.0%) 増加している。

また、本年度実質収支額から前年度実質収支額 16,009,364円を差し引いた単年度収支は、3,463,445円の赤字となっている。

歳入決算額を前年度と比較すると、次表のとおりである。

歳 入 決 算 額 比 較 表

(単位：円・%)

区 分	29 年 度		28 年 度		比較増減	対前年 度 比
	金 額	構成比率	金 額	構成比率		
診 療 収 入	22,858,234	46.6	19,841,903	39.1	3,016,331	115.2
使用料及び手数料	62,924	0.1	232,995	0.5	△170,071	27.0
県 支 出 金	5,260,000	10.7	7,412,000	14.6	△2,152,000	71.0
一 般 会 計 繰 入 金	4,000,000	8.2	8,603,000	16.9	△4,603,000	46.5
繰 越 金	16,009,364	32.6	13,623,612	26.8	2,385,752	117.5
諸 収 入	880,143	1.8	1,085,857	2.1	△205,714	81.1
合 計	49,070,665	100.0	50,799,367	100.0	△1,728,702	96.6

※一般会計及び特別会計決算審査資料 2表・4表

歳入の主なものは、診療収入 22,858,234円 (46.6%) 及び繰越金 16,009,364円 (32.6%) である。

歳出決算額を前年度と比較すると、次表のとおりである。

歳 出 決 算 額 比 較 表

(単位：円・%)

区 分	29 年 度		28 年 度		比較増減	対前年 度 比
	金 額	構成比率	金 額	構成比率		
診 療 所 費	36,524,746	100.0	34,790,003	100.0	1,734,743	105.0
予 備 費	0	—	0	—	0	—
合 計	36,524,746	100.0	34,790,003	100.0	1,734,743	105.0

※一般会計及び特別会計決算審査資料 5表・6表

歳出は、診療所費 36,524,746円 (100.0%) である。

不用額は8,986,254円 (19.7%) で、予備費 6,360,000円及び診療所費 2,626,254円である。

## 5 財産に関する調書（一般会計・特別会計）

財産に関する調書については、調書記載の財産区分ごとに関係台帳及び附属資料との抽出照査により審査を行った結果、適正な記録管理がなされているものと認められた。

以下財産の各項目について概要を述べると、次のとおりである。

### （1）公有財産

本年度末における公有財産の現在高についての増減は、次表のとおりである。

公 有 財 産 増 減 表

区 分		年 度	単 位	29 年 度 末 現 在 高	28 年 度 末 現 在 高	29年度中増減高
土 地	行 政 財 産 (うち山林)		m <sup>2</sup>	3,375,881.18 ( 0.00 )	3,341,864.77 ( 0.00 )	34,016.41 ( 0.00 )
	普 通 財 産 (うち山林)		m <sup>2</sup>	496,918.77 ( 276,423.56 )	499,298.89 ( 276,423.56 )	△2,380.12 ( 0.00 )
	計		m <sup>2</sup>	3,872,799.95	3,841,163.66	31,636.29
建 物	行 政 財 産		m <sup>2</sup>	533,160.25	534,008.26	△848.01
	普 通 財 産		m <sup>2</sup>	7,989.92	8,330.57	△340.65
	計		m <sup>2</sup>	541,150.17	542,338.83	△1,188.66
動 産			個	3	3	0
物 権	地 上 権		m <sup>2</sup>	107.95	107.95	0
	地 役 権		m <sup>2</sup>	134.63	0.00	134.63
有 価 証 券			円	67,704,000	67,704,000	0
出 資 に よ る 権 利			円	89,934,000	89,934,000	0

#### ア 土地及び建物

##### 土 地

本年度末現在における土地面積は 3,872,799.95m<sup>2</sup>で、前年度と比較して 31,636.29m<sup>2</sup>増加している。行政財産は 34,016.41m<sup>2</sup>増加し、これは、特別支援学校建設用地 23,242m<sup>2</sup>及び新学校給食センター建設用地 6,170m<sup>2</sup>の買入取得などによるものである。

普通財産は 2,380.12m<sup>2</sup>減少している。これは、錦城町及び幸町地内の土地 1,446.35m<sup>2</sup>の行政財産への種別替、一色町及び江原町地内の土地 706.11m<sup>2</sup>を売却処分したことなどによるものである。

## 建 物

本年度末現在における建物延面積は 541,150.17㎡で、前年度と比較して 1,188.66㎡減少している。これは、公共施設再配置第1次プロジェクト事業により、一色支所庁舎別館、吉良防災倉庫及び吉良支所車庫の 1,026.16㎡を取り壊したことによるものである。

## イ 山 林

本年度末現在の山林の面積は 276,423.56㎡で、本年度中の増減はない。

## ウ 動 産

本年度末現在の動産は3個であり、この内訳は浮棧橋である。

## エ 物 権

本年度末現在の物権のうち、地上権は 107.95㎡で、本年度中の増減はない。地役権は 134.63㎡で、本年度皆増である。

## オ 有価証券

本年度末現在の有価証券は 67,704,000円で、本年度中の増減はない。

## カ 出資による権利

本年度末現在の出資による権利は 89,934,000円で、本年度中の増減はない。

## (2) 物 品

物品は取得価格1件50万円以上が計上されている。

年度末現在高は 1,968点である。この主なものは、通信機器類 372点、車両船舶類 334点、学校用教育備品類 331点、厨房機器類 145点である。

## (3) 債 権

本年度末における債権の現在高についての増減内容は、次表のとおりである。

債 権 増 減 表

(単位：円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
ふるさと融資地域総合整備資金貸付金	771,000,000	0	771,000,000

## (4) 基金

本年度末現在の基金は 8,714,131,640円 で、前年度と比較して 204,684,083円 増加している。増加の主なものは、総合運動場整備基金で 103,153,855円、介護給付費準備基金で 100,357,207円、西尾駅周辺整備基金で 57,901,918円である。

本年度末における基金の増減は、次表のとおりである。

基金増減表

(単位：円)

区 分		29年度末現在高	28年度末現在高	29年度中増減高
職員退職手当基金	現金	0	116,560,318	△116,560,318
財政調整基金	現金	6,556,778,986	6,549,742,992	7,035,994
減債基金	現金	43,010,556	42,967,697	42,859
地域福祉基金	現金	150,379,362	135,127,134	15,252,228
西尾駅周辺整備基金	現金	63,173,116	5,271,198	57,901,918
緑化推進基金	現金	111,237,358	111,037,259	200,099
	債権	250,000	0	250,000
教育振興基金	現金	67,739,951	34,383,511	33,356,440
学校教育振興大嶽基金	有価証券	18,150,000	18,150,000	0
総合運動場整備基金	現金	441,143,029	337,989,174	103,153,855
歴史民俗資料館建設基金	現金	265,493,072	264,551,285	941,787
まどか基金	現金	18,099,898	17,885,693	214,205
美術博物館建設基金	現金	8,889,738	6,500,000	2,389,738
国民健康保険事業安定化基金	現金	511,328,871	511,180,800	148,071
介護給付費準備基金	現金	458,457,703	358,100,496	100,357,207
小 計	有価証券	18,150,000	18,150,000	0
	現金	8,695,731,640	8,491,297,557	204,434,083
	債権	250,000	0	250,000
合 計		8,714,131,640	8,509,447,557	204,684,083

## む す び

以上が平成 29 年度の一般会計・特別会計決算審査の概要であるが、総括的な意見を述べて本審査のむすびとする。

社会情勢をみると、我が国経済は緩やかな回復基調を続けているが、長期にわたる異次元緩和にも関わらず、デフレ脱却を意味するインフレ目標 2%の達成は先送りされ、国民の実質所得と個人消費、設備投資が繋がる好循環サイクルには至っていない。

一方、円安や減税により、企業収益力は高まり業績は好調である。失業率は低い状態で推移し、さまざまな業種で人手不足感が強まっている。しかし、賃金上昇は期待を大きく下回り、多くは内部留保として積み上がっており、企業は成長イメージを持っていない。本市の財政は、依然として予断を許さない状況にある。

平成 29 年度の予算は、普通交付税の合併算定替の縮減が開始される中、法人市民税の減収も見込まれたため、経常的経費について対前年度当初予算額 95%上限とし、これまで以上に選択と集中に取り組んだ一方で、最重要課題である市民の生命と財産を守るため「防災・減災対策」を重視し、「自然と文化と人々がとけあい心豊かに暮らせるまち」の実現を目指した。

本年度の決算は、必要な行政需要に対処するため財源を見据えながら数次の補正予算が組まれた結果、一般会計及び 6 特別会計で、歳入総額 931 億 662 万円、歳出総額 890 億 6,490 万円となった。財政基盤の強さを示す財政力指数は、前年度に引き続き 0.98 であった。財政構造の弾力性を判断する公債費比率は前年度の 4.5%から 3.6%へ、公債費に充てられた一般財源の一般財源総額に対する割合を示す公債費負担比率は 9.4%から 8.8%へ、財政構造の弾力性を示す経常収支比率は 85.6%から 85.5%へと改善の方向に推移した。一方で、財政運営状況を判断する実質収支比率は前年度の 5.4%から 6.1%へ悪化した。将来の財政負担となる債務負担行為の本年度末現在高は 206 億 3,610 万円であり、引き続き計画的、効率的な事業の推進に配慮されるよう要望する。

### 1 一般会計

歳入は前年度に比べ、4 億 9,401 万円 (0.9%) 増加し、559 億 3,283 万円、歳出は前年度に比べ、2 億 6,878 万円 (0.5%) 増加し、536 億 5,338 万円となった。実質収支は 22 億 4,182 万円の黒字、単年度収支についても、1 億 8,128 万円の黒字となった。

#### (歳入)

歳入の根幹を成す市税収入においては、景気の上昇に伴う新增築家屋や新規設備投資の増加により、固定資産税が 3 億 8,155 万円 (2.7%) 増加した。一方で、主に自動車関連企業の為替差損の影響により、法人市民税は前年度より 4 億 7,518 万円 (24.1%) 減少した。その結果、市税は前年度と比べ 1 億 2,007 万円減少し、普通会計ベースで自主財源は、前年度より 8,187 万円

(0.2%)の増加に留まり、その比率は前年度の66.4%から66.1%と減少に転じた。一方、依存財源は市債・県支出金・株式等譲渡所得割交付金等の増により4億1,115万円(2.2%)増加し、その比率は33.6%から33.9%となった。

本市が様々な行政課題に着実に対応していくためには、税務行政等の一層の適正な推進による、安定的な自主財源の確保と、入るを量りて出ざるを為す、健全な財政運営の確立が必要である。

市税負担の公平性と財源確保の観点から、収入未済を発生させないよう市民や企業に対し十分に説明を尽くすことはもちろん、未収債権の収納率向上の一層の努力により、滞納額の更なる縮減を図ることが求められる。賦課徴収の公平性・適正性は、市民から常に求められるものであることを意識しておかねばならない。税を取り巻く環境は今後も大きな変化が予想されるため、確実かつ迅速な対応を行うことができるよう、自己研鑽に励むことを期待する。

財政基盤の充実という点については、平成34年度の普通交付税の合併算定替の終了を見据え、「西尾市行財政改革推進計画(第5次実行計画)」(※)を着実に推進する必要がある。アートを基軸とした島おこしを展開し、重要な観光資源に位置づけられる佐久島を始め、ハワイアンフェスティバルやストーンカップといった既存のイベント等について、今後も質の高い旬の情報を発信して体験型観光をアピールすることで、一層の地域経済の活性化を導くことができよう。また、国や県の補助金等を有効に活用し、既存の産業集積や労働力といった地域資源の特性を分析・把握し、新たな産業や機能を対象とする企業誘致についても期待したい。

#### (歳出)

平成29年度の一般会計における歳出は、前年度に比べ、8億1,947万円(1.6%)増加していた。これを普通会計の性質別で分析すると、普通建設事業費は、主に一色学びの館等の施設整備と、特別支援学校及び学校給食センターの用地購入により、前年度に比べ13億8,298万円(31.8%)増加した。また、投資・出資・貸付金についても、主に市民病院運営費出資金の増により、前年度に比べ3億7,645万円(37.4%)増加した。一方、補助費等は主に市民病院運営費負担金の減により、前年度に比べ5億2,618万円(10.5%)減少、積立金は主に財政調整基金積立金の減により、前年度に比べ4億2,239万円(62.9%)減少した。

結果、義務的経費は前年度に比べ2億7,153万円(1.1%)減少したのに対し、任意的経費は5億4,280万円(1.9%)増加し、歳出全体では、前年度に比べ2億7,126万円(0.5%)増加した。

健全かつ持続可能な行政運営の確立には、歳入の確保以上に、歳出を見直すことが不可欠である。定員適正化による人件費の削減は、住民サービス低下を招かぬよう十分な配慮のうえ今後も継続すること、また、補助事業については、経済性、効率性及び有効性などに配意し、新たに生じたニーズに対応したものへ切り替えが必要と考える。

一方、少子高齢化・貧困問題への対応、子育て世代の環境整備や、喫緊の課題である防災・減災対策は、住民福祉の増進と市政の発展に寄与するものであり、社会情勢や環境の変化に対応した事業として更なる充実を期待する。

本年度の定例監査は、行政運営における基本的な事務のあり方、特に契約事務について、指摘を数多く行った。契約事務は、進め方により契約額が変わるだけでなく、市政への信頼の醸成と業者の育成に影響することから、既存のマニュアルやチェックシートを活用し、更に慎重かつ適正に遂行するよう望む。

地方公共団体は、事務を適切に実施し、住民の福祉の増進を図ることを基本とする組織目的が達成されるよう、事務を執行する主体である長自らが、行政サービスの提供等の事務上のリスクを評価及びコントロールし、事務の適正な執行を確保するために、内部統制の整備が求められている。こうした背景から、本市においても、法令所管部署である人事課、総務課及び財政課を対象にヒアリングを実施した。新規導入した庶務管理システムの検証と労務管理状況の再確認、決裁規程や契約に係る検査見直し等を議題として取り上げ、所管部署による指導体制やサポートの充実を依頼したところであり、定例監査において指摘の対象となったミスを招いた原因が除かれることを期待している。

些細なミスであっても重大な事故に繋がりにくいこと、事務処理手順の確認と徹底を意識し、各種業務のマニュアル作成と見直しにより業務を可視化・標準化すること、ミスの再発防止のため、職員への指導と細やかな教育を行うこと、人依存のアナログ業務をデジタル化して、効率・スピード感といった課題を解決することにより、十分に力を発揮できる組織づくりを目指して貰いたい。

## 2 特別会計

国民健康保険事業については、被保険者の健康の保持増進に資する取り組みが、第2次データヘルス計画に基づいて円滑に進むことを期待する。収入未済額は、前年度より1億5,791万円(16.8%)減少し、7億8,104万円であった。収入未済額が最大であった平成25年度決算と比較すると6億7,618万円(46.3%)減少しており、今後も積極的に縮減に努められたい。

介護保険については、進展する高齢化に伴い介護給付費の更なる増加が予想されることから、介護予防、生活支援、健康維持等各種事業を効果的に実施することで、引き続き介護予防費の適正化に努められたい。

なお、下水道事業においては、公営企業会計への移行により、経営状況の明確化、経営の弾力化、経営意識の向上、資産の有効活用が図られることを期待している。

※「西尾市行財政改革推進計画（第5次実行計画）」

平成29年度から平成33年度までの行財政改革を推進するための基本的な計画



# 一般会計及び特別会計決算審査資料

## 目 次

1 表	歳入歳出総括表	80
2 表	各会計款別歳入一覧表	82
3 表	市税収入状況表	88
4 表	各会計款別歳入年度比較表	90
5 表	各会計款別歳出一覧表	96
6 表	各会計款別歳出年度比較表	100
7 表	各会計歳出使途別分類表	104
8 表	一般会計節別歳出一覧表	106
9 表	特別会計節別歳出一覧表	108

1 表 歳入歳出総括表

区 分 会 計 別	歳 入			歳 出
	総 額	重複計算 控 除 額	差 引 純 歳 入 額	総 額
一 般 会 計	55,932,830,257	0	55,932,830,257	53,653,387,417
特 別 会 計	37,173,796,976	4,933,898,177	32,239,898,799	35,411,522,200
国民健康保険	19,077,361,340	1,008,744,527	18,068,616,813	17,785,993,738
公共下水道事業	4,525,400,949	1,680,331,000	2,845,069,949	4,458,882,375
農業集落排水事業	563,403,731	333,178,000	230,225,731	524,593,736
介護保険	11,013,113,664	1,585,462,917	9,427,650,747	10,669,737,703
後期高齢者医療	1,945,446,627	322,181,733	1,623,264,894	1,935,789,902
佐久島診療所事業	49,070,665	4,000,000	45,070,665	36,524,746
合 計	93,106,627,233	4,933,898,177	88,172,729,056	89,064,909,617

(単位：円)

出		歳入歳出差引額		翌年度へ繰り越すべき財源		
重複計算 控除額	差引純 歳出額	総額	純計額	継続費通次 繰越額	繰越明許費 繰越額	事故繰越し 繰越額
4,933,898,177	48,719,489,240	2,279,442,840	7,213,341,017	0	37,618,000	0
0	35,411,522,200	1,762,274,776	△3,171,623,401	0	0	0
0	17,785,993,738	1,291,367,602	282,623,075	0	0	0
0	4,458,882,375	66,518,574	△1,613,812,426	0	0	0
0	524,593,736	38,809,995	△294,368,005	0	0	0
0	10,669,737,703	343,375,961	△1,242,086,956	0	0	0
0	1,935,789,902	9,656,725	△312,525,008	0	0	0
0	36,524,746	12,545,919	8,545,919	0	0	0
4,933,898,177	84,131,011,440	4,041,717,616	4,041,717,616	0	37,618,000	0

2表 各会計款別歳入一覧表

会計別	区 分 款 別	予 算 現 額		調 定 額		
		金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率	予 算 現額に 対する 割 合
一 般 会 計	1 市 税	29,616,106,000	53.6	31,268,854,762	54.9	105.6
	2 地 方 譲 与 税	610,000,000	1.1	603,144,000	1.1	98.9
	3 利 子 割 交 付 金	55,000,000	0.1	55,421,000	0.1	100.8
	4 配 当 割 交 付 金	190,000,000	0.3	189,338,000	0.3	99.7
	5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	170,000,000	0.3	182,965,000	0.3	107.6
	6 地 方 消 費 税 交 付 金	3,120,000,000	5.6	3,122,417,000	5.5	100.1
	7 ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	34,000,000	0.1	35,187,600	0.1	103.5
	8 自 動 車 取 得 税 交 付 金	330,000,000	0.6	322,483,000	0.6	97.7
	9 地 方 特 例 交 付 金	135,375,000	0.2	135,375,000	0.2	100.0
	10 地 方 交 付 税	2,986,581,000	5.4	2,974,921,000	5.2	99.6
	11 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	29,000,000	0.1	27,751,000	0.0	95.7
	12 分 担 金 及 び 負 担 金	797,725,000	1.4	824,428,618	1.4	103.3
	13 使 用 料 及 び 手 数 料	727,974,000	1.3	785,734,167	1.4	107.9
	14 国 庫 支 出 金	5,742,625,860	10.4	5,607,926,016	9.9	97.7
	15 県 支 出 金	3,912,404,000	7.1	3,893,847,709	6.8	99.5
	16 財 産 収 入	56,465,000	0.1	76,751,078	0.1	135.9
	17 寄 附 金	248,575,000	0.5	228,635,822	0.4	92.0
	18 繰 入 金	145,418,000	0.3	144,653,931	0.3	99.5
	19 繰 越 金	2,054,216,418	3.7	2,054,216,661	3.6	100.0
	20 諸 収 入	2,382,131,000	4.3	2,590,217,276	4.6	108.7
	21 市 債	1,958,400,000	3.5	1,793,600,000	3.2	91.6
	計	55,301,996,278	100.0	56,917,868,640	100.0	102.9

(単位：円・%)

収 入 済 額				不 納 欠 損 額			収 入 未 済 額		
金 額	構 成 比 率	予 算 現 額 に 対 する 割 合	調 定 額 に 対 する 割 合	金 額	構 成 比 率	調 定 額 に 対 する 割 合	金 額	構 成 比 率	調 定 額 に 対 する 割 合
30,373,085,501	54.3	102.6	97.1	56,633,272	95.2	0.2	839,135,989	90.7	2.7
603,144,000	1.1	98.9	100.0	0	—	—	0	—	—
55,421,000	0.1	100.8	100.0	0	—	—	0	—	—
189,338,000	0.3	99.7	100.0	0	—	—	0	—	—
182,965,000	0.3	107.6	100.0	0	—	—	0	—	—
3,122,417,000	5.6	100.1	100.0	0	—	—	0	—	—
35,187,600	0.1	103.5	100.0	0	—	—	0	—	—
322,483,000	0.6	97.7	100.0	0	—	—	0	—	—
135,375,000	0.2	100.0	100.0	0	—	—	0	—	—
2,974,921,000	5.3	99.6	100.0	0	—	—	0	—	—
27,751,000	0.0	95.7	100.0	0	—	—	0	—	—
821,818,300	1.5	103.0	99.7	22,000	0.0	0.0	2,588,318	0.3	0.3
770,287,446	1.4	105.8	98.0	89,595	0.2	0.0	15,357,126	1.7	2.0
5,607,926,016	10.0	97.7	100.0	0	—	—	0	—	—
3,887,847,709	7.0	99.4	99.8	0	—	—	6,000,000	0.6	0.2
76,751,078	0.1	135.9	100.0	0	—	—	0	—	—
228,635,822	0.4	92.0	100.0	0	—	—	0	—	—
144,653,931	0.3	99.5	100.0	0	—	—	0	—	—
2,054,216,661	3.7	100.0	100.0	0	—	—	0	—	—
2,525,005,193	4.5	106.0	97.5	2,715,435	4.6	0.1	62,496,648	6.7	2.4
1,793,600,000	3.2	91.6	100.0	0	—	—	0	—	—
55,932,830,257	100.0	101.1	98.3	59,460,302	100.0	0.1	925,578,081	100.0	1.6

会計別	区 分 款 別	予 算 現 額		調 定 額		
		金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率	予 算 現 額 に 対 する 割 合
国民健康保険	1 国民健康保険税	4,344,083,000	21.9	5,200,828,454	26.1	119.7
	2 国庫支出金	3,471,891,000	17.5	3,412,245,571	17.1	98.3
	3 療養給付費等交付金	245,624,000	1.3	226,876,701	1.1	92.4
	4 前期高齢者交付金	4,043,621,000	20.4	4,043,621,769	20.3	100.0
	5 県支出金	959,807,000	4.9	929,501,977	4.7	96.8
	6 共同事業交付金	4,634,676,000	23.4	3,884,700,303	19.5	83.8
	7 財産収入	154,000	0.0	148,071	0.0	96.2
	8 繰入金	1,008,745,000	5.1	1,008,744,527	5.1	100.0
	9 繰越金	1,073,966,000	5.4	1,073,965,129	5.4	100.0
	10 諸収入	20,114,000	0.1	136,833,825	0.7	680.3
	計	19,802,681,000	100.0	19,917,466,327	100.0	100.6
公共下水道事業	1 分担金及び負担金	218,914,000	4.8	232,891,470	5.1	106.4
	2 使用料及び手数料	943,057,000	20.9	972,820,791	21.4	103.2
	3 国庫支出金	576,900,000	12.8	576,900,000	12.7	100.0
	4 繰入金	1,680,331,000	37.2	1,680,331,000	36.9	100.0
	5 繰越金	255,149,000	5.7	255,149,362	5.6	100.0
	6 諸収入	1,003,000	0.0	7,069,366	0.1	704.8
	7 市債	838,700,000	18.6	828,600,000	18.2	98.8
計	4,514,054,000	100.0	4,553,761,989	100.0	100.9	
農業集落排水事業	1 分担金及び負担金	11,000,000	2.0	15,049,727	2.7	136.8
	2 使用料及び手数料	156,104,000	28.0	158,950,928	28.1	101.8
	3 国庫支出金	8,000,000	1.4	8,000,000	1.4	100.0
	4 繰入金	333,178,000	59.6	333,178,000	58.9	100.0
	5 繰越金	50,471,000	9.0	50,471,712	8.9	100.0
	6 諸収入	3,000	0.0	74,088	0.0	2,469.6
計	558,756,000	100.0	565,724,455	100.0	101.2	

(単位：円・%)

収 入 済 額				不 納 欠 損 額			収 入 未 済 額		
金 額	構 成 比 率	予 算 現 額 に 対 する 割 合	調 定 額 に 対 する 割 合	金 額	構 成 比 率	調 定 額 に 対 する 割 合	金 額	構 成 比 率	調 定 額 に 対 する 割 合
4,363,462,846	22.9	100.4	83.9	56,321,311	100.0	1.1	781,044,297	99.7	15.0
3,412,245,571	17.9	98.3	100.0	0	—	—	0	—	—
226,876,701	1.2	92.4	100.0	0	—	—	0	—	—
4,043,621,769	21.2	100.0	100.0	0	—	—	0	—	—
929,501,977	4.9	96.8	100.0	0	—	—	0	—	—
3,884,700,303	20.3	83.8	100.0	0	—	—	0	—	—
148,071	0.0	96.2	100.0	0	—	—	0	—	—
1,008,744,527	5.3	100.0	100.0	0	—	—	0	—	—
1,073,965,129	5.6	100.0	100.0	0	—	—	0	—	—
134,094,446	0.7	666.7	98.0	0	—	—	2,739,379	0.3	2.0
19,077,361,340	100.0	96.3	95.8	56,321,311	100.0	0.3	783,783,676	100.0	3.9
227,424,572	5.0	103.9	97.7	258,250	81.1	0.1	5,208,648	18.6	2.2
949,926,649	21.0	100.7	97.6	60,103	18.9	0.0	22,834,039	81.4	2.4
576,900,000	12.8	100.0	100.0	0	—	—	0	—	—
1,680,331,000	37.1	100.0	100.0	0	—	—	0	—	—
255,149,362	5.6	100.0	100.0	0	—	—	0	—	—
7,069,366	0.2	704.8	100.0	0	—	—	0	—	—
828,600,000	18.3	98.8	100.0	0	—	—	0	—	—
4,525,400,949	100.0	100.3	99.4	318,353	100.0	0.0	28,042,687	100.0	0.6
15,049,727	2.7	136.8	100.0	0	—	—	0	—	—
156,630,204	27.8	100.3	98.5	3,806	100.0	0.0	2,316,918	100.0	1.5
8,000,000	1.4	100.0	100.0	0	—	—	0	—	—
333,178,000	59.1	100.0	100.0	0	—	—	0	—	—
50,471,712	9.0	100.0	100.0	0	—	—	0	—	—
74,088	0.0	2,469.6	100.0	0	—	—	0	—	—
563,403,731	100.0	100.8	99.6	3,806	100.0	0.0	2,316,918	100.0	0.4

会計別	区 分 款 別	予 算 現 額		調 定 額		
		金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率	予 算 現 額 に 対 する 割 合
介 護 保 険	1 保 險 料	2,593,083,000	22.4	2,606,163,539	23.6	100.5
	2 分 担 金 及 び 負 担 金	310,000	0.0	379,500	0.0	122.4
	3 国 庫 支 出 金	2,296,149,000	19.8	2,145,930,898	19.5	93.5
	4 支 払 基 金 交 付 金	3,016,652,000	26.1	2,795,380,448	25.3	92.7
	5 県 支 出 金	1,602,729,000	13.8	1,501,849,785	13.6	93.7
	6 財 産 収 入	286,000	0.0	357,207	0.0	124.9
	7 寄 附 金	1,000	0.0	0	—	—
	8 繰 入 金	1,689,241,000	14.6	1,585,462,917	14.4	93.9
	9 繰 越 金	376,061,000	3.3	376,061,650	3.4	100.0
	10 諸 収 入	1,193,000	0.0	20,512,737	0.2	1,719.4
	計	11,575,705,000	100.0	11,032,098,681	100.0	95.3
後 期 高 齢 者 医 療	1 後 期 高 齢 者 医 療 保 険 料	1,611,730,000	82.7	1,607,342,180	82.6	99.7
	2 繰 入 金	322,182,000	16.5	322,181,733	16.6	100.0
	3 繰 越 金	9,464,000	0.5	9,464,654	0.5	100.0
	4 諸 収 入	5,274,000	0.3	6,704,100	0.3	127.1
	計	1,948,650,000	100.0	1,945,692,667	100.0	99.8
佐 久 島 診 療 所 事 業	1 診 療 収 入	16,980,000	37.3	22,858,234	46.6	134.6
	2 使 用 料 及 び 手 数 料	77,000	0.2	62,924	0.1	81.7
	3 県 支 出 金	7,844,000	17.2	5,260,000	10.7	67.1
	4 一 般 会 計 繰 入 金	4,000,000	8.8	4,000,000	8.2	100.0
	5 繰 越 金	16,009,000	35.2	16,009,364	32.6	100.0
	6 諸 収 入	601,000	1.3	880,143	1.8	146.4
	計	45,511,000	100.0	49,070,665	100.0	107.8
特 別 会 計 合 計		38,445,357,000		38,063,814,784		99.0
一 般 会 計 ・ 特 別 会 計 合 計		93,747,353,278		94,981,683,424		101.3



(単位：円・%)

収 入 済 額				不 納 欠 損 額			収 入 未 済 額		
金 額	構 成 比 率	予 算 現 額 に 対 する 割 合	調 定 額 に 対 する 割 合	金 額	構 成 比 率	調 定 額 に 対 する 割 合	金 額	構 成 比 率	調 定 額 に 対 する 割 合
2,587,178,522	23.5	99.8	99.3	2,021,675	100.0	0.1	16,963,342	100.0	0.6
379,500	0.0	122.4	100.0	0	—	—	0	—	—
2,145,930,898	19.5	93.5	100.0	0	—	—	0	—	—
2,795,380,448	25.4	92.7	100.0	0	—	—	0	—	—
1,501,849,785	13.6	93.7	100.0	0	—	—	0	—	—
357,207	0.0	124.9	100.0	0	—	—	0	—	—
0	—	—	—	0	—	—	0	—	—
1,585,462,917	14.4	93.9	100.0	0	—	—	0	—	—
376,061,650	3.4	100.0	100.0	0	—	—	0	—	—
20,512,737	0.2	1,719.4	100.0	0	—	—	0	—	—
11,013,113,664	100.0	95.1	99.8	2,021,675	100.0	0.0	16,963,342	100.0	0.2
1,607,096,140	82.6	99.7	100.0	143,200	100.0	0.0	102,840	100.0	0.0
322,181,733	16.6	100.0	100.0	0	—	—	0	—	—
9,464,654	0.5	100.0	100.0	0	—	—	0	—	—
6,704,100	0.3	127.1	100.0	0	—	—	0	—	—
1,945,446,627	100.0	99.8	100.0	143,200	100.0	0.0	102,840	100.0	0.0
22,858,234	46.6	134.6	100.0	0	—	—	0	—	—
62,924	0.1	81.7	100.0	0	—	—	0	—	—
5,260,000	10.7	67.1	100.0	0	—	—	0	—	—
4,000,000	8.2	100.0	100.0	0	—	—	0	—	—
16,009,364	32.6	100.0	100.0	0	—	—	0	—	—
880,143	1.8	146.4	100.0	0	—	—	0	—	—
49,070,665	100.0	107.8	100.0	0	—	—	0	—	—
37,173,796,976		96.7	97.7	58,808,345		0.1	831,209,463		2.2
93,106,627,233		99.3	98.0	118,268,647		0.1	1,756,787,544		1.9

3表 市税収入状況表

種目別 区分	予算現額	調定額	収 入 済		
			現年課税分	滞納繰越分	計
1 市 民 税					
個 人	10,695,578,000	11,470,802,788	10,835,121,942	154,991,985	10,990,113,927
法 人	1,266,432,000	1,506,321,983	1,493,908,100	3,344,406	1,497,252,506
計	11,962,010,000	12,977,124,771	12,329,030,042	158,336,391	12,487,366,433
2 固 定 資 産 税					
固 定 資 産 税	14,448,486,000	15,007,291,360	14,549,167,384	114,010,660	14,663,178,044
国 有 資 産 等 所 在 市 町 村 交 付 金 及 び 納 付 金	40,033,000	40,318,400	40,318,400	0	40,318,400
計	14,488,519,000	15,047,609,760	14,589,485,784	114,010,660	14,703,496,444
3 軽 自 動 車 税	436,998,000	467,457,435	438,581,899	6,126,461	444,708,360
4 市 た ば こ 税	1,048,478,000	1,033,481,639	1,033,481,639	0	1,033,481,639
5 入 湯 税	10,000,000	11,183,850	11,183,850	0	11,183,850
6 都 市 計 画 税	1,670,101,000	1,731,997,307	1,679,686,362	13,162,413	1,692,848,775
合 計	29,616,106,000	31,268,854,762	30,081,449,576	291,635,925	30,373,085,501

(単位：円・%)

額			不納欠損額	収入未済額			構成比率	調定額に対する割合
構成比率	予算現額に対する割合	調定額に対する割合		現年課税分	滞納繰越分	計		
36.2	102.8	95.8	39,936,371	135,908,665	304,843,825	440,752,490	52.5	3.8
4.9	118.2	99.4	867,831	4,258,700	3,942,946	8,201,646	1.0	0.5
41.1	104.4	96.2	40,804,202	140,167,365	308,786,771	448,954,136	53.5	3.5
48.3	101.5	97.7	12,730,510	81,309,816	250,072,990	331,382,806	39.5	2.2
0.1	100.7	100.0	0	0	0	0	—	—
48.4	101.5	97.7	12,730,510	81,309,816	250,072,990	331,382,806	39.5	2.2
1.5	101.8	95.1	1,628,834	7,336,301	13,783,940	21,120,241	2.5	4.5
3.4	98.6	100.0	0	0	0	0	—	—
0.0	111.8	100.0	0	0	0	0	—	—
5.6	101.4	97.7	1,469,726	8,808,138	28,870,668	37,678,806	4.5	2.2
100.0	102.6	97.1	56,633,272	237,621,620	601,514,369	839,135,989	100.0	2.7

4表 各会計款別歳入年度比較表

会計別	区分 款別(財源)	収 入 済 額		
		27年度	28年度	29年度
一 般	1 市 税	29,521,397,949	30,493,160,278	30,373,085,501
	12 分担金及び負担金	834,159,121	818,763,051	821,818,300
	13 使用料及び手数料	758,831,404	775,333,743	770,287,446
	16 財産収入	186,329,176	83,682,538	76,751,078
	17 寄附金	43,652,052	109,194,942	228,635,822
	18 繰入金	199,606,319	8,423,760	144,653,931
	19 繰越金	2,414,407,498	2,199,709,742	2,054,216,661
	20 諸収入	2,418,177,349	2,439,416,202	2,525,005,193
	小計(自主財源)	36,376,560,868	36,927,684,256	36,994,453,932
	会 計	2 地方譲与税	608,132,010	603,665,001
3 利子割交付金		60,744,000	30,191,000	55,421,000
4 配当割交付金		190,959,000	142,435,000	189,338,000
5 株式等譲渡所得割交付金		197,141,000	73,732,000	182,965,000
6 地方消費税交付金		3,346,801,000	3,037,817,000	3,122,417,000
7 ゴルフ場利用税交付金		35,292,651	35,202,842	35,187,600
8 自動車取得税交付金		247,835,000	259,359,000	322,483,000
9 地方特例交付金		116,068,000	119,849,000	135,375,000
10 地方交付税		3,195,426,000	3,167,351,000	2,974,921,000
11 交通安全対策特別交付金		29,258,000	28,158,000	27,751,000
計	14 国庫支出金	5,599,144,973	5,709,020,004	5,607,926,016
	15 県支出金	3,690,273,620	3,706,053,102	3,887,847,709
	21 市債	1,071,200,000	1,598,300,000	1,793,600,000
	小計(依存財源)	18,388,275,254	18,511,132,949	18,938,376,325
	合 計	54,764,836,122	55,438,817,205	55,932,830,257

(単位：円・%)

対前年度比			構成比率			予算現額に対する割合		
27年度	28年度	29年度	27年度	28年度	29年度	27年度	28年度	29年度
96.7	103.3	99.6	53.9	55.0	54.3	102.4	102.1	102.6
98.7	98.2	100.4	1.5	1.5	1.5	102.8	102.4	103.0
98.6	102.2	99.3	1.4	1.4	1.4	107.5	106.5	105.8
159.1	44.9	91.7	0.3	0.1	0.1	111.6	115.6	135.9
229.0	250.1	209.4	0.1	0.2	0.4	88.9	105.1	92.0
123.0	4.2	1,717.2	0.4	0.0	0.3	99.3	91.3	99.5
94.4	91.1	93.4	4.4	4.0	3.7	100.0	100.0	100.0
100.4	100.9	103.5	4.4	4.4	4.5	105.7	105.8	106.0
97.2	101.5	100.2	66.4	66.6	66.2	102.6	102.3	102.7
105.1	99.3	99.9	1.1	1.1	1.1	103.4	100.6	98.9
85.0	49.7	183.6	0.1	0.0	0.1	98.0	111.8	100.8
84.8	74.6	132.9	0.3	0.3	0.3	95.5	95.0	99.7
134.6	37.4	248.1	0.4	0.1	0.3	197.1	105.3	107.6
165.9	90.8	102.8	6.1	5.5	5.6	103.0	99.9	100.1
99.9	99.7	100.0	0.1	0.1	0.1	106.9	100.6	103.5
170.8	104.6	124.3	0.5	0.5	0.6	111.1	108.1	97.7
104.8	103.3	113.0	0.2	0.2	0.2	100.0	100.0	100.0
92.0	99.1	93.9	5.8	5.7	5.3	95.2	98.9	99.6
106.2	96.2	98.6	0.1	0.0	0.0	100.9	97.1	95.7
101.6	102.0	98.2	10.2	10.3	10.0	92.0	92.3	97.7
107.0	100.4	104.9	6.7	6.7	7.0	97.8	96.3	99.4
72.1	149.2	112.2	2.0	2.9	3.2	90.6	78.7	91.6
106.5	100.7	102.3	33.6	33.4	33.8	96.8	94.6	98.3
100.1	101.2	100.9	100.0	100.0	100.0	100.6	99.6	101.1

会計別	区分 款別(財源)	収 入 済 額		
		27年度	28年度	29年度
国民健康保険	1 国民健康保険税	4,712,286,570	4,686,565,881	4,363,462,846
	2 国庫支出金	3,529,412,443	3,483,785,906	3,412,245,571
	3 療養給付費等交付金	503,522,000	387,367,449	226,876,701
	4 前期高齢者交付金	3,641,069,146	3,635,355,283	4,043,621,769
	5 県支出金	900,146,571	915,350,177	929,501,977
	6 共同事業交付金	4,177,464,904	4,185,433,676	3,884,700,303
	7 財産収入	2,812,986	1,070,608	148,071
	8 繰入金	1,352,893,000	1,145,567,684	1,008,744,527
	9 繰越金	958,726,294	942,864,249	1,073,965,129
	10 諸収入	100,038,178	122,330,496	134,094,446
	計	19,878,372,092	19,505,691,409	19,077,361,340
公共下水道事業	1 分担金及び負担金	365,637,270	347,641,178	227,424,572
	2 使用料及び手数料	876,443,804	921,093,360	949,926,649
	3 国庫支出金	911,995,000	665,511,000	576,900,000
	4 繰入金	1,686,712,000	1,609,441,000	1,680,331,000
	5 繰越金	111,599,351	160,803,333	255,149,362
	6 諸収入	25,444,558	17,033,756	7,069,366
	7 市債	1,246,200,000	1,176,800,000	828,600,000
	計	5,224,031,983	4,898,323,627	4,525,400,949
農業集落排水事業	1 分担金及び負担金	10,489,262	13,892,579	15,049,727
	2 使用料及び手数料	157,398,037	157,848,885	156,630,204
	3 国庫支出金	—	—	8,000,000
	4 繰入金	246,391,000	314,801,000	333,178,000
	5 繰越金	139,423,499	55,981,115	50,471,712
	6 諸収入	0	248,526	74,088
	計	553,701,798	542,772,105	563,403,731

(単位：円・%)

対前年度比			構成比率			予算現額に対する割合		
27年度	28年度	29年度	27年度	28年度	29年度	27年度	28年度	29年度
98.0	99.5	93.1	23.7	24.0	22.9	101.6	102.7	100.4
100.9	98.7	97.9	17.8	17.9	17.9	102.1	97.2	98.3
88.0	76.9	58.6	2.6	2.0	1.2	108.5	94.7	92.4
109.7	99.8	111.2	18.3	18.6	21.2	100.0	100.0	100.0
99.6	101.7	101.5	4.5	4.7	4.9	93.8	94.3	96.8
262.8	100.2	92.8	21.0	21.5	20.3	93.9	94.0	83.8
94.6	38.1	13.8	0.0	0.0	0.0	82.8	105.0	96.2
113.3	84.7	88.1	6.8	5.9	5.3	96.4	90.7	100.0
98.4	98.3	113.9	4.8	4.8	5.6	100.0	100.0	100.0
103.1	122.3	109.6	0.5	0.6	0.7	505.9	584.7	666.7
117.2	98.1	97.8	100.0	100.0	100.0	99.4	98.3	96.3
111.9	95.1	65.4	7.0	7.1	5.0	122.0	104.5	103.9
104.9	105.1	103.1	16.8	18.8	21.0	100.5	101.8	100.7
78.2	73.0	86.7	17.5	13.6	12.8	100.0	85.6	100.0
102.2	95.4	104.4	32.3	32.9	37.1	100.0	100.0	100.0
81.3	144.1	158.7	2.1	3.3	5.6	100.0	100.0	100.0
17,571.0	66.9	41.5	0.5	0.3	0.2	100.8	105.4	704.8
100.0	94.4	70.4	23.8	24.0	18.3	96.1	93.6	98.8
97.4	93.8	92.4	100.0	100.0	100.0	100.4	96.8	100.3
80.0	132.4	108.3	1.9	2.6	2.7	139.9	185.2	136.8
102.3	100.3	99.2	28.4	29.1	27.8	107.7	101.2	100.3
—	—	—	—	—	1.4	—	—	100.0
70.2	127.8	105.8	44.5	58.0	59.1	100.0	100.0	100.0
112.5	40.2	90.2	25.2	10.3	9.0	100.0	100.0	100.0
—	—	29.8	—	0.0	0.0	—	110.9	2,469.6
86.3	98.0	103.8	100.0	100.0	100.0	102.6	101.5	100.8

会計別	区分 款別(財源)	収 入 済 額		
		27年度	28年度	29年度
介護保険	1 保 険 料	2,474,289,815	2,543,505,734	2,587,178,522
	2 分 担 金 及 び 負 担 金	54,000	55,200	379,500
	3 国 庫 支 出 金	2,078,533,842	2,089,534,020	2,145,930,898
	4 支 払 基 金 交 付 金	2,667,908,554	2,714,124,000	2,795,380,448
	5 県 支 出 金	1,447,980,443	1,461,398,195	1,501,849,785
	6 財 産 収 入	928,440	712,688	357,207
	7 寄 附 金	0	0	0
	8 繰 入 金	1,539,663,452	1,530,280,403	1,585,462,917
	9 繰 越 金	142,879,283	249,203,498	376,061,650
	10 諸 収 入	13,483,105	10,766,558	20,512,737
	計	10,365,720,934	10,599,580,296	11,013,113,664
後期高齢者医療	1 後期高齢者医療保険料	1,386,550,610	1,516,178,250	1,607,096,140
	2 繰 入 金	298,774,926	313,482,762	322,181,733
	3 繰 越 金	7,897,639	7,683,758	9,464,654
	4 諸 収 入	2,203,000	2,196,500	6,704,100
		計	1,695,426,175	1,839,541,270
佐久島診療所事業	1 診 療 収 入	17,732,962	19,841,903	22,858,234
	2 使 用 料 及 び 手 数 料	260,177	232,995	62,924
	3 県 支 出 金	7,175,000	7,412,000	5,260,000
	4 一 般 会 計 繰 入 金	5,885,000	8,603,000	4,000,000
	5 繰 越 金	12,423,875	13,623,612	16,009,364
	6 諸 収 入	847,536	1,085,857	880,143
		計	44,324,550	50,799,367
特 別 会 計 合 計		37,761,577,532	37,436,708,074	37,173,796,976
一 般 会 計 ・ 特 別 会 計 合 計		92,526,413,654	92,875,525,279	93,106,627,233



(単位：円・%)

対前年度比			構成比率			予算現額に対する割合		
27年度	28年度	29年度	27年度	28年度	29年度	27年度	28年度	29年度
118.9	102.8	101.7	23.9	24.0	23.5	100.5	100.6	99.8
72.0	102.2	687.5	0.0	0.0	0.0	49.5	42.5	122.4
103.1	100.5	102.7	20.0	19.7	19.5	95.6	93.2	93.5
100.1	101.7	103.0	25.7	25.6	25.4	94.7	92.9	92.7
103.3	100.9	102.8	14.0	13.8	13.6	96.6	93.9	93.7
71.1	76.8	50.1	0.0	0.0	0.0	57.3	99.7	124.9
—	—	—	—	—	—	—	—	—
100.4	99.4	103.6	14.9	14.4	14.4	94.8	90.8	93.9
143.6	174.4	150.9	1.4	2.4	3.4	100.0	100.0	100.0
331.9	79.9	190.5	0.1	0.1	0.2	1,420.8	1,134.5	1,719.4
105.7	102.3	103.9	100.0	100.0	100.0	96.7	94.8	95.1
101.0	109.3	106.0	81.8	82.4	82.6	99.0	98.5	99.7
104.5	104.9	102.8	17.6	17.1	16.6	100.0	100.0	100.0
115.0	97.3	123.2	0.5	0.4	0.5	100.0	100.0	100.0
64.9	99.7	305.2	0.1	0.1	0.3	41.8	41.6	127.1
101.6	108.5	105.8	100.0	100.0	100.0	99.0	98.6	99.8
90.9	111.9	115.2	40.0	39.1	46.6	91.8	117.3	134.6
115.8	89.6	27.0	0.6	0.5	0.1	104.5	93.6	81.7
119.6	103.3	71.0	16.2	14.6	10.7	89.7	92.7	67.1
69.5	146.2	46.5	13.3	16.9	8.2	100.0	100.0	100.0
109.0	109.7	117.5	28.0	26.8	32.6	100.0	100.0	100.0
82.8	128.1	81.1	1.9	2.1	1.8	153.8	188.2	146.4
95.1	114.6	96.6	100.0	100.0	100.0	95.5	105.9	107.8
109.5	99.1	99.3				98.8	97.2	96.7
103.8	100.4	100.2				99.8	98.6	99.3

5表 各会計款別歳出一覧表

会計別	区 分 款 別	予 算 現 額		支 出	
		金 額	構成比率	金 額	構成比率
一 般 会 計	1 議 会 費	374,955,000	0.7	356,292,939	0.7
	2 総 務 費	6,108,990,000	11.0	5,968,183,304	11.1
	3 民 生 費	20,352,165,860	36.8	19,761,894,993	36.8
	4 衛 生 費	6,479,016,000	11.7	6,313,124,773	11.8
	5 労 働 費	50,181,000	0.1	48,913,830	0.1
	6 農 林 水 産 業 費	1,971,296,000	3.6	1,944,356,032	3.6
	7 商 工 費	1,677,147,000	3.0	1,667,771,811	3.1
	8 土 木 費	5,063,514,418	9.2	5,024,043,094	9.3
	9 消 防 費	1,938,946,000	3.5	1,913,687,068	3.6
	10 教 育 費	7,480,652,000	13.5	6,963,323,365	13.0
	11 災 害 復 旧 費	1,235,000	0.0	1,177,200	0.0
	12 公 債 費	3,692,625,000	6.7	3,690,619,008	6.9
	13 諸 支 出 金	1,000	0.0	0	—
	14 予 備 費	111,272,000	0.2	0	—
	計	55,301,996,278	100.0	53,653,387,417	100.0
国 民 健 康 保 険	1 総 務 費	159,024,000	0.8	153,980,698	0.9
	2 保 険 給 付 費	11,524,719,000	58.2	10,161,727,556	57.1
	3 後期高齢者支援金等	2,265,497,000	11.4	2,265,493,984	12.7
	4 前期高齢者納付金等	8,232,000	0.0	8,231,019	0.0
	5 老人保健拠出金	250,000	0.0	40,894	0.0
	6 介 護 納 付 金	883,038,000	4.5	883,037,100	5.0
	7 共 同 事 業 拠 出 金	4,634,676,000	23.4	4,058,646,224	22.8
	8 保 健 事 業 費	171,394,000	0.9	118,619,512	0.7
	9 基 金 積 立 金	154,000	0.0	148,071	0.0
	10 公 債 費	154,000	0.0	147,903	0.0
	11 諸 支 出 金	137,045,000	0.7	135,920,777	0.8
	12 予 備 費	18,498,000	0.1	0	—
	計	19,802,681,000	100.0	17,785,993,738	100.0

(単位：円・%)

済 額		翌年度繰越額		不 用 額	
執行率	前年度 構成比率	金 額	予算現額に 対する割合	金 額	予算現額に 対する割合
95.0	0.7	0	—	18,662,061	5.0
97.7	11.4	0	—	140,806,696	2.3
97.1	36.7	0	—	590,270,867	2.9
97.4	12.7	0	—	165,891,227	2.6
97.5	0.1	0	—	1,267,170	2.5
98.6	3.7	8,640,000	0.5	18,299,968	0.9
99.4	2.8	0	—	9,375,189	0.6
99.2	9.6	0	—	39,471,324	0.8
98.7	3.7	0	—	25,258,932	1.3
93.1	11.2	34,978,000	0.5	482,350,635	6.4
95.3	—	0	—	57,800	4.7
99.9	7.4	0	—	2,005,992	0.1
—	—	0	—	1,000	100.0
—	—	0	—	111,272,000	100.0
97.0	100.0	43,618,000	0.1	1,604,990,861	2.9
96.8	0.9	0	—	5,043,302	3.2
88.2	57.3	0	—	1,362,991,444	11.8
100.0	12.5	0	—	3,016	0.0
100.0	0.0	0	—	981	0.0
16.4	0.0	0	—	209,106	83.6
100.0	4.9	0	—	900	0.0
87.6	23.1	0	—	576,029,776	12.4
69.2	0.7	0	—	52,774,488	30.8
96.1	0.0	0	—	5,929	3.9
96.0	0.0	0	—	6,097	4.0
99.2	0.6	0	—	1,124,223	0.8
—	—	0	—	18,498,000	100.0
89.8	100.0	0	—	2,016,687,262	10.2

会計別	区 分 款 別	予 算 現 額		支 出	
		金 額	構成比率	金 額	構成比率
公共下水道事業	1 下水道事業費	2,706,329,000	60.0	2,680,952,373	60.1
	2 公 債 費	1,779,389,000	39.4	1,777,930,002	39.9
	3 予 備 費	28,336,000	0.6	0	—
	計	4,514,054,000	100.0	4,458,882,375	100.0
農業集落排水事業	1 農業集落排水事業費	273,514,000	48.9	250,325,072	47.7
	2 公 債 費	274,271,000	49.1	274,268,664	52.3
	3 予 備 費	10,971,000	2.0	0	—
	計	558,756,000	100.0	524,593,736	100.0
介護保険	1 総 務 費	295,708,000	2.5	291,219,590	2.7
	2 保 險 給 付 費	10,591,966,000	91.5	9,852,926,336	92.4
	3 地域支援事業費	393,531,000	3.4	345,572,835	3.2
	4 基金積立金	100,358,000	0.9	100,357,207	0.9
	5 諸 支 出 金	80,651,000	0.7	79,661,735	0.8
	6 予 備 費	113,491,000	1.0	0	—
	計	11,575,705,000	100.0	10,669,737,703	100.0
後期高齢者医療	1 総 務 費	9,117,000	0.5	8,801,751	0.5
	2 後期高齢者医療 広域連合納付金	1,929,410,000	99.0	1,920,571,451	99.2
	3 諸 支 出 金	6,417,000	0.3	6,416,700	0.3
	4 予 備 費	3,706,000	0.2	0	—
	計	1,948,650,000	100.0	1,935,789,902	100.0
佐久島診療所事業	1 診 療 所 費	39,151,000	86.0	36,524,746	100.0
	2 予 備 費	6,360,000	14.0	0	—
	計	45,511,000	100.0	36,524,746	100.0
特別会計合計		38,445,357,000		35,411,522,200	
一般会計・特別会計合計		93,747,353,278		89,064,909,617	

(単位：円・%)

済 額		翌年度繰越額		不 用 額	
執行率	前年度 構成比率	金 額	予算現額に 対する割合	金 額	予算現額に 対する割合
99.1	61.5	0	—	25,376,627	0.9
99.9	38.5	0	—	1,458,998	0.1
—	—	0	—	28,336,000	100.0
98.8	100.0	0	—	55,171,625	1.2
91.5	45.7	0	—	23,188,928	8.5
100.0	54.3	0	—	2,336	0.0
—	—	0	—	10,971,000	100.0
93.9	100.0	0	—	34,162,264	6.1
98.5	2.7	0	—	4,488,410	1.5
93.0	94.2	0	—	739,039,664	7.0
87.8	2.2	0	—	47,958,165	12.2
100.0	0.0	0	—	793	0.0
98.8	0.9	0	—	989,265	1.2
—	—	0	—	113,491,000	100.0
92.2	100.0	0	—	905,967,297	7.8
96.5	0.5	0	—	315,249	3.5
99.5	99.4	0	—	8,838,549	0.5
100.0	0.1	0	—	300	0.0
—	—	0	—	3,706,000	100.0
99.3	100.0	0	—	12,860,098	0.7
93.3	100.0	0	—	2,626,254	6.7
—	—	0	—	6,360,000	100.0
80.3	100.0	0	—	8,986,254	19.7
92.1		0	—	3,033,834,800	7.9
95.0		43,618,000	0.0	4,638,825,661	5.0

6表 各会計款別歳出年度比較表

会計別	区分 款別	支出 済 額		
		27年度	28年度	29年度
一般 会 計	1 議 会 費	418,268,529	370,991,354	356,292,939
	2 総 務 費	6,035,019,602	6,100,290,724	5,968,183,304
	3 民 生 費	18,938,856,263	19,574,519,390	19,761,894,993
	4 衛 生 費	6,037,143,896	6,791,407,716	6,313,124,773
	5 労 働 費	50,992,195	52,453,381	48,913,830
	6 農 林 水 産 業 費	1,560,926,332	1,982,222,517	1,944,356,032
	7 商 工 費	1,872,796,927	1,513,012,448	1,667,771,811
	8 土 木 費	5,534,038,235	5,118,944,273	5,024,043,094
	9 消 防 費	1,911,405,955	1,943,959,266	1,913,687,068
	10 教 育 費	6,400,684,851	5,992,586,868	6,963,323,365
	11 災 害 復 旧 費	0	0	1,177,200
	12 公 債 費	3,804,993,595	3,944,212,607	3,690,619,008
	13 諸 支 出 金	0	0	0
	14 予 備 費	0	0	0
	計	52,565,126,380	53,384,600,544	53,653,387,417
国 民 健 康 保 険	1 総 務 費	162,105,963	162,780,842	153,980,698
	2 保 険 給 付 費	10,815,826,873	10,551,774,896	10,161,727,556
	3 後期高齢者支援金等	2,415,203,408	2,311,753,583	2,265,493,984
	4 前期高齢者納付金等	1,680,000	1,693,407	8,231,019
	5 老人保健拠出金	81,789	64,263	40,894
	6 介 護 納 付 金	936,508,705	893,441,377	883,037,100
	7 共 同 事 業 拠 出 金	4,332,369,705	4,264,719,809	4,058,646,224
	8 保 健 事 業 費	117,324,632	128,525,245	118,619,512
	9 基 金 積 立 金	2,812,986	1,070,608	148,071
	10 公 債 費	478,183	884,144	147,903
	11 諸 支 出 金	151,115,599	115,018,106	135,920,777
	12 予 備 費	0	0	0
	計	18,935,507,843	18,431,726,280	17,785,993,738

(単位：円・%)

対前年度比			構成比率			執行率		
27年度	28年度	29年度	27年度	28年度	29年度	27年度	28年度	29年度
103.7	88.7	96.0	0.8	0.7	0.7	99.3	99.0	95.0
101.2	101.1	97.8	11.5	11.4	11.1	95.6	97.6	97.7
97.8	103.4	101.0	36.0	36.7	36.8	96.2	96.6	97.1
107.3	112.5	93.0	11.5	12.7	11.8	96.3	97.6	97.4
104.2	102.9	93.3	0.1	0.1	0.1	97.4	96.2	97.5
106.9	127.0	98.1	3.0	3.7	3.6	96.8	94.3	98.6
176.1	80.8	110.2	3.6	2.8	3.1	95.9	99.0	99.4
105.7	92.5	98.1	10.5	9.6	9.3	98.6	98.9	99.2
85.7	101.7	98.4	3.6	3.7	3.6	98.4	98.7	98.7
101.0	93.6	116.2	12.2	11.2	13.0	95.8	86.5	93.1
—	—	—	—	—	0.0	—	—	95.3
84.0	103.7	93.6	7.2	7.4	6.9	100.0	99.9	99.9
—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—	—
100.6	101.6	100.5	100.0	100.0	100.0	96.5	95.9	97.0
77.7	100.4	94.6	0.9	0.9	0.9	95.8	96.8	96.8
103.8	97.6	96.3	57.1	57.3	57.1	92.5	90.2	88.2
100.2	95.7	98.0	12.8	12.5	12.7	100.0	100.0	100.0
88.5	100.8	486.1	0.0	0.0	0.0	99.9	100.0	100.0
100.0	78.6	63.6	0.0	0.0	0.0	99.7	98.9	16.4
92.6	95.4	98.8	4.9	4.9	5.0	100.0	100.0	100.0
268.4	98.4	95.2	22.9	23.1	22.8	97.4	95.8	87.6
95.1	109.5	92.3	0.6	0.7	0.7	69.8	72.2	69.2
94.6	38.1	13.8	0.0	0.0	0.0	82.8	100.0	96.2
—	184.9	16.7	0.0	0.0	0.0	90.9	88.4	96.0
72.5	76.1	118.2	0.8	0.6	0.8	98.6	99.5	99.2
—	—	—	—	—	—	—	—	—
118.3	97.3	96.5	100.0	100.0	100.0	94.7	92.9	89.8

会計別	区分 款別	支出 濟 額		
		27年度	28年度	29年度
公共 下水道 事業	1 下水道事業費	3,289,028,294	2,857,106,202	2,680,952,373
	2 公債費	1,774,200,356	1,786,068,063	1,777,930,002
	3 予備費	0	0	0
	計	5,063,228,650	4,643,174,265	4,458,882,375
農業 集落排 水事業	1 農業集落排水事業費	231,701,367	225,126,849	250,325,072
	2 公債費	266,019,316	267,173,544	274,268,664
	3 予備費	0	0	0
	計	497,720,683	492,300,393	524,593,736
介 護 保 險	1 総務費	315,990,014	278,269,064	291,219,590
	2 保険給付費	9,480,287,391	9,630,452,639	9,852,926,336
	3 地域支援事業費	223,719,127	228,096,911	345,572,835
	4 基金積立金	928,440	712,688	100,357,207
	5 諸支出金	95,592,464	85,987,344	79,661,735
	6 予備費	0	0	0
	計	10,116,517,436	10,223,518,646	10,669,737,703
後 期 高 齡 者 医 療	1 総務費	9,412,731	8,529,554	8,801,751
	2 後期高齢者医療金 広域連合納付金	1,676,395,586	1,819,476,562	1,920,571,451
	3 諸支出金	1,934,100	2,070,500	6,416,700
	4 予備費	0	0	0
	計	1,687,742,417	1,830,076,616	1,935,789,902
佐 久 島 診 療 所 事 業	1 診療所費	30,700,938	34,790,003	36,524,746
	2 予備費	0	0	0
	計	30,700,938	34,790,003	36,524,746
特別会計合計		36,331,417,967	35,655,586,203	35,411,522,200
一般会計・特別会計合計		88,896,544,347	89,040,186,747	89,064,909,617



(単位：円・%)

対前年度比			構成比率			執行率		
27年度	28年度	29年度	27年度	28年度	29年度	27年度	28年度	29年度
93.4	86.9	93.8	65.0	61.5	60.1	99.0	89.4	99.1
102.6	100.7	99.5	35.0	38.5	39.9	99.9	99.9	99.9
—	—	—	—	—	—	—	—	—
96.4	91.7	96.0	100.0	100.0	100.0	97.3	91.8	98.8
98.0	97.2	111.2	46.6	45.7	47.7	93.6	93.4	91.5
100.0	100.4	102.7	53.4	54.3	52.3	99.6	99.6	100.0
—	—	—	—	—	—	—	—	—
99.1	98.9	106.6	100.0	100.0	100.0	92.3	92.1	93.9
117.4	88.1	104.7	3.1	2.7	2.7	98.0	97.7	98.5
103.7	101.6	102.3	93.7	94.2	92.4	94.8	92.7	93.0
125.4	102.0	151.5	2.2	2.2	3.2	91.6	92.7	87.8
71.1	76.8	14,081.5	0.0	0.0	0.9	57.3	99.7	100.0
148.2	90.0	92.6	1.0	0.9	0.8	99.9	99.1	98.8
—	—	—	—	—	—	—	—	—
104.7	101.1	104.4	100.0	100.0	100.0	94.4	91.4	92.2
104.2	90.6	103.2	0.6	0.5	0.5	98.9	95.5	96.5
101.7	108.5	105.6	99.3	99.4	99.2	99.0	98.5	99.5
65.3	107.1	309.9	0.1	0.1	0.3	38.1	40.8	100.0
—	—	—	—	—	—	—	—	—
101.6	108.4	105.8	100.0	100.0	100.0	98.6	98.1	99.3
94.9	113.3	105.0	100.0	100.0	100.0	80.8	88.4	93.3
—	—	—	—	—	—	—	—	—
89.8	113.3	105.0	100.0	100.0	100.0	66.1	72.5	80.3
109.7	98.1	99.3				95.1	92.5	92.1
104.1	100.2	100.0				95.9	94.5	95.0

7表 各会計歳出使途別分類表

会計別	区分 款又は事業	人 件 費			物
		直接人件費	間接人件費	計	事務事業費
一般 会 計	1 議 会 費	255,848,067	73,003,789	328,851,856	22,075,185
	2 総 務 費	2,714,817,767	563,379,344	3,278,197,111	1,914,271,697
	3 民 生 費	1,782,695,231	358,271,122	2,140,966,353	3,395,517,317
	4 衛 生 費	883,414,342	175,654,989	1,059,069,331	3,139,181,556
	5 労 働 費	10,217,042	2,094,266	12,311,308	34,655,838
	6 農林水産業費	162,071,563	29,362,494	191,434,057	497,549,133
	7 商 工 費	136,924,690	27,374,455	164,299,145	165,981,190
	8 土 木 費	496,143,246	96,134,751	592,277,997	2,444,045,643
	9 消 防 費	1,312,103,109	260,040,530	1,572,143,639	295,246,354
	10 教 育 費	836,108,499	165,528,406	1,001,636,905	5,561,767,328
	11 災 害 復 旧 費	—	—	—	1,177,200
	12 公 債 費	—	—	—	—
	13 諸 支 出 金	—	—	—	—
	14 予 備 費	—	—	—	—
	計	8,590,343,556	1,750,844,146	10,341,187,702	17,471,468,441
特 別 会 計	国民健康保険	81,911,008	15,699,084	97,610,092	204,434,751
	公共下水道事業	145,295,112	28,019,666	173,314,778	1,927,931,856
	農業集落排水事業	12,440,628	2,586,194	15,026,822	228,778,850
	介 護 保 険	144,199,123	25,673,517	169,872,640	361,939,025
	後期高齢者医療	—	—	—	8,801,751
	佐久島診療所事業	—	—	—	24,289,768
		計	383,845,871	71,978,461	455,824,332
一般・特別会計合計		8,974,189,427	1,822,822,607	10,797,012,034	20,227,644,442
備 考		直接人件費 1 報酬 2 給料 3 職員手当等	間接人件費 4 共済費 5 災害補償費 6 恩給及び退職 年金		事務事業費 7 賃金 8 報償費 9 旅費 10 交際費 11 需用費 12 役務費 13 委託料

(単位：円・%)

件 費		そ の 他	合 計	使 途 別 割 合		
その他物件費	計			人件費	物件費	その他
5,304,898	27,380,083	61,000	356,292,939	92.3	7.7	0.0
749,826,192	2,664,097,889	25,888,304	5,968,183,304	54.9	44.7	0.4
2,230,742,971	5,626,260,288	11,994,668,352	19,761,894,993	10.8	28.5	60.7
1,170,742,901	4,309,924,457	944,130,985	6,313,124,773	16.8	68.3	14.9
1,946,684	36,602,522	—	48,913,830	25.2	74.8	—
922,163,642	1,419,712,775	333,209,200	1,944,356,032	9.9	73.0	17.1
887,453,976	1,053,435,166	450,037,500	1,667,771,811	9.8	63.2	27.0
248,920,287	2,692,965,930	1,738,799,167	5,024,043,094	11.8	53.6	34.6
44,882,375	340,128,729	1,414,700	1,913,687,068	82.1	17.8	0.1
168,330,833	5,730,098,161	231,588,299	6,963,323,365	14.4	82.3	3.3
—	1,177,200	—	1,177,200	—	100.0	—
3,690,619,008	3,690,619,008	—	3,690,619,008	—	100.0	—
—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—
10,120,933,767	27,592,402,208	15,719,797,507	53,653,387,417	19.3	51.4	29.3
17,483,800,824	17,688,235,575	148,071	17,785,993,738	0.5	99.5	0.0
2,357,604,541	4,285,536,397	31,200	4,458,882,375	3.9	96.1	0.0
274,374,664	503,153,514	6,413,400	524,593,736	2.9	95.9	1.2
10,035,395,406	10,397,334,431	102,530,632	10,669,737,703	1.6	97.4	1.0
1,926,988,151	1,935,789,902	—	1,935,789,902	—	100.0	—
12,228,378	36,518,146	6,600	36,524,746	—	100.0	0.0
32,090,391,964	34,846,567,965	109,129,903	35,411,522,200	1.3	98.4	0.3
42,211,325,731	62,438,970,173	15,828,927,410	89,064,909,617	12.1	70.1	17.8
14 使用料及び 賃借料	19 負担金、補助 及び交付金	20 扶助費				
15 工事請負費	22 補償、補填及 び賠償金	21 貸付金				
16 原材料費	23 償還金、利子 及び割引料	24 投資及び出資金				
17 公有財産購入費	26 寄附金	25 積立金				
18 備品購入費		27 公課費				
		28 繰出金				

8表 一般会計節別歳出一覧表

節	款	1 議会費	2 総務費	3 民生費	4 衛生費	5 労働費	6 農林水産業費	7 商工費
1	報酬	150,173,017	10,022,514	4,931,600	6,651,198	—	12,024,217	6,700
2	給料	31,775,508	911,480,131	1,112,666,688	521,630,106	6,344,400	87,501,089	78,888,384
3	職員手当等	73,899,542	1,793,315,122	665,096,943	355,133,038	3,872,642	62,546,257	58,029,606
4	共済費	73,003,789	560,550,558	358,271,122	175,654,989	2,094,266	29,362,494	27,374,455
5	災害補償費	—	2,828,786	—	—	—	—	—
6	恩給及退職年金	—	—	—	—	—	—	—
7	賃金	1,410,450	96,211,363	1,100,643,232	83,629,743	—	4,906,156	9,013,124
8	報償費	120,781	4,299,375	51,470,586	70,902,283	—	627,092	54,320
9	旅費	3,666,130	6,665,950	2,076,690	1,890,997	1,870	734,390	2,057,720
10	交際費	347,379	769,840	—	—	—	25,000	—
11	需用費	6,469,493	258,141,651	363,277,624	427,356,270	—	79,533,530	16,322,348
12	役務費	644,692	122,721,984	59,378,942	52,502,030	70,934	4,824,955	1,119,572
13	委託料	6,624,698	913,206,760	1,635,102,329	2,119,272,404	32,475,897	107,824,850	112,830,954
14	使用料及借入金	1,932,650	364,220,369	95,641,129	35,010,031	2,107,137	1,749,783	9,181,493
15	工事請負費	11,124	133,415,332	72,179,691	327,599,000	—	296,025,624	5,533,768
16	原材料費	—	16,200	2,343,288	1,959,731	—	1,178,860	—
17	公有財産購入費	—	—	—	—	—	—	9,829,443
18	備品購入費	847,788	14,602,873	13,403,806	19,059,067	—	118,893	38,448
19	負担金、補助金及び交付金	5,304,898	389,458,037	2,170,482,151	1,170,742,901	1,946,684	921,849,642	887,453,976
20	扶助費	—	—	9,055,043,262	4,555,085	—	—	—
21	貸付金	—	—	—	—	—	—	450,000,000
22	補償、補填及び賠償金	—	0	6,060	—	—	—	—
23	償還金、利子及び割引料	—	360,368,155	60,254,760	0	—	314,000	—
24	投資及び出資	—	—	—	933,201,000	—	—	—
25	積立金	—	25,356,726	23,083,913	—	—	—	—
26	寄附金	—	—	—	—	—	—	—
27	公課費	61,000	531,578	152,000	2,374,900	—	31,200	37,500
28	繰出金	—	—	2,916,389,177	4,000,000	—	333,178,000	—
	合計	356,292,939	5,968,183,304	19,761,894,993	6,313,124,773	48,913,830	1,944,356,032	1,667,771,811
	構成比率	0.7	11.1	36.8	11.8	0.1	3.6	3.1

(単位：円・%)

8 土木費	9 消防費	10 教育費	11 災害復旧費	12 公債費	13 諸支出金	合計	構成比率
174,200	19,392,612	22,586,300	—	—	—	225,962,358	0.4
294,718,980	708,716,712	500,529,775	—	—	—	4,254,251,773	7.9
201,250,066	583,993,785	312,992,424	—	—	—	4,110,129,425	7.7
96,134,751	257,156,631	165,528,406	—	—	—	1,745,131,461	3.3
—	2,883,899	0	—	—	—	5,712,685	0.0
—	—	—	—	—	—	—	—
11,917,804	—	602,413,970	—	—	—	1,910,145,842	3.6
1,016,200	6,844,288	155,815,018	—	—	—	291,149,943	0.6
2,045,800	40,093,460	4,643,570	—	—	—	63,876,577	0.1
—	15,000	57,500	—	—	—	1,214,719	0.0
94,488,529	50,350,182	1,444,407,874	—	—	—	2,740,347,501	5.1
3,489,062	11,690,765	49,897,308	—	—	—	306,340,244	0.6
520,432,571	28,048,420	1,574,549,399	—	—	—	7,050,368,282	13.1
12,989,065	17,163,416	271,948,655	—	—	—	811,943,728	1.5
1,448,844,194	41,932,011	838,646,520	1,177,200	—	—	3,165,364,464	5.9
34,420,784	1,197,320	4,988,043	—	—	—	46,104,226	0.1
314,162,878	—	472,449,684	—	—	0	796,442,005	1.5
238,756	97,911,492	141,949,787	—	—	—	288,170,910	0.5
147,090,667	44,882,375	148,169,275	—	—	—	5,887,380,606	11.0
—	—	81,221,004	—	—	—	9,140,819,351	17.0
—	—	—	—	—	—	450,000,000	0.8
101,793,830	—	20,100,698	—	—	—	121,900,588	0.2
35,790	—	60,860	—	3,690,619,008	—	4,111,652,573	7.7
—	—	—	—	—	—	933,201,000	1.7
58,352,017	—	142,040,080	—	—	—	248,832,736	0.5
—	—	—	—	—	—	—	—
116,150	1,414,700	8,327,215	—	—	—	13,046,243	0.0
1,680,331,000	—	—	—	—	—	4,933,898,177	9.2
5,024,043,094	1,913,687,068	6,963,323,365	1,177,200	3,690,619,008	0	53,653,387,417	100.0
9.3	3.6	13.0	0.0	6.9	0.0	100.0	

9表 特別会計節別歳出一覧表

節 別	会 計 別	国民健康保険		公共下水道事業		農業集落排水事業	
		決 算 額	構成比率	決 算 額	構成比率	決 算 額	構成比率
1	報 酬	492,117	0.0	53,600	0.0	—	—
2	給 料	47,835,680	0.3	85,228,488	1.9	7,902,000	1.5
3	職 員 手 当 等	33,583,211	0.2	60,013,024	1.3	4,538,628	0.9
4	共 済 費	15,699,084	0.1	28,019,666	0.6	2,586,194	0.5
5	災 害 補 償 費	—	—	—	—	—	—
6	恩 給 及 び 退 職 年 金	—	—	—	—	—	—
7	賃 金	9,565,560	0.1	5,100,568	0.1	80,000	0.0
8	報 償 費	8,373,200	0.0	12,422,950	0.3	—	—
9	旅 費	374,960	0.0	199,150	0.0	2,780	0.0
10	交 際 費	—	—	—	—	—	—
11	需 用 費	5,001,311	0.0	15,579,289	0.4	70,458,536	13.4
12	役 務 費	57,470,694	0.3	61,413,599	1.4	10,730,097	2.0
13	委 託 料	122,652,402	0.7	182,569,214	4.1	124,084,453	23.7
14	使用料及び賃借料	996,624	0.0	2,412,224	0.1	21,000	0.0
15	工 事 請 負 費	—	—	1,647,448,774	36.9	22,018,500	4.2
16	原 材 料 費	—	—	786,088	0.0	598,752	0.1
17	公 有 財 産 購 入 費	—	—	—	—	0	0.0
18	備 品 購 入 費	—	—	—	—	784,732	0.2
19	負 担 金 、 補 助 金 及 び 交 付 金	17,347,967,330	97.5	466,737,072	10.5	62,591	0.0
20	扶 助 費	—	—	—	—	—	—
21	貸 付 金	—	—	—	—	—	—
22	補償、補填及び賠償金	—	—	112,901,727	2.5	—	—
23	償 還 金 、 利 子 及 び 割 引 料	135,833,494	0.8	1,777,965,742	39.9	274,312,073	52.3
24	投 資 及 び 出 資 金	—	—	—	—	—	—
25	積 立 金	148,071	0.0	—	—	—	—
26	寄 附 金	—	—	—	—	—	—
27	公 課 費	—	—	31,200	0.0	6,413,400	1.2
28	繰 出 金	—	—	—	—	—	—
	合 計	17,785,993,738	100.0	4,458,882,375	100.0	524,593,736	100.0

(単位：円・%)

介護保険		後期高齢者医療		佐久島診療所事業		合計	
決算額	構成比率	決算額	構成比率	決算額	構成比率	決算額	構成比率
16,431,200	0.2	—	—	—	—	16,976,917	0.1
76,954,020	0.7	—	—	—	—	217,920,188	0.6
50,813,903	0.5	—	—	—	—	148,948,766	0.4
25,673,517	0.2	—	—	—	—	71,978,461	0.2
—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—
36,252,336	0.3	2,008,090	0.1	2,914,343	8.0	55,920,897	0.2
6,824,478	0.1	—	—	—	—	27,620,628	0.1
500,020	0.0	—	—	60,950	0.2	1,137,860	0.0
—	—	—	—	—	—	—	—
5,103,580	0.1	768,866	0.1	13,477,710	36.9	110,389,292	0.3
49,576,903	0.5	3,716,295	0.2	614,964	1.7	183,522,552	0.5
237,523,702	2.2	2,308,500	0.1	1,797,886	4.9	670,936,157	1.9
26,158,006	0.2	—	—	2,330,296	6.4	31,918,150	0.1
—	—	—	—	2,998,080	8.2	1,672,465,354	4.7
—	—	—	—	—	—	1,384,840	0.0
—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	95,539	0.2	880,271	0.0
9,955,733,671	93.3	1,920,571,451	99.2	12,228,378	33.5	29,703,300,493	83.9
2,107,825	0.0	—	—	—	—	2,107,825	0.0
—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	112,901,727	0.3
79,661,735	0.8	6,416,700	0.3	—	—	2,274,189,744	6.4
—	—	—	—	—	—	—	—
100,357,207	0.9	—	—	—	—	100,505,278	0.3
—	—	—	—	—	—	—	—
65,600	0.0	—	—	6,600	0.0	6,516,800	0.0
—	—	—	—	—	—	—	—
10,669,737,703	100.0	1,935,789,902	100.0	36,524,746	100.0	35,411,522,200	100.0

